

知の市場
—実績と計画—
(2013年度実績と2015年度計画版)

1. 理念と運営

「知の市場(FMW: Free Market of・by・for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために集う場である。そして理念と基本方針を共有しつつ協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、有志学生実行委員会、知の市場事務局などが自立的で解放的な協力関係を形成しながら、それぞれの立場を越えて自律的な判断により自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)である。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、社会人教育と学生や院生に対する学校教育とを切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて、社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支え、そして教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく、そうした真の教育立国を求めている。それによって津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって、道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という4つの教育の基本方針の下で活動する。そして開講機関が主催し連携機関の協力を得て知の市場とともに開講する共催講座と、共催講座での経験などを活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって開講機関が「知の市場」の理念を共有しながら独自に開講する関連講座で構成されている。

「知の市場」は、それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた理念の下、運営の基本方針、諸規定、運営体制などを公開している。そして受講修了証などの諸様式・マニュアルや「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化を進め、共通受講システムを共有しながら参画機関のホームページを相互にリンクすることなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、理念を構築し人の輪を形成し始めた黎明期(～2003年度)を経て、化学生物総合管理の再教育講座としてお茶の水女子大学を拠点に第I期(2004-2008年度)の活動を開始し、開講機関や連携機関などとの協力関係を拡充しつつ講師や受講者との人の輪を拡大して全国から大きな反響を得た。そして政府や大学からの資金提供などを求めず自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた第II期(2009-2012年度)には、視野を拡大しながら全国に開講拠点を拡大しつつ自主的な活動として知の市場を新展開した。これらの実績を踏まえながら、第III期(2013-2015年度)は活動をさらに進化させることによって自立的かつ自律的な活動としての知の市場の確立を目指している。

2. 2015 年度開講計画

第Ⅰ期、第Ⅱ期に比べて第Ⅲ期の拠点数は増加しており、知の市場の全国展開と多様化が進展している。第Ⅰ期、第Ⅱ期及び第Ⅲ期の実績を踏まえつつ、第Ⅲ期の最終年度である 2015 年度は知の市場が目指す自立的にして自律的なボランタリー体制の完成に向けて取り組みを強化する。2015 年度は共催講座と関連講座を加えた全体で 553 名の講師陣の参画により全国 35 拠点で 70 科目を開講する。

表 1 開講状況の推移（拠点・科目・講師）

年度		第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015
共催講座	拠点	2(1)	15(4)	16(5)	9(4)
	開講科目	44	44	35	24
	講師	346	401	323	228
関連講座	拠点	—	14(5)	39(10)	26(10)
	開講科目	—	41	46	46
	講師	—	251	329	325
合計	拠点	2(1)	29(10)	40(15)	35(14)
	開講科目	44	85	80	70
	講師	346	625	653	553

注 1：第Ⅰ期の値は 2004～2008 年度の 5 年間の平均値、第Ⅱ期の値は 2009～2012 年度の 4 年間の平均値、第Ⅲ期の値は 2013～2015 年度の 3 年間の平均値を示す。

注 2：括弧内は東京以外の拠点数で内数。

（1）開講機関と連携機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は順調に増加している。2015 年度の開講機関と連携機関の合計は 51 機関である。

開講機関と連携機関の内訳は、第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は現場基点の強化の流れにより産業界・業界団体、消費者団体・非営利団体他の割合が増加し、開講機関・連携機関の多様化が順調に進んでいる。

表 2 開講状況の推移（開講機関・連携機関）

年度		第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015
開講機関・連携機関		26	41	58	51
	開講機関	2	30	39	34
	連携機関	24	38	44	39

注 1：第Ⅰ期の値は 2004～2008 年度の 5 年間の平均値、第Ⅱ期の値は 2009～2012 年度の 4 年間の平均値、第Ⅲ期の値は 2013～2015 年度の 3 年間の平均値を示す。

注 2：開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を 1 つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

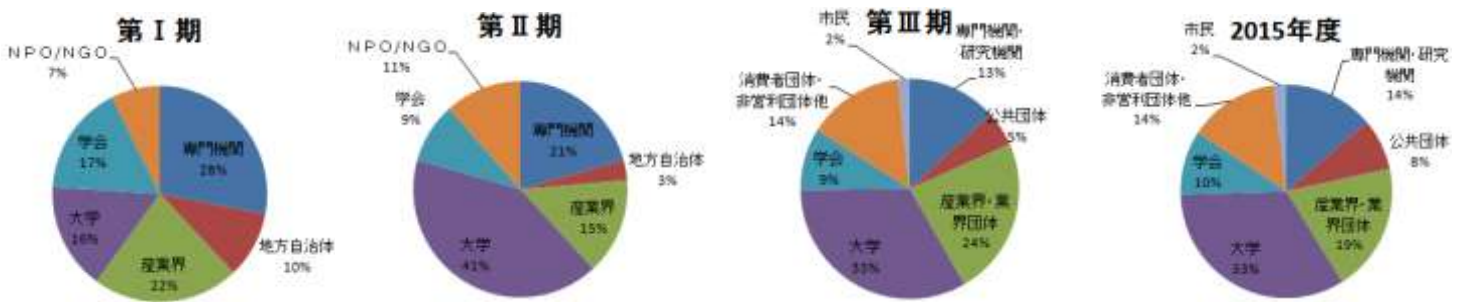


図1 開講機関と連携機関の内訳（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

1) 開講機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は順調に増加している。2015年度の開講機関は共催講座が11機関、関連講座が28機関で、共催講座と関連講座の両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は34機関である。

開講機関の内訳は、第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は現場基点の強化の流れにより産業界・業界団体の割合が大幅に増加している。

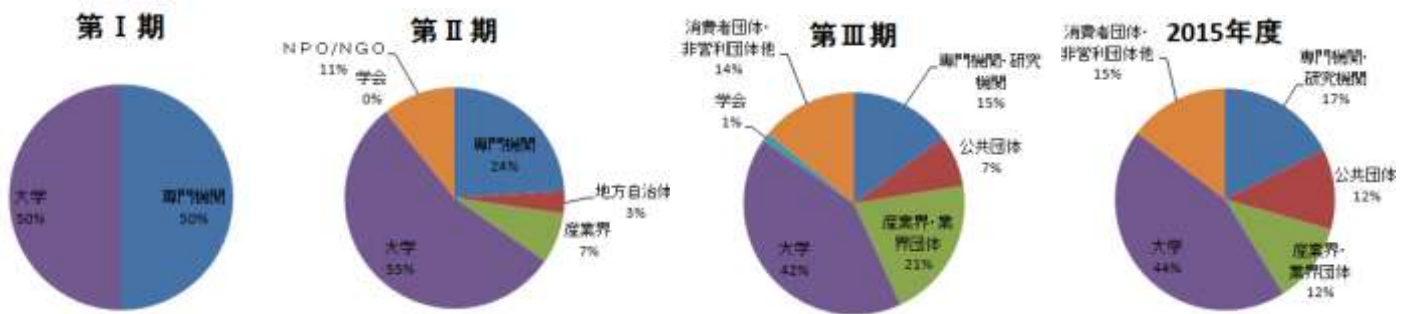


図2 開講機関の内訳（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

2) 連携機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は順調に増加している。2015年度の連携機関は共催講座が17機関、関連講座が28機関で共催講座と関連講座の両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は39機関である。

連携機関の内訳は、第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は分野の多様性が一層進み、現場基点の強化の流れにより第Ⅱ期に減少していた産業界・業界団体が増加している。

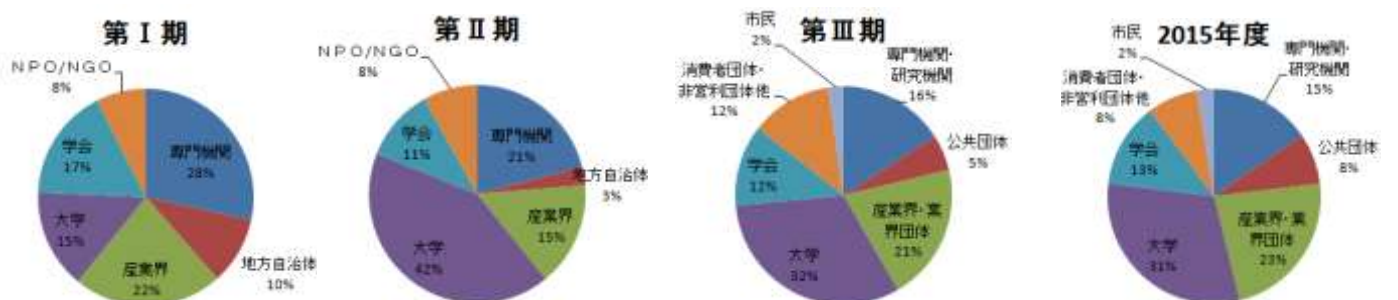


図3 連携機関の内訳（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

(2) 講師

第Ⅰ期に比べて第Ⅱ期は2.5倍に増加したが、第Ⅲ期はさらに増加して2013年度には769名に達した。2014年度からは1科目を多数の講師が担当するオムニバス形式の科目が減少して1科目をひとりの講師が担当する科目が大幅に増加したため講師の数は減少し、第Ⅲ期の平均は第Ⅱ期と同様な水準である。2015年度は講師陣として様々な実務経験を豊富に有する専門家553名が参画する。

1) 共催講座

第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は現場基点の流れの強化により専門機関・研究機関が増加し、第Ⅱ期に減少していた産業界・業界団体も増加しており実社会経験者が大勢を占めている。2015年度の共催講座の講師は228名である。

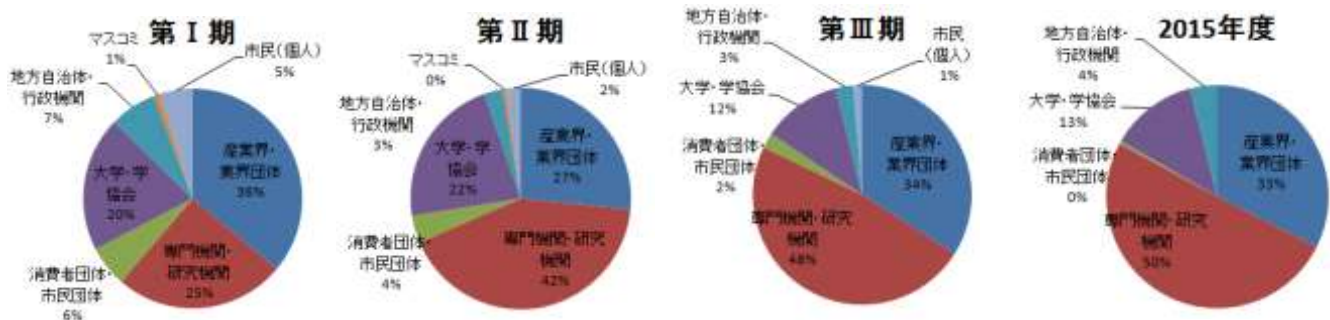


図4 講師の所属 (共催講座) (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度)

2) 関連講座

第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は消費者団体・市民団体、地方自治体・行政機関などが増加した。2015年度の関連講座の講師は325名である。

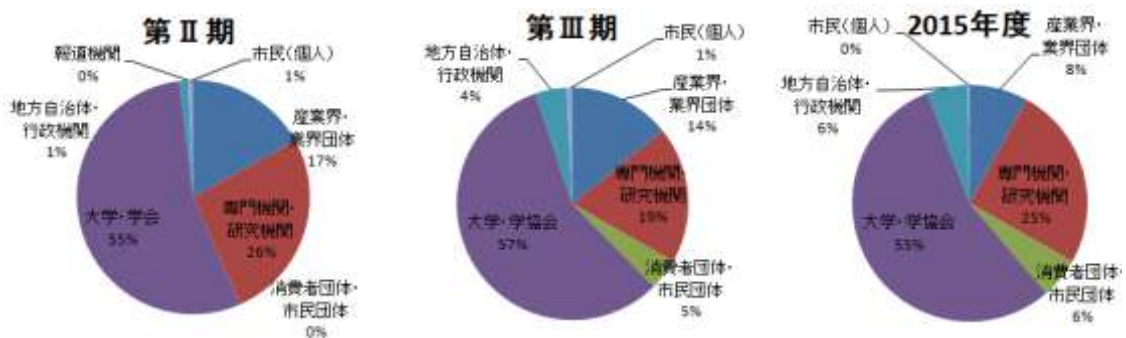


図5 講師の所属 (関連講座) (第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度)

(3) 開講科目

共催講座と関連講座の科目数の合計は第Ⅰ期に対して第Ⅱ期にほぼ2倍に増加した後、第Ⅲ期は第Ⅱ期とほぼ同様な水準である。2013年度、2014年度はこの水準を維持していたが2015年度は70科目に減少する。

2014年度に引き続き共催講座の科目を分野別に分類して位置付けるとともに水準別に分類して位置付ける。関連講座は4つに分類して位置付ける。また、知の市場の構造に従って

科目を社会人教育と学校教育及びプロ人材の育成と高度な教養教育の組み合わせによる4つの象限に整理して位置付ける。

1) 共催講座

2010年度までが生物総合経営、コミュニケーション、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）、社会変革と技術革新の5つの大分類で構成していたのに対して、2011年度に地域の1分野を、2012年度に国際、教育・人材育成、芸術・スポーツの3分野を追加して9つの大分類とした。第Ⅲ期はさらに開講する領域の多様化と均等化が進んでいる。

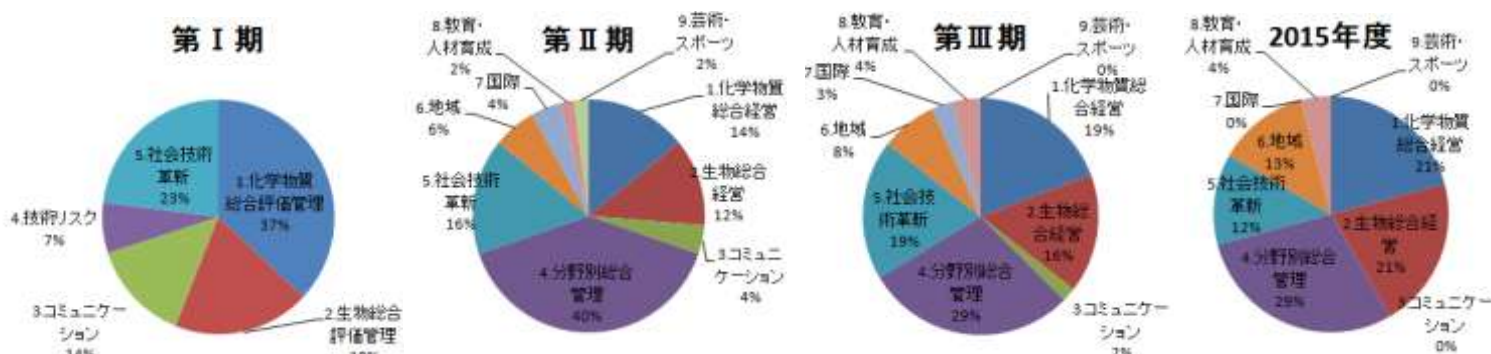


図6 開講科目（共催講座）の大分類（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

また、基礎、中級、上級の3つの水準に科目を分類して比較すると、第Ⅰ期から第Ⅱ期に移る際に名古屋市立大学の医療に関する上級科目の開講などにより基礎が減少して上級が増加したが、第Ⅱ期から第Ⅲ期に移るにあたっては基礎、中級の割合が増加し、2015年度は中級が大勢を占めている。

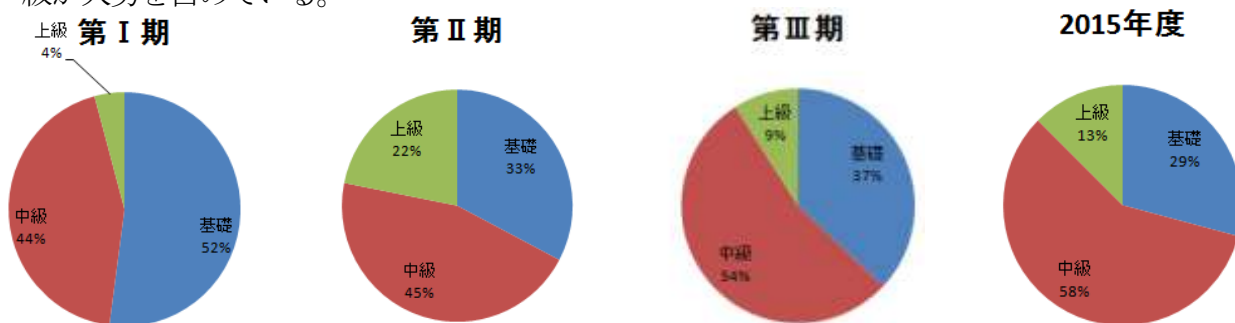


図7 開講科目（共催講座）の水準（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

2) 関連講座

関連講座は第Ⅰ期には存在せず第Ⅱ期から開講した。教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つに分類して比較すると、第Ⅱ期に比べて第Ⅲ期は大学・大学院編が減少する一方で、教養編の割合が大幅に増加して多様化が進んでいる。

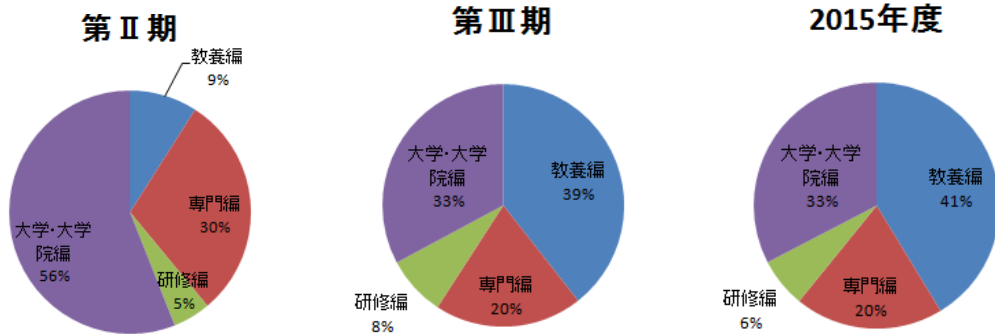


図8 開講科目（関連講座）の分類（第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

第Ⅲ期の関連講座の開講科目の大分類毎の割合は、大学・大学院編の減少と教養編の増加に対応して多様化が進んでいる。

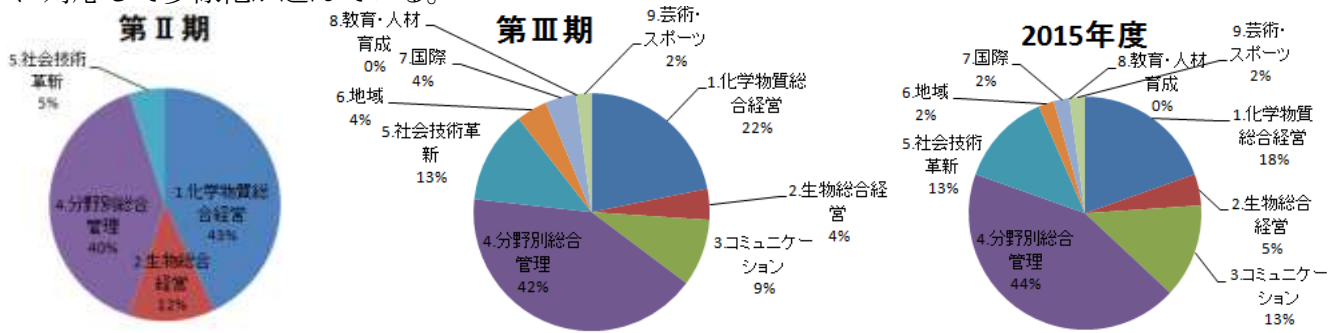
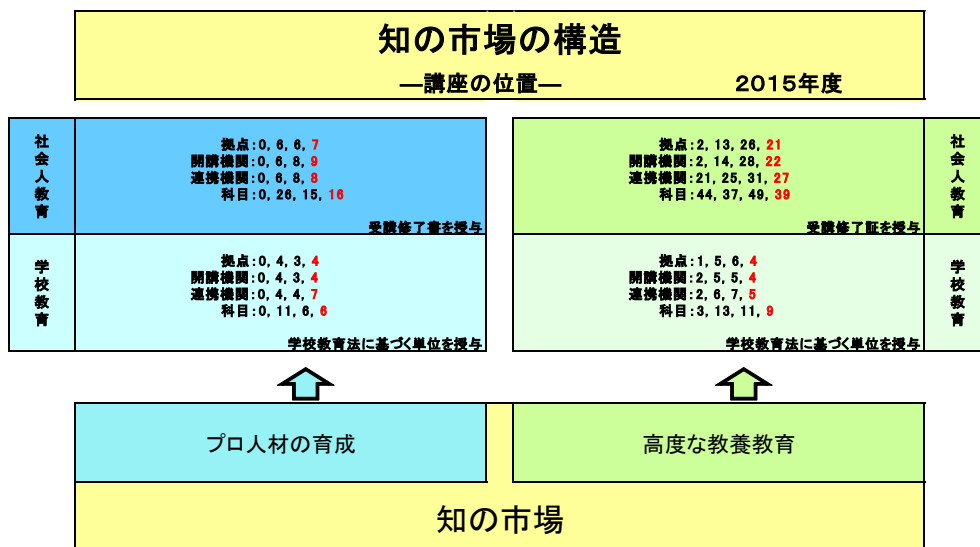


図9 開講科目（関連講座）の大分類（第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

3) 知の市場の構造における位置づけ

引き続き知の市場の構造に沿ってプロ人材の育成と高度な教養教育及び学校教育と社会人教育の観点から知の市場を構造化して4つの象限に区分し科目を位置付ける。

第Ⅰ期、第Ⅱ期に対してプロ人材の育成のための科目が減少する一方で、第Ⅲ期は高度な教養教育としての社会人教育のための科目が増加している。



注: :数字は左から順に第Ⅰ期の平均値、第Ⅱ期の平均値、第Ⅲ期の平均値、2015年度の数値を示す

図10 知の市場の構造—講座の位置付け（2015年度）—

(4) 友の会と協力者・協力機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期に比べて、第Ⅲ期は友の会会員、協力機関ともに増加しており、知の市場に係る情報を共有しつつ講座の受講、開講場所の提供、広報の実施などへの自主的かつ自立的な参画と支援・協力が拡大している。

表3 開講状況の推移 (友の会・協力機関)

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	2013	2014
友の会会員	2857	3333	5126	4621
協力機関	—	60	84	80

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の各年度末の数字の平均値を示す。第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の各年度末の数字の平均値を示す。

注2：2013年度の値は年度末の数字、2014年度の値は2014年12月5日現在の数字を示す。

3. 2013年度受講実績

(1) 受講状況

第Ⅰ期の受講者に比べて第Ⅱ期は3倍に増加したが、第Ⅱ期の後半は東日本大震災や福島原子力発電所の事故の影響により減少した。第Ⅲ期の初年度である2013年度の受講者は第Ⅱ期の平均と比べて減少したが、東日本大震災や福島原子力発電所の事故の後の第Ⅱ期後半とは同水準であり、第Ⅰ期に対しては2倍強増加している。また、修了率は64.3%で第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較して上昇している。

表4 受講状況の推移

			年度あたり平均		2013年度	合計
			第Ⅰ期	第Ⅱ期		
年度あたり平均	共催講座	科目数	44	44	41	407
		応募者	1203(27)	1415(32)	1086(26)	12763(31)
		受講者	1191(27)	1370(31)	1078(26)	12517(31)
		修了者	661(15)	723(16)	490(12)	6705(16)
		修了率	55.5%	52.8%	45.5%	53.6%
	関連講座	科目数	—	41	38	248
		応募者	—	2047(50)	1655(44)	9844(40)
		受講者	—	2032(50)	1622(43)	9749(39)
		修了者	—	1398(34)	1247(33)	6839(28)
		修了率	—	68.8%	76.9%	70.2%
	共催+関連	科目数	44	85	79	655
		応募者	1203(27)	3462(39)	2741(35)	22607(35)
		受講者	1191(27)	3407(38)	2700(34)	22266(34)
		修了者	661(15)	2121(25)	1737(22)	13544(21)
		修了率	55.5%	62.3%	64.3%	60.8%

合計	科目数	221	339	79	655
	応募者	6017(27)	13848(41)	2741(35)	22607(35)
	受講者	5957(27)	13627(40)	2700(34)	22266(34)
	修了者	3307(15)	8483(25)	1737(22)	13544(21)
	修了率	55.5%	62.3%	64.3%	60.8%

注1:第Ⅰ期の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した2004～2008年度の5年間の
 平均値を示す。第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値を示す。

注2:括弧内は科目当りの人数。

(2) 応募者属性

応募者は、現役世代が8割以上を占め男性が女性の2倍に及んでいる。全国展開の進展とともに応募者は地域的に拡大しつつある。また第一次・二次産業に所属する応募者が過半を占めるものの、公務員、研究者、教員、学生・院生なども多く職業は多様である。毎年新規の応募者が過半を占め、上司や教育部門の指示で応募する者も多く増加傾向にある。

1) 年齢別分布

共催講座の年齢構成は、第Ⅰ期、第Ⅱ期、2013年度の現役世代の割合は約8割とほぼ同じであり、全体的に傾向は維持されている。共催講座と関連講座の合計では大学・大学院編の学生・院生の受講に伴い20代の割合が多く現役世代が9割近くを占めている。

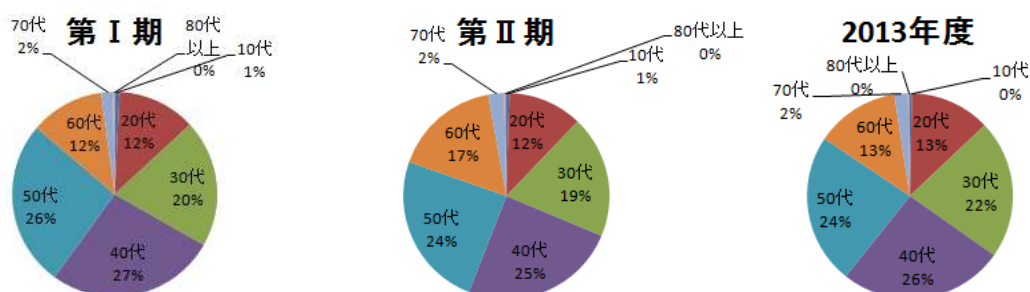


図 11-1 年齢別応募者（共催講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、2013年度）

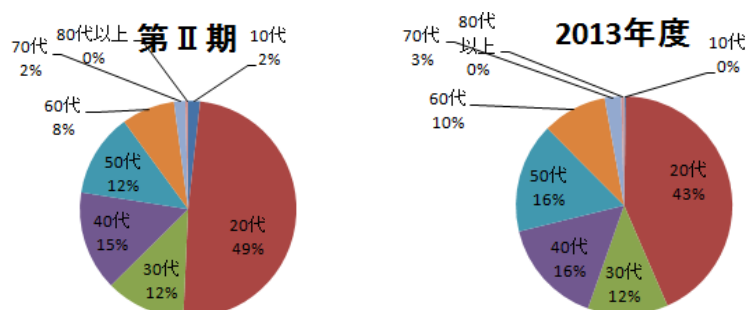


図 11-2 年齢別応募者（共催・関連講座）（第Ⅱ期、2013年度）

2) 地域別分布

2013年度の共催講座の応募者の居住地は、関東と東京が大宗を占めていることには変わりがないが、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較して開講拠点の全国展開により次第に東京と関東の割合が減少する一方で、近畿圏の割合が増加するなど全国展開が進んでいる。共催講座と関連講座の合計では、東海地域の割合が減少する一方で、関東圏と近畿圏の割合が増加している。

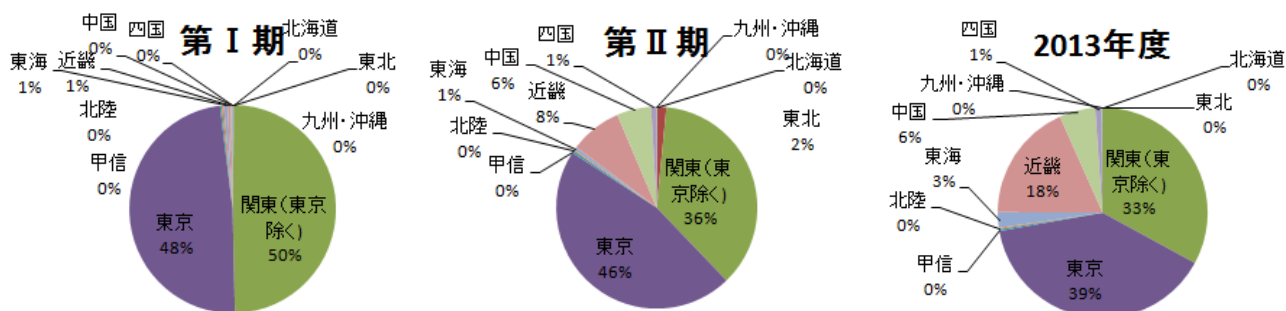


図 12-1 地域ブロック別応募者（共催講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、2013年度）

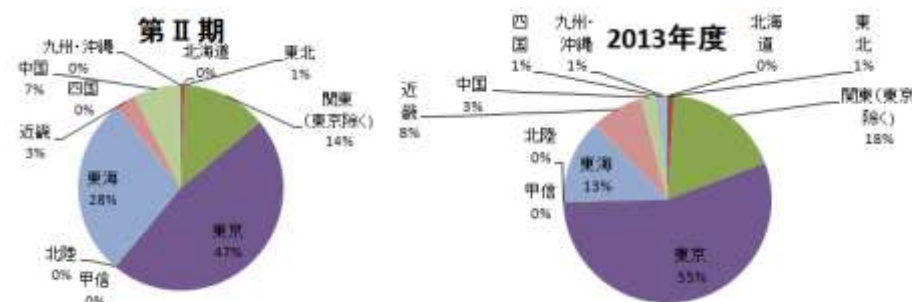


図 12-2 地域ブロック別応募者（共催・関連講座）（第Ⅱ期、2013年度）

3) 職業別分布

2013年度の共催講座の職業別応募者は、二次産業と三次産業の合計で70%近くを占め第Ⅰ期、第Ⅱ期の傾向を維持している。残りの30%程度は研究者、教員、公務員、学生・院生などであり、社会の広範な分野の者が参画している。共催講座と関連講座の合計では、学生・院生が大きな比率を占めている。第Ⅱ期の後半に名古屋市立大学の学び直し講座の定常化に伴い医療・保健が減少する一方でその他の職業の割合は増加し、講座は多様な職業分野から関心を得ている。

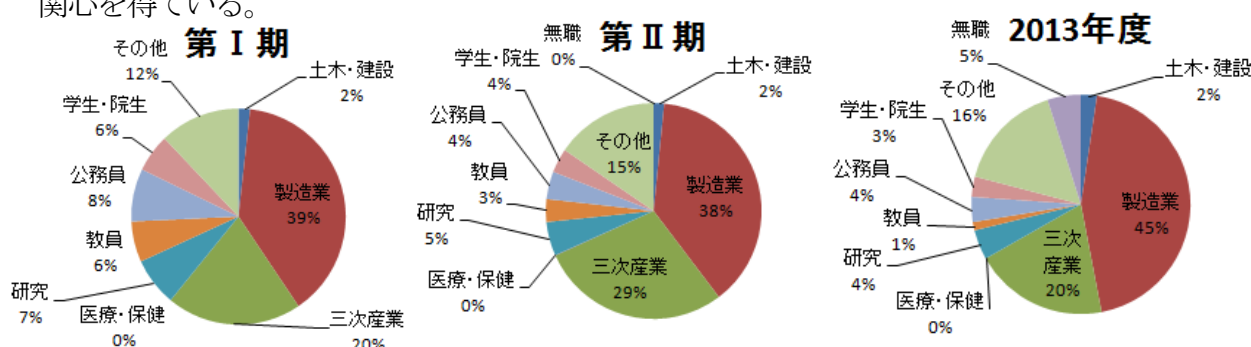


図 13-1 職業別応募者（共催講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、2013年度）

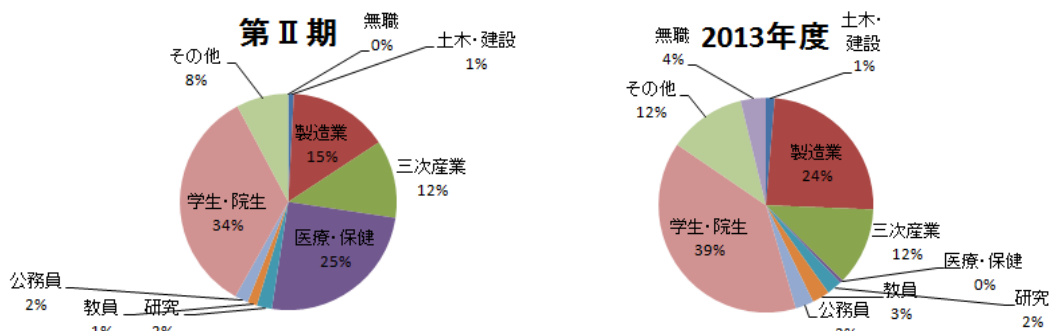


図 13-2 職業別応募者（共催・関連講座）（第Ⅱ期、2013年度）

4) 男女別分布

2013年度の共催講座の男女比は、男性が約70%、女性が約30%であり、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較して男性の比率が増加する傾向にある。年齢構成で現役世代が約8割を占めていることとともに男性の比率が圧倒的に大きいことに知の市場に対する社会の評価が端的に表れており、社会に多数存在するいわゆるカルチャーセンターとは全く異なる存在として社会から認知されている。

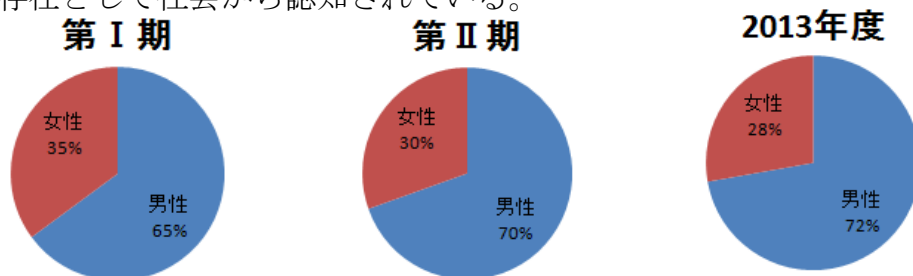


図 14 男女別応募者（共催講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、2013年度）

5) 受講回数分布

共催講座の応募者が過去に何回受講したことがあるかについては、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較して2013年度はそれまで受講したことがない新規の応募者が大幅に増加している。新規の開講拠点が全国で増えたことなどが新規の受講者の増加につながっており、知の市場は新たな広がりを増している。

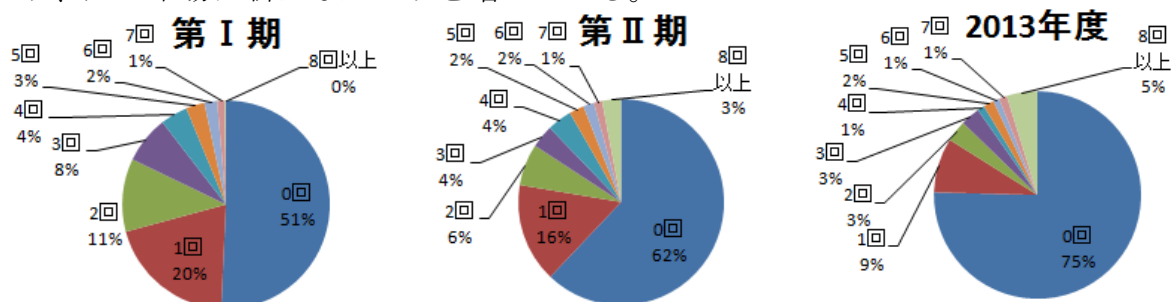
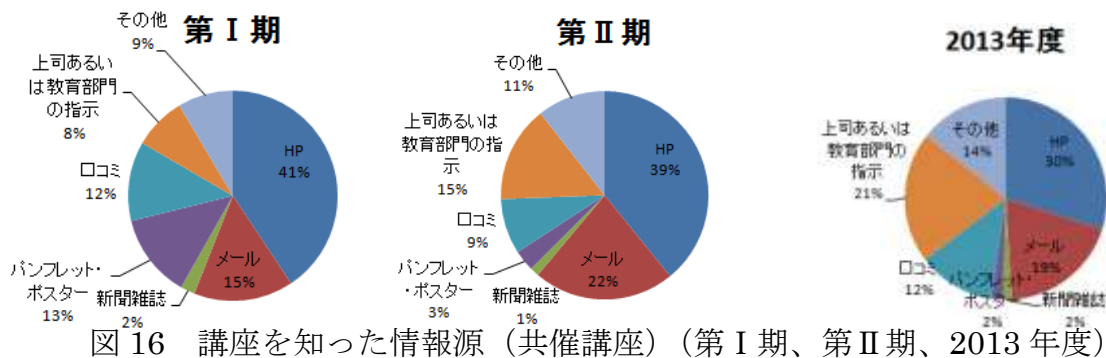


図 15 応募者の過去の受講回数（共催講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、2013年度）

6) 情報源分布

2013年度の共催講座の応募者が講座を知った情報源については、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較してホームページの占める割合が減少する一方で上司或いは教育部門の指示が増加しており、企業や公共団体など諸々の機関において知の市場は高く評価され、実質的に研修コースとして位置づけられている。



4. 点検評価

(1) 自己点検評価

48 機関の開講機関及び連携機関で協議会を構成し、110 名の構成員が運営主体として知の市場の運営の全般について相互に点検し評価している。

表 5 知の市場協議会構成員の所属内訳及び人数

所属分類	機関数	比率	人数	比率
専門機関・研究機関	9	19%	23	21%
公共団体	2	4%	3	3%
産業界・業界団体	16	33%	29	26%
大学・学会	12	25%	17	15%
消費者団体・非営利団体他	5	10%	10	9%
市民（個人）	4	8%	28	25%
合計	48		110	

(2014 年 12 月 5 日現在)

自己点検評価の一環として、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で、講師に対して受講者の態度、意欲、コミュニケーション、理解度、満足度の 5 項目及び講座運営の全般などに関する 7 項目の合計 12 項目のアンケート調査を実施する。

また、講師の自己点検と授業の改善に活用するため 15 回の講義毎に毎回、受講者に対して授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の 5 項目についてアンケート調査を実施する。さらに、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で、受講者に対して受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成など 25 項目についてアンケート調査を実施する。

いずれの調査結果においても、過去の傾向から大きな変化はなく、知の市場は引き続き高い評価を得ている。

1) 講師による評価

講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の高さを評価している。また、受講者との意見交換が十分にできるなど講師自身にとっても良い経験の機会になっていると高く評価している。さらに、講義を行うことは知識の整理になり講師にとっても貴重

な自己研鑽の機会であるとの評価が定着しており、企業や専門・研究機関が連携機関として科目を開講することにより自らの組織の人材育成に活かそうとする動きにつながっている。

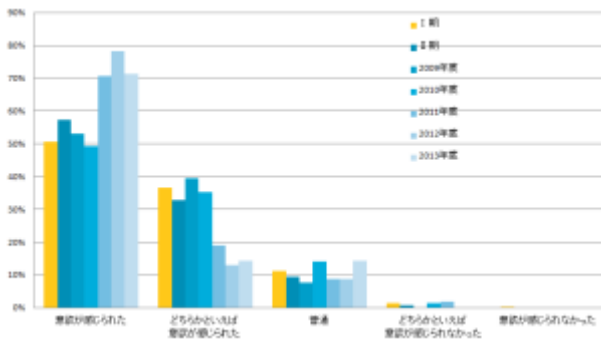


図 17 講師による受講者の受講意欲の評価（共催講座）

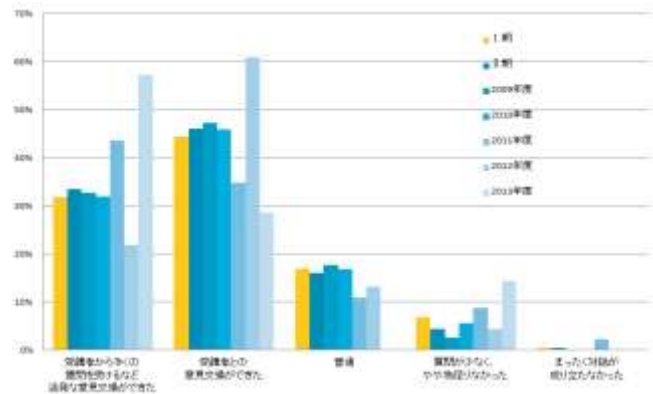


図 18 講師による受講者とのコミュニケーションの評価（共催講座）

2) 受講者による評価

受講者は講義に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高い。100%近い受講者が次回も受講したい或いは他人にも講座を紹介したいと答えており、知の市場は社会から高い評価を受けている。また、受講者の大多数が職業に係る知識の修得において役立つのみならず自らの教養を高めたり学習の充実感を得る上で有益であると評価しており、現代社会と世界動向を理解するための教養を醸成するという知の市場の目的は社会で広く受け入れられている。

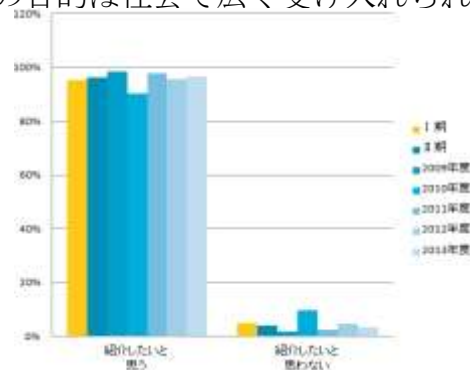


図 19 受講者の他人へ紹介（共催講座）

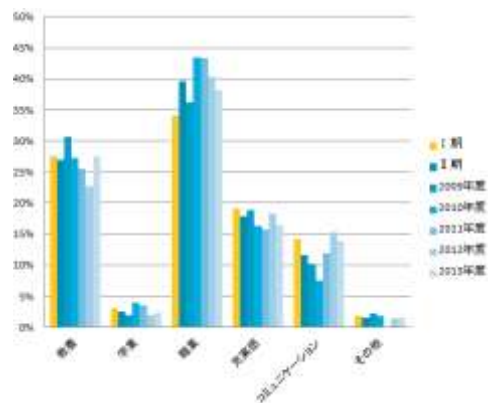


図 20 受講が役立った点（共催講座）

(2) 評価委員会による外部評価

外部有職者などによって構成する評価委員会を設置し、自己点検評価の結果を検証し、講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し改善に努めている。2015年度は2014年度と比べて2名増加し60名により評価委員会を構成する。2015年度知の市場評価委員会構成員を別表に示す。

表6 知の市場評価委員会構成員の所属内訳及び人数

所属分類	人数	比率
専門機関・研究機関	6	10%
公共団体	3	5%
産業界・業界団体	13	22%
大学・学会	19	32%
消費者団体・非営利団体他	1	2%
報道機関	5	8%
市民（個人）	13	22%
合計	60	

(2014年12月5日現在)

(3) 年次大会の開催

2009年度以降、社会の現場を担う者が自己研鑽に励みつつ人材育成や教育に参画している姿を社会に広く提示すること、社会の多彩な意見を吸収する機会を確保し幅広い人々の検証を受けること、密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図る場を提供することなどを通して知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大会を開催している。

これまで延べ379名の参画のもと、文部科学省文部科学審議官 板東久美子氏、放送大学理事長・日本オープンオンライン教育推進協議会理事長（前早稲田大学総長）白井克彦氏などの3名の特別講演や11個人と8機関の奨励賞受賞記念講演を行うとともに延べ75機関が開講の実績や計画などについて報告を行った。2014年度もこれまでの実績を踏まえて今後の課題を論じるため引き続き2015年2月12日にお茶の水女子大学で第6回年次大会を開催する。

(4) 奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、2010年度から奨励賞を授与している。自薦・他薦及び開講や受講の実績調査などに基づき知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て選考する。

これまで、知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として河端茂氏の1名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として国立感染症研究所、化学工学会 SCE・Net、主婦連合会、農業生物資源研究所、日本獣医師会、製品評価技術基盤機構、名古屋市立大学の7機関、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として上路雅子氏、永山敏廣氏、尾崎圭介氏、保利一氏、星川欣孝氏、服部道夫氏、津田洋幸氏、山崎徹氏、長田敏氏、堀中新一氏の10名、受講者を多く輩出し人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に貢献した機関としてお茶の水女子大学の1機関に奨励賞を授与した。2014年度は、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動をした者として1名に奨励賞を授与する。これによって奨励賞の授賞者は12個人と8機関の合計20件に達する。

表7 奨励賞授与の実績

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／連携機関	連携機関のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014 (予定)	0	0	1	0	0

(2014年12月5日現在)

5. 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的に教育内容の向上に努める。また、連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。さらに開講機関の拡充を図って開講拠点の全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。

また、第Ⅰ期、第Ⅱ期の実績を踏まえつつ、第Ⅲ期は社会を構成する多彩な者が自主的に参画する活動として「知の市場」がさらに自立的にして自律的に発展していくための基盤を確立することを目指す。そのため、活動の簡素化と合理化を一層推進するとともに、知の市場の活動の透明性をさらに高めつつ双方向のコミュニケーションを強化して認識の共有化を促進し連携と共働を強化する。

【知の市場評価委員会構成員一覧】

委員名 (敬称略)	所属	肩書	分類
相澤益男	科学技術振興機構	顧問 (東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員)	大学
阿尻雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明			市民
阿部博之	科学技術振興機構	顧問 (東北大学元総長・元総合科学技術会議議員)	大学
磯知香子			市民
市古夏生	お茶の水女子大学	理事、副学長 (総務機構長)	大学
井上睦子	文部科学省	大臣官房国際課国際戦略企画室長	公共団体
今給黎佳菜			市民
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授 (神戸大学名誉教授)	大学
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大久保明子	住友ベークライト	S-バイオ事業部 マーケティング・営業部長	産業界
大森亜紀	読売新聞東京本社 編集局生活情報部	記者	報道機関
梶山千里	福岡女子大学	理事長兼学長 (元九州大学総長)	大学
軽部征夫	東京工科大学	学長 (東京大学名誉教授)	大学
河端茂	YKK AP	商品品質管理部	産業界
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授	大学
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
岸田春美			市民
岸田文雄			市民
北野大	淑徳大学	教授	大学
倉内憲孝	住友電工	名誉顧問	産業界
桑原洋	日立製作所	元副会長	産業界
倉田毅	国際医療福祉大学	教授 (元国立感染症研究所長)	専門機関
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員	報道機関
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長 (前東京大学総長)	大学
白井克彦	放送大学学園	理事長 (前早稲田大学総長)	大学
高橋俊彦	J S R	環境安全部	産業界
館かおる	お茶の水女子大学	名誉教授・ジェンダー研究センター客員研究員	大学
田部井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長	専門機関
辻篤子	朝日新聞社	論説委員	報道機関
津田喬子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長	大学
常盤豊	文部科学省	大臣官房審議官	公共団体
中島幹	綜研化学	会長	産業界
中島邦雄	化学研究評価機構	理事長 (政策研究大学院大学名誉教授)	専門機関
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長	専門機関
長野庵士	西村あさひ法律事務所	弁護士	専門機関
中村幸一			市民
中村雅美			市民
西野仁雄	名古屋市立大学	前学長	大学
野中哲昌	ダイセル	生産技術本部 生産センター所長	産業界
橋都なほみ	じほう	編集主幹	報道機関
服田昌之	お茶の水女子大学	准教授	大学
板東久美子	消費者庁	長官	公共団体
樋口敬一			市民
日和佐信子	雪印メグミルク	社外取締役 (元消費者団体連絡会事務局長)	消費者団体
福永忠恒			市民
保利一	産業医科大学	産業保健学部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	執行役員	産業界
増田和子	増田養和堂	表具師	市民
三浦千明			市民
溝口忠一			市民
向殿政男	明治大学	校友会会長、名誉教授	大学
村田康博	YKK		産業界
守谷恒夫	住友ベークライト	元社長・元会長	産業界
保田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー	専門機関
山下俊一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授	大学
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員	報道機関
結城命夫			市民
吉田淑則	JSR	元社長・前会長	産業界

2014年12月5日現在 合計60名

注: 評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

【体系と機能】

Free Market of by for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社学連携」を旗印として
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

	友の会	連携学会	協力者・協力機関	有志学生実行委員会	知の市場事務局	協議会	評価委員会	
共 催 講 座	東京・放送大学文京学習センター	東京知の市場、放送大学(協賛)	放送大学文京学習センター(東京メトロ茗荷谷駅) 前期7科目、連年1科目、計8科目開講					
	東京・西早稲田(1) 労研	労働科学研究所、早稲田大学規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅) 前期1科目、後期3科目、計4科目開講					
	埼玉・狭山	狭山商工会議所、狭山市	狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講					
	大阪・千里山	日本リスクマネジネットワーク	関西大学千里山キャンパス(阪急千里線関大前駅) 後期2科目、計2科目開講					
	鳥取・倉吉	動物臨床医学研究所	動物臨床医学研究所又は倉吉しあわせの郷(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
	東京・戸山	国立感染症研究所	国立感染症研究所(東京メトロ早稲田駅、若松河田駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
	東京・大岡山	東京知の市場	東京工業大学大岡山キャンパス(東急大井町線・目黒線大岡山駅) 前期1科目、計1科目開講					
	東京・四ツ谷	農業生物資源研究所	主幹会館(JR・東京メトロ四ツ谷駅前) 後期1科目、計1科目開講					
	愛知・名古屋	東洋システム	名古屋トヨタ産業技術記念館(名鉄名古屋本線栄生駅) 前期1科目、計1科目開講					
	I 教 養 講 座	愛知・名古屋市立大学(1) 最新医学	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅) 3期開、計3ユニット開講				
東京・茗荷谷		化学工学会SCB・Net	お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
東京・幡ヶ谷		製品評価技術基盤機構	製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅) 前期2科目、計2科目開講					
東京・筑波大学東京キャンパス		筑波大学	筑波大学東京キャンパス文京校舎(東京メトロ茗荷谷駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
千葉・千葉		千葉市科学館	Qiball 13階 ビジネス支援センター(JR千葉駅、京成千葉中央駅) 前期1ユニット、後期1ユニット、計2ユニット開講					
大阪・関西大学高槻		製品評価技術基盤機構、関西大学社会安全学部、 関西南東者連合会	関西大学高槻ミュージアムキャンパス(JR高槻駅) 前期1科目、計1科目開講					
東京・西早稲田(2) 製評機構		製品評価技術基盤機構、早稲田大学規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅) 後期1科目、計1科目開講					
東京・関西大学東京センター		関西大学社会安全学部	関西大学東京センター(JR東京駅、東京メトロ大手町駅) 前期1科目、計1科目開講					
東京・九段		早稲田リーガルコムズ法律事務所	早稲田リーガルコムズ法律事務所(東京メトロ九段下駅) 前期1科目、計1科目開講					
東京・浅草		日本中央競馬会	浅草パークホール(つくばエクスプレス浅草駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講					
東京・大東文化大学板橋キャンパス		生協総合研究所、大東文化大学	大東文化大学板橋キャンパス(東武東上線東武板橋駅、都営三田線西台駅) 前期1科目、計1科目開講					
神奈川・川崎高津区		神奈川科学技術アカデミー	神奈川科学技術アカデミー(東急田園都市線高津の口駅、JR武蔵溝ノ口駅) 後期1ユニット、計1ユニット					
大分・大分		大分知の市場	大分県大分市内(未定) 後期1ユニット、計1ユニット					
II 専 門 講 座		愛知・名古屋市立大学(2) 学びなおし	名古屋市立大学学びなおし支援センター	名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅) 2期開・各期3科目、計6科目開講				
		東京・明治大学	明治大学リベリアアカデミー、明治大学安全学研究所、 明治大学大学院理工学研究所新領域創造専攻	明治大学駿河台校舎リベリタタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
	神奈川・川崎宮前区	労働科学研究所	労働科学研究所(横浜市営地下鉄あざみ野駅からバス) 後期1科目、計1科目開講					
III 研 修 講 座	埼玉・狭山元気プラザ	アダムジャパン、狭山商工会議所、狭山市	狭山元気プラザ、アダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス) 後期1科目、計1科目開講					
	福島・いわき	東洋システム	東洋システム(JR湯本駅) 連年1科目、計1科目開講					
	神奈川・川崎高津区	神奈川科学技術アカデミー	神奈川科学技術アカデミー(東急田園都市線高津の口駅、JR武蔵溝ノ口駅) 後期1ユニット、計1ユニット					
IV 大 学 ・ 大 学 院 講 座	東京・早稲田大学理工学部	早稲田大学先進理工学部	3ユニット開講					
	東京・早稲田大学理工研究科	早稲田大学先進理工学研究所生命医学専攻	1科目開講					
	東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻	早稲田大学先進理工学研究所共同先進健康科学専攻	2科目開講					
	東京・明治大学理工研究科	明治大学大学院理工学研究所新領域創造専攻	2科目開講					
	東京・筑波大学	筑波大学	2科目開講					
	大分・大分大学	大分大学教育福祉科学部・都甲研究室	3ユニット開講					
	東京・東京工業大学理工研究科	東京工業大学大学院理工学研究所化学工学専攻	1科目開講					
	東京・大東文化大学	大東文化大学	1科目開講					

2015年度 前期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

■ 開催講座

No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
東京・放送大学文京学習センター 知の市場 開講機関：知の市場/放送大学（協賛） 会場：放送大学東京文京学習センター（地下鉄茗荷谷駅）					
UT136	規範科学事例研究 1	化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会	社会の諸々のリスク・マネジメントの実践を検証する	火集中	13:00-17:00
UT137	化学物質総合経営学事例研究 1	化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会	国際的枠組みと企業の自主管理活動を検証	火集中	13:00-17:00
UT133	化学物質総合経営学概論	化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会	化学物質総合管理を目指す国際協調活動に学ぶ	水集中	13:00-17:00
UT551	知的財産権論	プロメテ国際特許事務所	知的財産権制度の基本と各国の特徴	水	15:00-17:00
UT115a	化学物質リスク評価（演習 1）	新 花井リスク総合研究所	必要な情報やデータをどう入手し活用するか	木集中	13:30-17:30
UT425	労働衛生管理	武田労働衛生コンサルタント事務所	職場における労働衛生の基本を実践的に語る	金集中	13:20-16:30
UT812	プロフェッショナル論	放送大学	楽しく豊かな人生を創造するプロフェッショナルの心得	金集中	14:00-18:00
UT455	サステイナビリティ学入門	鈴木基之	環境からみる持続可能性を論じる	木	14:00-18:00
東京・早稲田（1） 労研 知の市場 開講機関：労働科学研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場：早稲田大学西早稲田キャンパス（地下鉄早稲田駅前）					
RT421	労働科学	労働科学研究所	産業保健の基礎：労働科学の歴史と展開	土集中	11:00-17:50
埼玉・狭山 知の市場 開講機関：狭山商工会議所/狭山市 会場：狭山市産業労働センター（西武新宿線狭山市駅前）					
YB611b	狭山を学ぶ 企業編b	狭山商工会議所/狭山市	狭山を彩るものづくり企業シリーズb -狭山工業団地エリア編-	木	18:30-20:30
鳥取・倉吉 知の市場 開講機関：動物臨床医学研究所 会場：動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷（JR倉吉駅）					
ZY222i	動物臨床医学事例研究i	動物臨床医学研究所	臨床現場に有用な症例検討のあり方 1	日	9:30-16:50
東京・戸山 知の市場 開講機関：国立感染症研究所 会場：国立感染症研究所（地下鉄早稲田駅・若松河田駅）					
PT211a	感染症総合管理 1a	国立感染症研究所	感染症との闘い-現在問題となっている感染症-	火	18:30~20:30
東京・大岡山 知の市場 開講機関：知の市場 会場：東京工業大学大岡山キャンパス（東急大井町線・目黒線大岡山駅）					
UE535	資源・エネルギー・安全基礎論	社会技術革新学会石油サウジアラビア教育研究会	技術革新と社会変革に深く係る資源・エネルギーとリスク管理のための社会的規範を巡る世界の動向を語る	金集中	13:20-18:10
愛知・名古屋 知の市場 開講機関：東洋システム 会場：名古屋トヨタ産業技術記念館（名鉄名古屋本線栄生駅）					
BA515	社会技術革新事例研究 1	社会技術革新学会リチウム電池教育研究会	リチウムイオン 2 次電池開発の歴史に見る技術革新と経営革新の成否の要因	金	13:00-17:30

■ 関連講座

（大学・大学院編を除く）

No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
愛知・名古屋市立大学（1）最新医学 開講機関：名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス（地下鉄桜山駅前）					
教養編	第1期講座・第2期講座	名古屋市立大学大学院医学研究科		金	18:30-20:00
東京・茗荷谷 知の市場 開講機関：化学工学会SCE・Net 会場：お茶の水女子大学（地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅）					
VT465a	原子力・放射能基礎論	化学工学会SCE・Net	原子力と放射能の基礎から応用までを学ぶ	土集中	13:00-17:10
東京・幡ヶ谷 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構 会場：製品評価技術基盤機構（京王新線幡ヶ谷駅）					
SE125	化学物質総合管理特論	製品評価技術基盤機構	化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識	火	18:30-20:30
SE232	バイオ安全特論	製品評価技術基盤機構	微生物資源の活用とバイオ安全の基礎知識	木	18:30-20:30
東京・筑波大学 東京キャンパス知の市場 開講機関：筑波大学 会場：筑波大学東京キャンパス（茗荷谷駅）					
305	サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学/日本サイエンスコミュニケーション協会		月	18:30-20:00
千葉・千葉 知の市場 開講機関：千葉市科学館 会場：Qiball 13階 ビジネス支援センター（JR千葉駅、京成千葉中央駅）					
TD307a	サイエンスコミュニケーション実践論a	千葉市科学館	サイエンスコミュニケーションの理論と実践	土	13:30-15:30
大阪・関西大学高槻 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構/関西大学社会安全学部/関西消費者連合会 会場：関西大学高槻ミュージアムキャンパス（JR高槻駅）					
SK441	製品総合管理特論	製品評価技術基盤機構	製品安全対策の基礎知識	金	18:00-20:00
東京・関西大学東京センター 知の市場 開講機関：関西大学社会安全学部 会場：関西大学東京センター（JR東京駅・地下鉄大手町駅）					
LE472b	社会安全学b	関西大学社会安全学部	安全・安心社会と社会安全学	木	18:00-20:00
東京・九段 知の市場 開講機関：早稲田リーガルコモンズ法律事務所 会場：早稲田リーガルコモンズ法律事務所（地下鉄九段下駅）					
QE573	現代環境法入門	第二東京弁護士会環境法研究会	環境法制の生成・発展と公害・環境訴訟から環境法制のあり方を考える	木	18:30-20:00
東京・大東文化大学板橋キャンパス 知の市場 開講機関：生協総合研究所/大東文化大学 会場：大東文化大学板橋キャンパス（東武東上線東武練馬駅・都営三田線西台駅）					
KT542	生協社会論	大東文化大学/生協総合研究所		水	未定
愛知・名古屋市立大学（2）学びなおし 知の市場 開講機関：名古屋市立大学学びなおし支援センター 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス（地下鉄桜山駅前）					
14-101-EK-103	春季講座	名古屋市立大学学びなおし支援センター		火-木	18:30-20:00
東京・明治大学 知の市場 開講機関：明治大学リハビリアカデミー/明治大学安全学研究所/明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻 会場：明治大学リハビリタワー（JR・地下鉄御茶ノ水駅）					
IT443a	安全学入門	明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻/明治大学リハビリアカデミー	安全を総合的に、包括的に考える	土集中	13:00-16:10
福島・いわき 知の市場 開講機関：東洋システム 会場：東洋システム（JR湯本駅）					
BF138	国際化学物質総合経営学	新 社会技術革新学会社会技術学新学教育研究会		通年	

知の市場ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>に、シラバス（講義内容）を掲載していますが、最新版のシラバスは各開講機関ホームページから確認してください。

◆ 問合せ ◆ 各開講機関までお問い合わせください。問合せ先は、本リーフレットリンク先もしくは知の市場ホームページからご確認ください。

2015年度 後期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

■共催講座

No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
東京・放送大学文学学習センター 知の市場 開講機関：知の市場/放送大学（協賛） 会場：放送大学東京文学学習センター（地下鉄茗荷谷駅）					
UT455	サステナビリティ学入門	鈴木基之	環境からみる持続可能性を論じる	木	14:00-18:00
東京・西早稲田（1）労研 知の市場 開講機関：労働科学研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場：早稲田大学西早稲田キャンパス（地下鉄西早稲田駅前）					
RT422a	労働科学特論a	労働科学研究所	産業安全保健エキスパート養成コース（安全）	木金土集中	9:30-18:30
RT422b	労働科学特論b	労働科学研究所	産業安全保健エキスパート養成コース（健康）	木金土集中	9:30-18:30
RT422c	労働科学特論c	労働科学研究所	産業安全保健エキスパート養成コース（職場環境）	木金土集中	9:30-18:30
埼玉・狭山 知の市場 開講機関：狭山商工会議所/狭山市 会場：狭山市産業労働センター（西武新宿線狭山市駅前）					
YB614a	狭山を学ぶ 教育編a	狭山商工会議所/狭山市	中学生における経済キャリア教育 1（対象：狭山市内中学生・公募）	土集中	13:00-17:00
YB612b	狭山を学ぶ ものづくり編b	狭山商工会議所/狭山市/狭山市茶業協会	グローバルブランドを目指す狭山茶の全てを学ぶ	火土	10:00-12:00 13:00-17:00
大阪・千里山 知の市場 開講機関：日本リスクマネジヤネットワーク 会場：関西大学千里山キャンパス（阪急電鉄関大駅前）					
JK131b	防疫薬総合管理	日本環境動物昆虫学会	身近な生活・環境害虫防除ー世界をリードする防疫薬と害虫防除技術ー	月	18:15-20:15
JK454	環境基礎論	日本リスクマネジヤネットワーク	市民の環境問題入門	火	18:15-20:15
鳥取・倉吉 知の市場 開講機関：動物臨床医学研究所 会場：動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷（JR倉吉駅）					
ZY222j	動物臨床医学事例研究j	動物臨床医学研究所	臨床現場に有用な症例検討のあり方 2	日	9:30-15:10
東京・戸山 知の市場 開講機関：国立感染症研究所 会場：国立感染症研究所（地下鉄早稲田駅・若松河田駅）					
PT211b	感染症総合管理 1b	国立感染症研究所	感染症対策ーワクチンを中心にー	火	18:30-20:30
東京・四ツ谷 知の市場 開講機関：農業生物資源研究所 会場：主婦会館（JR・地下鉄四ツ谷駅前）					
AT231	農業生物資源特論	農業生物資源研究所	バイオテクノロジーで拓く食料、医療などへの農業生物資源の利用と未来	木	18:30-20:30

■関連講座

（大学・大学院編を除く）

No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
東京・茗荷谷 知の市場 開講機関：化学工学会SCE・Net 会場：お茶の水女子大学（地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅）					
VT523c	化学工業特論	化学工学会SCE・Net	社会を支える化学工業とその製品群	土集中	13:00-15:00
愛知・名古屋市立大学（1）健康 知の市場 開講機関：名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス（地下鉄桜山駅前）					
教養編 第3期講座		名古屋市立大学大学院医学研究科		金	18:30-20:00
東京・筑波大学 東京キャンパス知の市場 開講機関：筑波大学 会場：筑波大学東京キャンパス（地下鉄茗荷谷駅）					
306	リスコミュニケーション入門	筑波大学/日本サイエンスコミュニケーション協会		月	18:30-20:30
千葉・千葉 知の市場 開講機関：千葉市科学館 会場：千葉市科学館（京成千葉中央駅）					
TD307b	サイエンスコミュニケーション実践論b	千葉市科学館	サイエンスコミュニケーションの理論と実践	土	13:30-15:30
東京・西早稲田（2）製評機構 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構/早稲田大学規範科学研究所 会場：早稲田大学西早稲田キャンパス（地下鉄西早稲田駅前）					
ST441	製品総合管理特論	製品評価技術基盤機構	製品安全対策の基礎知識	火	18:30-20:30
東京・浅草 知の市場 開講機関：日本中央競馬会 会場：東京・浅草パークホール（つくばエクスプレス浅草駅）					
HT921	実践競走馬学	日本中央競馬会	馬はどのような生き物か、競馬とサラブレッドの魅力を語る	木	18:15-20:15
神奈川・川崎高津区 知の市場 開講機関：神奈川科学技術アカデミー 会場：神奈川科学技術アカデミー（東急線溝の口駅・JR線武蔵溝ノ口駅）					
教養編 化学物質総合管理論b		化学物質総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会			
大分・大分 知の市場 開講機関：大分知の市場 会場：大分県大分市内（未定）					
教養編 国際多様性論		社会技術革新学会多様性基礎教育研究会		集中	
愛知・名古屋市立大学（2）学びなおし 知の市場 開講機関：名古屋市立大学学びなおし支援センター 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス（地下鉄桜山駅前）					
14-201~203	秋季講座	名古屋市立大学学びなおし支援センター		火-木	
東京・明治大学 知の市場 開講機関：明治大学リハビリアカデミー/明治大学安全学研究所/明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻 会場：明治大学リハビリタワー（JR・地下鉄御茶ノ水駅）					
IT443b	製品機械安全特論	明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻/明治大学リハビリアカデミー	製品と機械のリスクアセスメントについて考える	土集中	13:00-16:10
神奈川・川崎宮前区 知の市場 開講機関：労働科学研究所 会場：労働科学研究所（小田急向ヶ丘公園駅・横浜市営地下鉄あざみ野駅からバス）					
RS422d	労働科学特論実習 1	労働科学研究所	産業安全保健エキスパート養成最終コース（現場実習）	月火水金集中	10:00-17:00
埼玉・狭山元気プラザ 知の市場 開講機関：アダムジャパン/狭山商工会議所/狭山市 会場：狭山元気プラザ又はアダムジャパン（西武新宿線狭山市駅からバス）					
YB612a	狭山を学ぶ ものづくり編a	アダムジャパン/狭山商工会議所/狭山市	世界に羽ばたきビギナードのすべて	水田	16:30-18:30 14:00-16:00
神奈川・川崎高津区 知の市場 開講機関：神奈川科学技術アカデミー					
研修編 労働科学論		武田労働衛生コンサルタント事務所			

知の市場ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>に、シラバス（講義内容）を掲載していますが、最新版のシラバスは各開講機関ホームページから確認してください。

◆問合せ◆ 各開講機関までお問い合わせください。問合せ先は、本リーフレットリンク先もしくは知の市場ホームページからご確認ください。

知の市場 — 理念と実践 —

(2013年度実績と2015年度計画)

第12回知の市場協議会
2014年12月5日

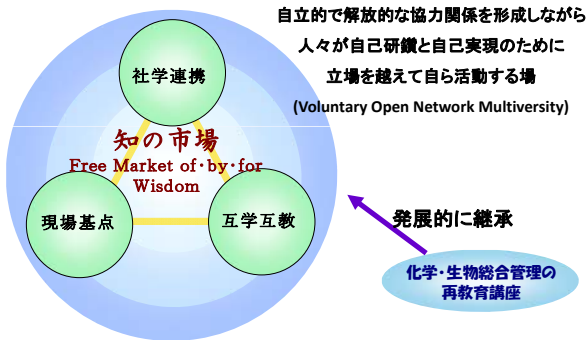
知の市場会長
増田優

於:お茶の水女子大学

I. 理念と運営

知の市場

— 化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承 —



知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

第III期:基盤完成期(2013年度～2015年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期:自立発展期(2016年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動

「真の教育立国」の新展開

知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自発的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期:基盤完成期(2013年度～2015年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的、主体的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

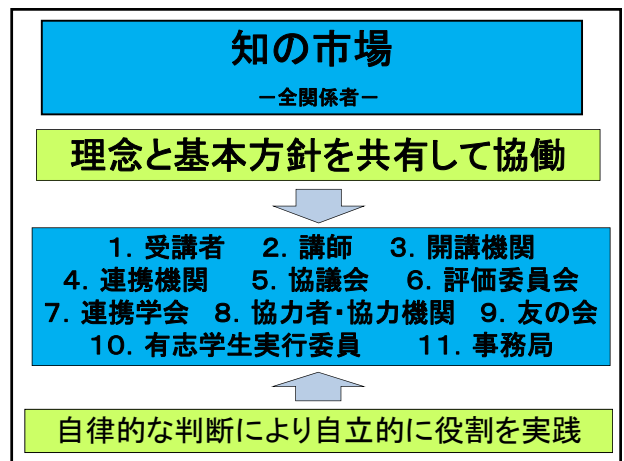
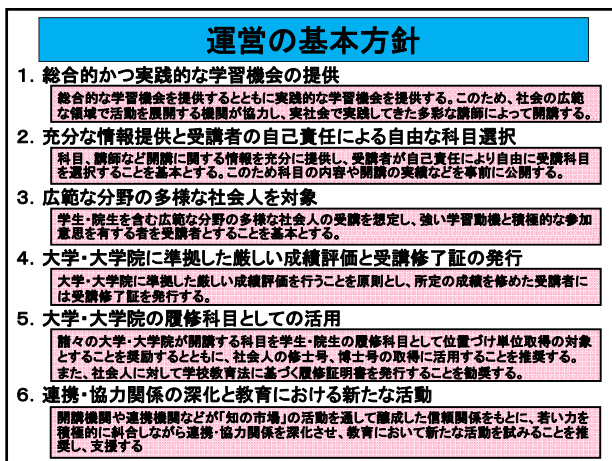
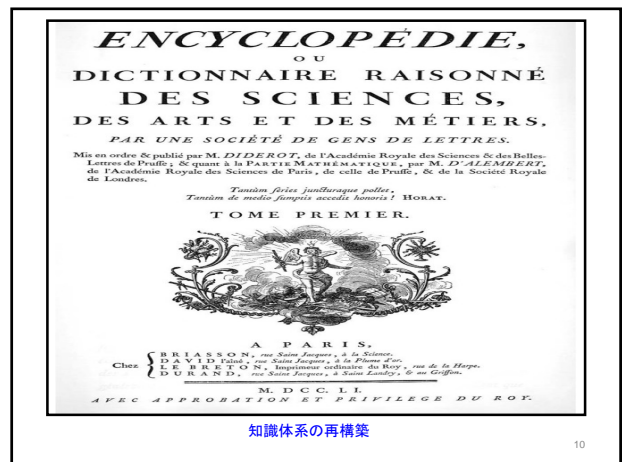
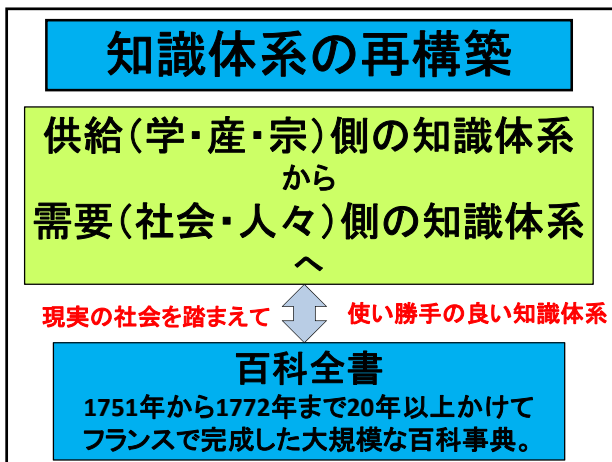
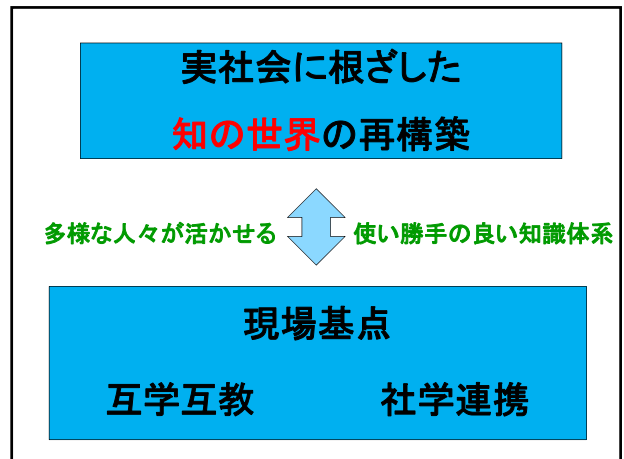
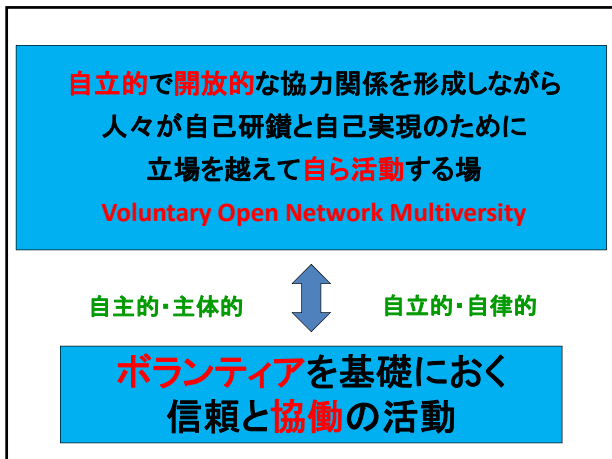
知の市場
Free Market of Wisdom

知識の切り売りを排し、
対面教育を重視



自由な交流を尊重し
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場



知の市場の構成

共催講座:

「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

関連講座:

「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。

再教育講座や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動。

多様な事情に応じ得る弾力性の確保

参画者の連携強化の方策

1. 知の市場の理念・基本方針の公開
2. 諸規定の充実と公開
3. 運営体制の簡素化・効率化と協働関係の強化
 - 1) マニュアルや受講修了証などの諸様式の標準化
 - 2) 「知の市場」のロゴマークの統一
 - 3) 共通受講システムの導入
 - 4) 参画機関のHPの整備と相互リンク
4. 学生・院生の若い力と社会人有志の経験を積極的に活用

理念を共有しつつ各機関の主体性の尊重
規範の統一と手段の標準化による連携強化

規定による協働関係の強化

知の市場—理念と運営—

応募及び受講に関する規定

応募にあたっての留意点に関する細則

応募方法に関する規定

成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定

奨励賞の授与に関する規定

連絡方法に関する規定

受講者、講師等への連絡方法に関する細則

受講者及び講師のアンケートに関する規定

知の市場友の会規約

認識の共有化のため規範の明確化と公開

要領による運営体制の簡素化・効率化

業務及び年間予定に関する要領

開講機関と開催地の表記及び科目の分類と表示に関する要領

ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領

広報に関する要領

ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領

講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領

講義の準備と進め方に関する細目

資料などの保管及び電子的方式でつくられる資料の名称付けに関する要領

受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領

年次大会の開催に関する要領

知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領

活動の合理化のため手段や様式の標準化と共有

教育の基本方針

1. 総合的な学習機会の提供

大学院水準のしっかりとした
自己研鑽の機会の提供

社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供

2. 実践的な学習機会の提供

専門機関・研究機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供

3. 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択

4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

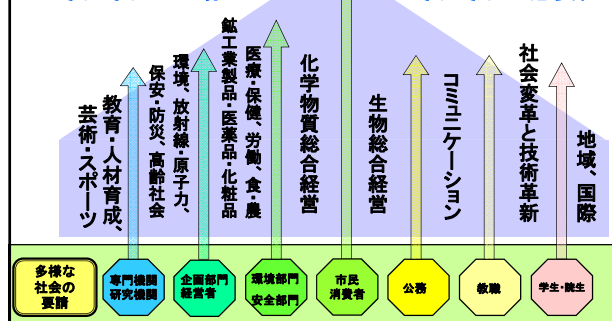
応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

総合的な学習機会の提供

—多様な社会人の幅広い要請に応える場—

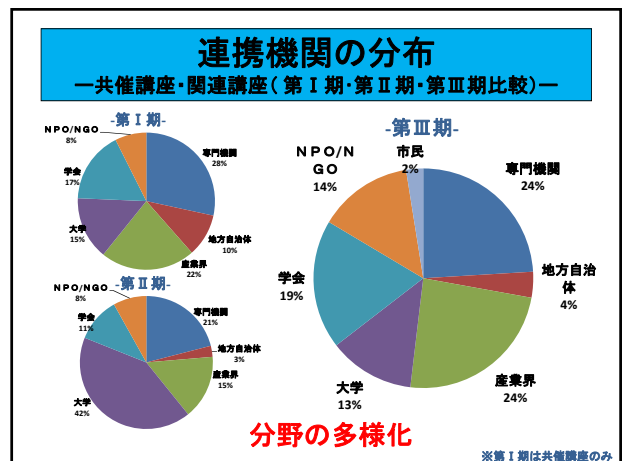
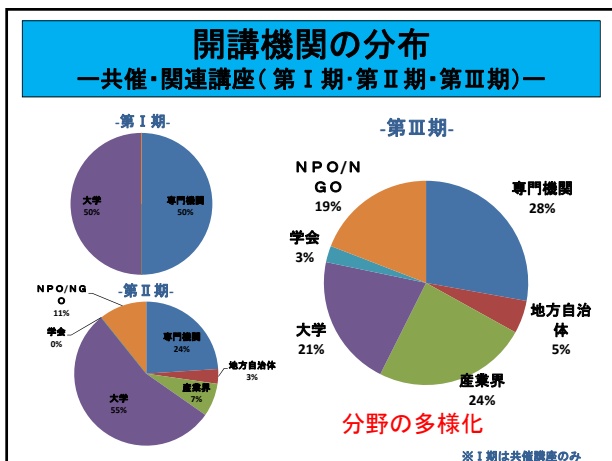
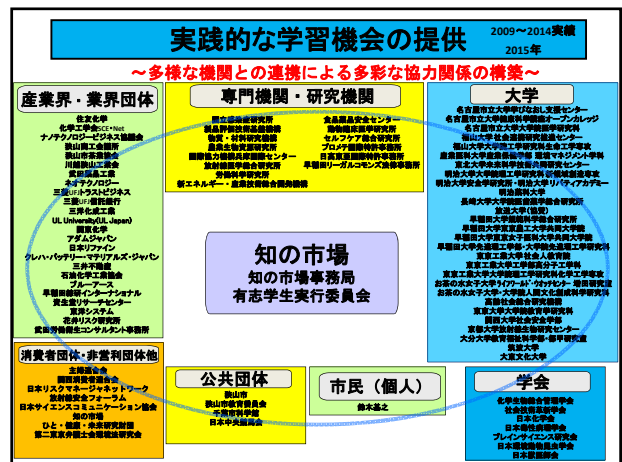
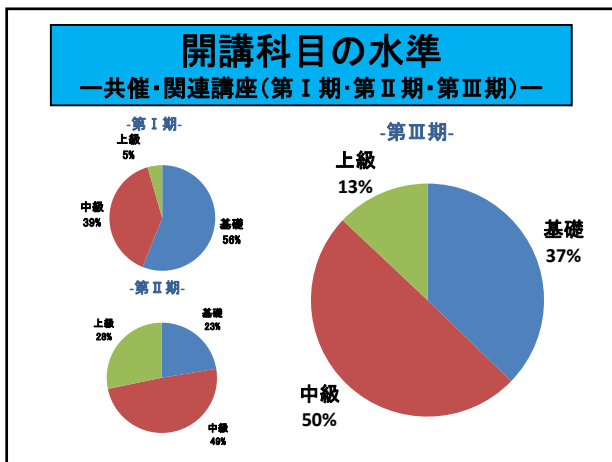
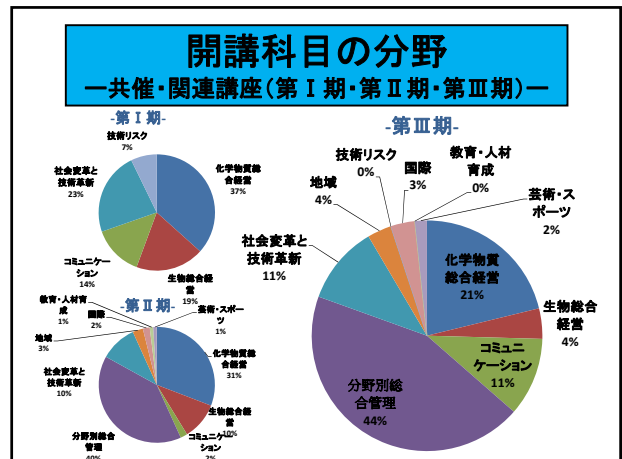
それぞれの立場

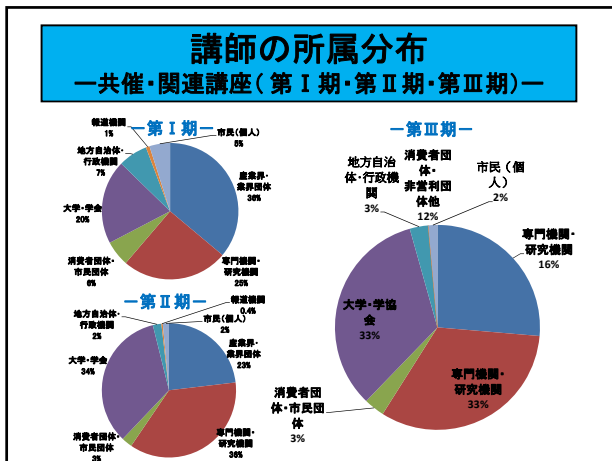
それぞれの必要性



開講分野の科目分類

大分類	中分類	
共催講座	1.化学物質総合経営	4 分野別総合管理 1) 医療・保健 2) 労働 3) 食・農 4) 鉱工業製品・医薬品 5) 環境 6) 放射線・原子力 7) 保安・防災
	2.生物総合経営	
	3.コミュニケーション	
	4.分野別総合管理	
	5.社会変革と技術革新	
	6.地域(2011年度新設)	
	7.国際(2012年度新設)	
	8.教育・人材育成(同上)	
	9.芸術・スポーツ(同上)	
関連講座	5 社会変革と技術革新 1) 技術革新 2) 物質材料・化学技術 3) 資源・エネルギー 4) 金融・三次産業ほか 5) 知的財産・特許 6) 基準・認証・標準・試験 7) 法制 8) 歴史	
	敬養編	
	専門編	
	研修編 大学・大学院編	





十分な情報提供と 受講者の自己責任による自由な科目選択

応募者の科目選択に資するための十分な情報提供
科目の分野別・水準別分類
講義内容や講師の詳細な情報を記した各科目のシラバス
開講機関や知の市場全体についての講座の計画と実績

(1) 知の市場をはじめ、開講機関・連携機関などのホームページ <http://www.chinoichiba.org/>
科目内容、科目の詳細、講師の詳細、講義の計画・実績、募集要項、応募申込書

ホームページの充実

(2) メールによる案内
現在及び過去の受講者や講師で構成する「知の市場友の会」へのメール配信
開講機関・連携機関によるメール配信
協力機関によるメール配信

(3) パンフレット、ポスター
知の市場事務局による作成
開講機関・連携機関による作成と配布

(4) 口コミ
個人間の口コミ、上司や所属組織・教育部門からの指示・推奨、その他多様伝達など

(5) 報道
新聞、雑誌の記事掲載など

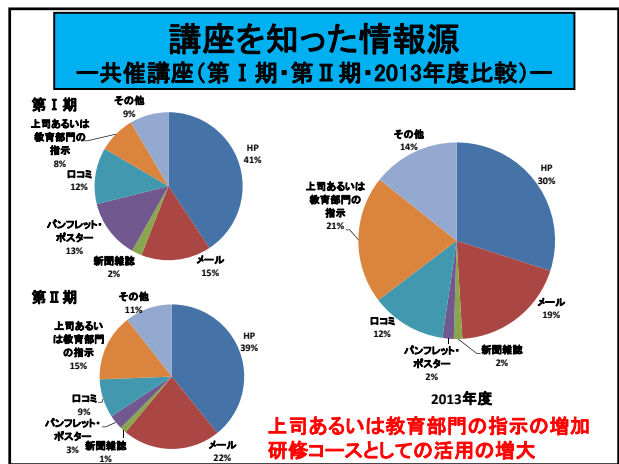
**多様な媒体を活用した
徹底的な情報開示**

詳細な情報提供 納得した上での受講

科目の詳細:シラバス(例)

科目名	科目の概要・目的・目標	科目の水準	科目の名称	講義の概要・目的・目標	講師名・所属機関名	講義日時
知の市場HP	知の市場の概要、目的、目標	知の市場の水準	知の市場の名称	知の市場の概要、目的、目標	知の市場の講師名・所属機関名	知の市場の講義日時
...

*) 詳細は、知の市場HP (<http://www.chinoichiba.org/>) をご覧下さい。



大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

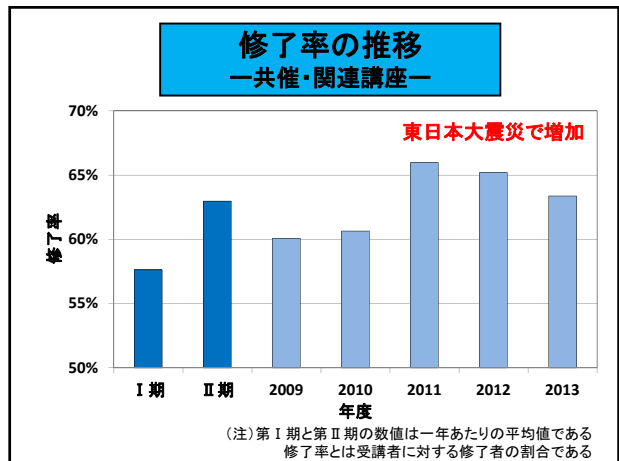
(1)-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
(1)-2 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
(1)-3 科目終了時に、最終レポートを提出

(2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価

① 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
② 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。
③ レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加算する。

(3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

A(80~100点)、B(70~79点)、C(60~69点)を合格とし、
Aのうち特に優秀な者をSと判定。 **大学院水準のしっかりとした教育**



開講状況の推移 — 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均 — (開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2015年度)
開講拠点	2	29	40
開講機関・連携機関	26	41	58
開講機関	2	30	40
連携機関	25	38	44
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。
注2: 第Ⅲ期の友の会会員、協力機関の値は、2013年度末の数値と2014年6月5日現在の数値の平均を示す。

知の市場(共催・関連講座:合計) 新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2015	121	239	1948			
発展的に継承						
第Ⅱ期 2009-2012	115	393	2500	13849	13609	8500
自主的に展開						
第Ⅰ期 2004-2008	6	221	1731	6017	5957	3307
第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 合計		853	6179	19866	19566	11807

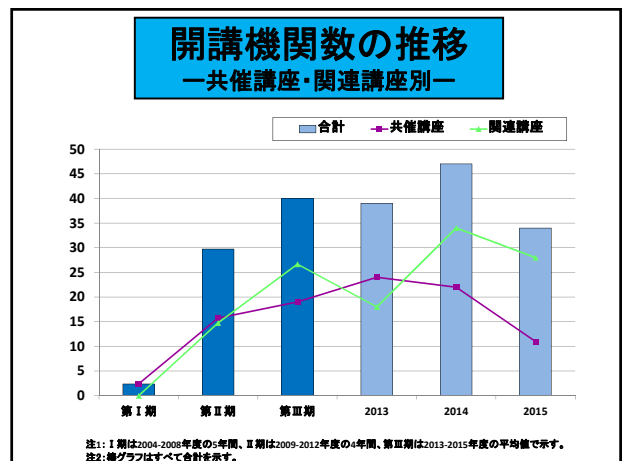
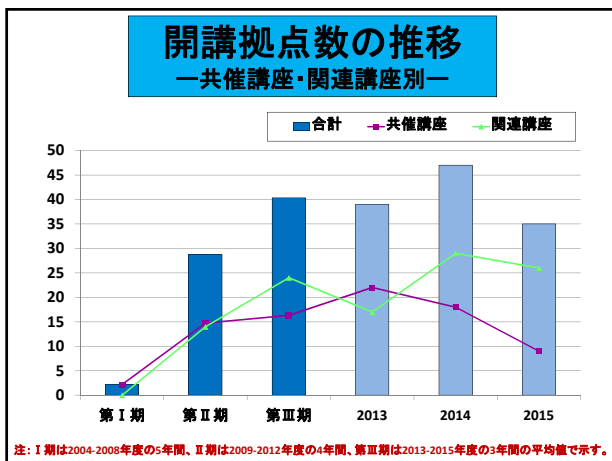
注)ただし、応募者、受講者、修了者は第Ⅰ期・第Ⅱ期の合計。

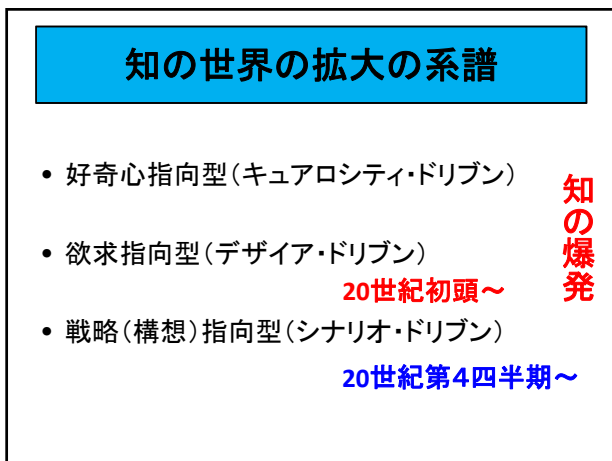
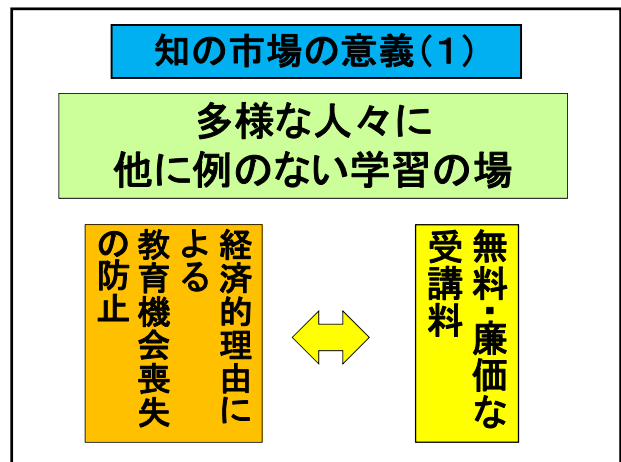
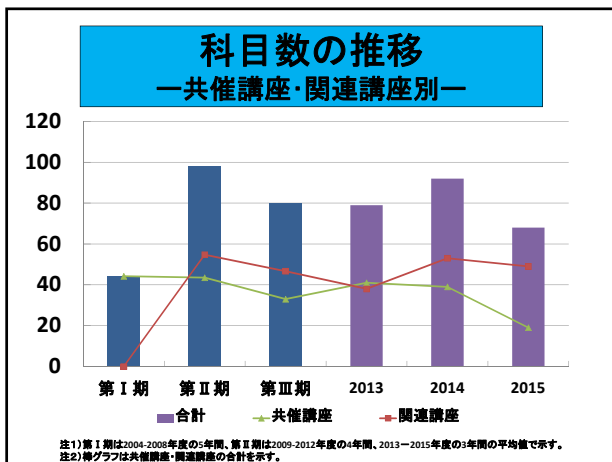
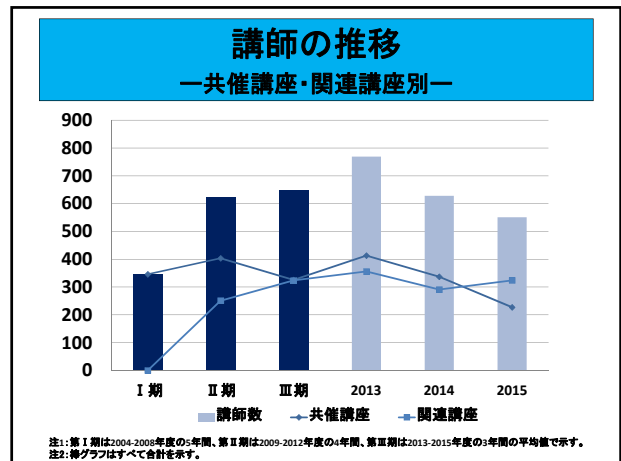
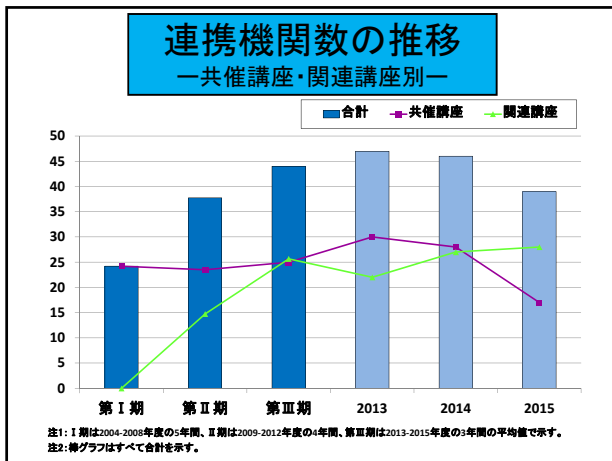
知の市場(共催・関連講座:期平均) 新たな教育のための社会インフラ

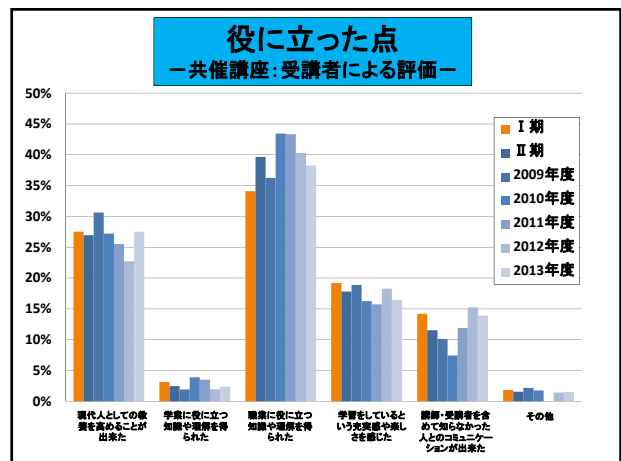
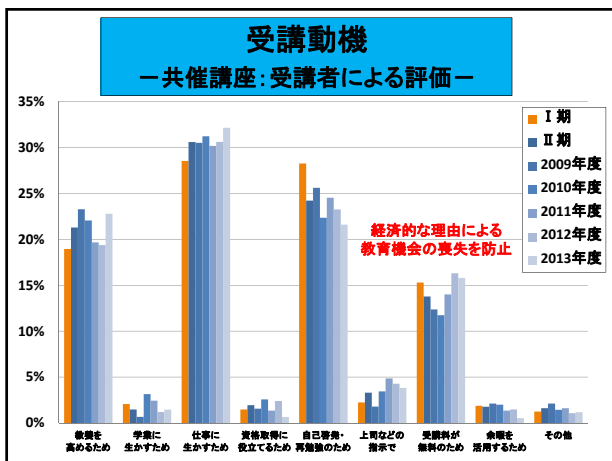
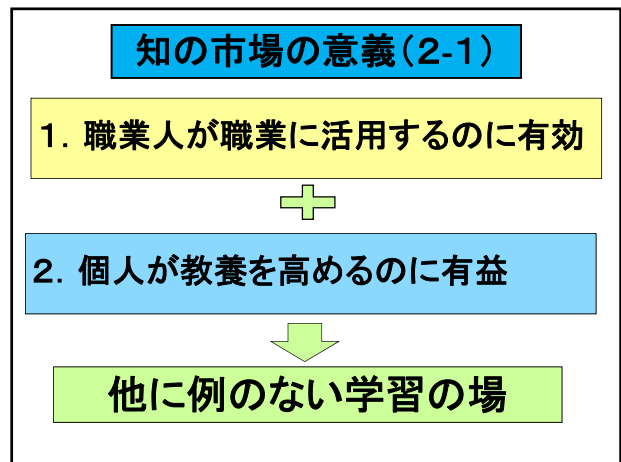
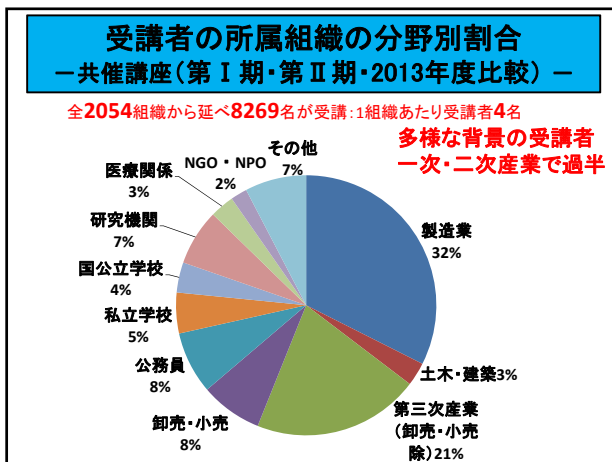
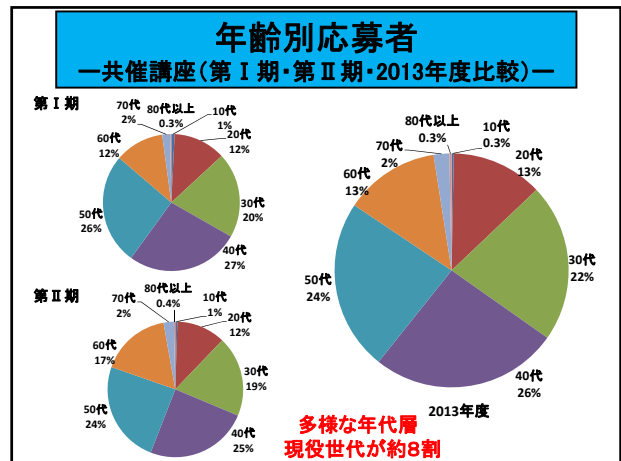
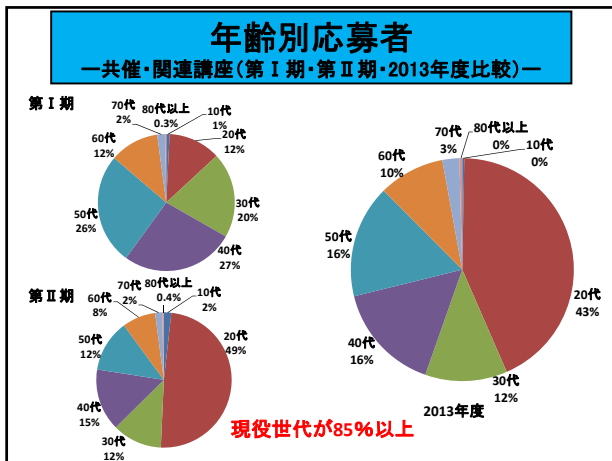
	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2015	40	80	652			
発展的に継承						
第Ⅱ期 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121
自主的に展開						
第Ⅰ期 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661

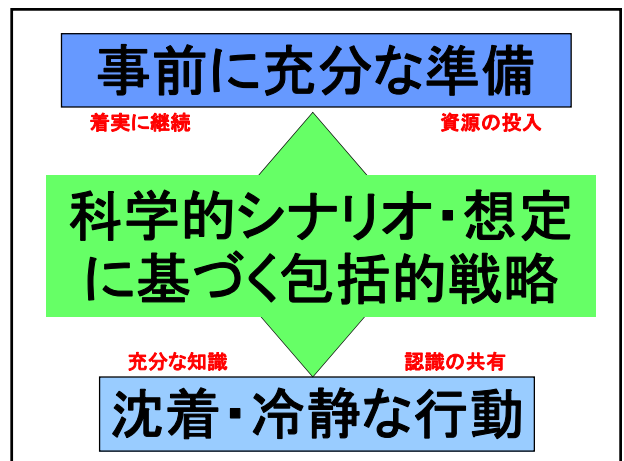
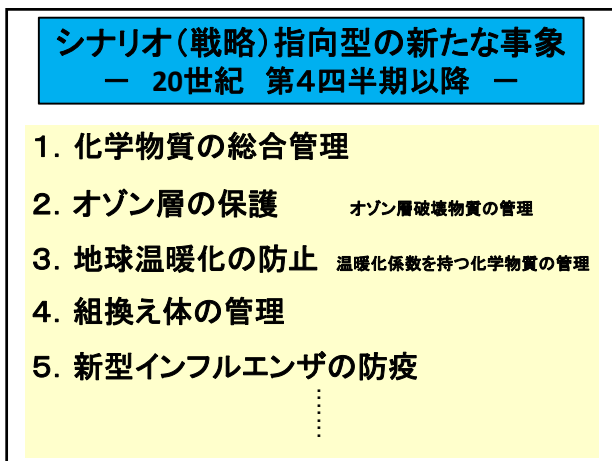
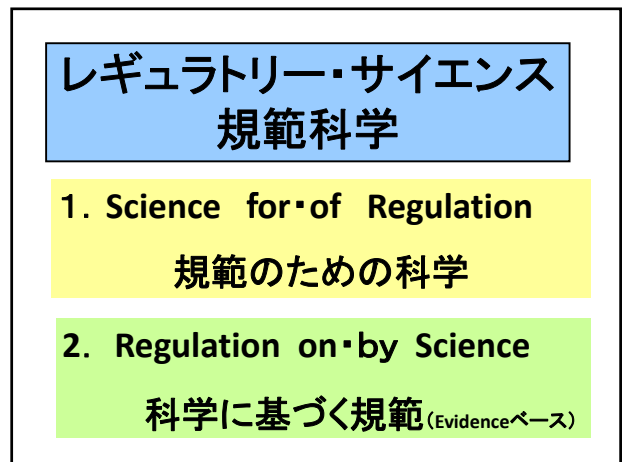
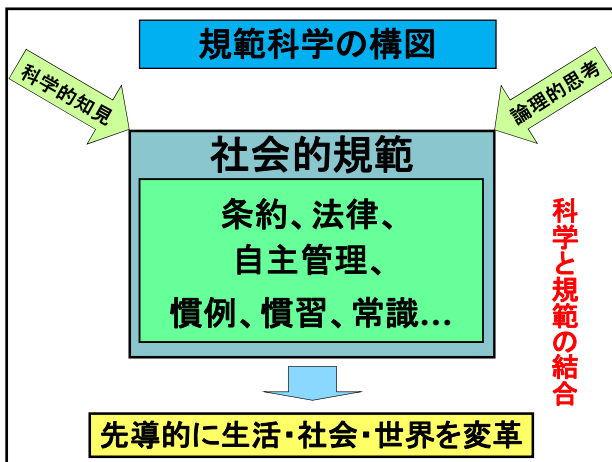
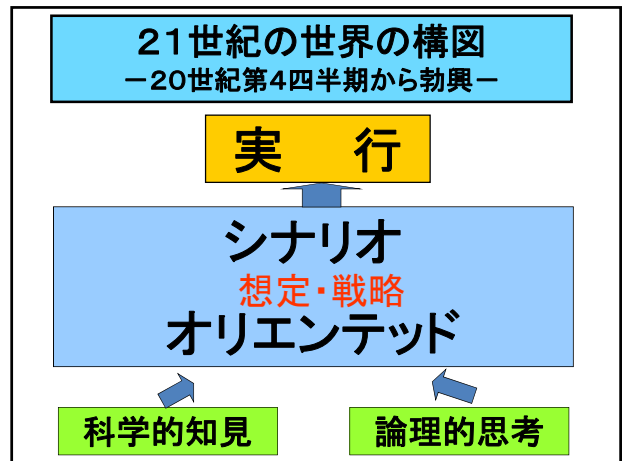
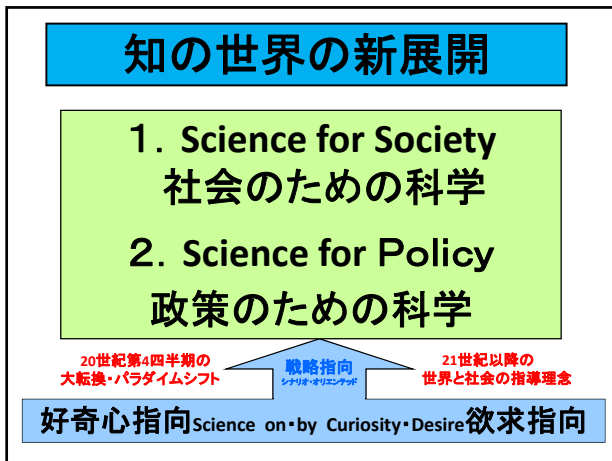
第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期の平均値

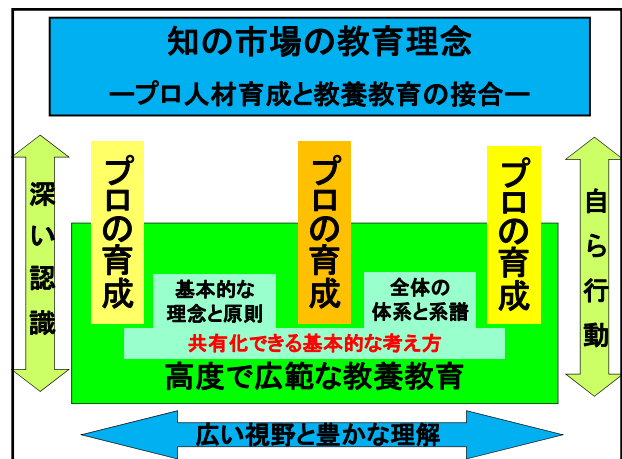
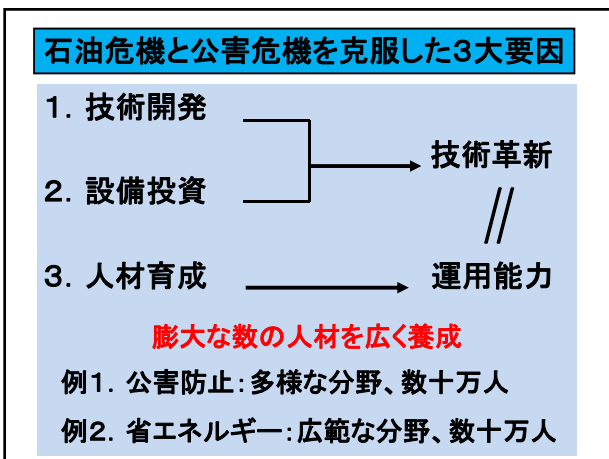
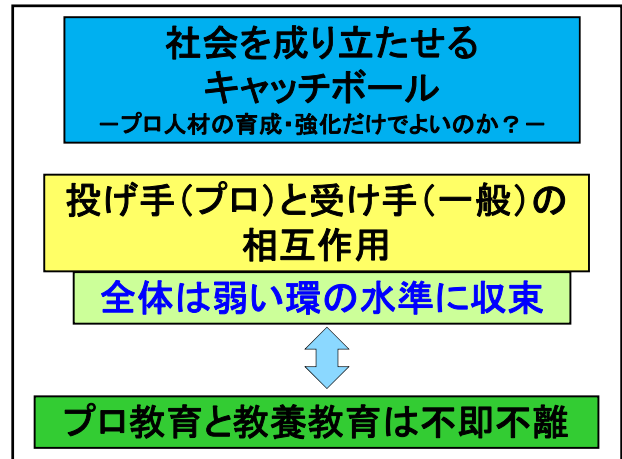
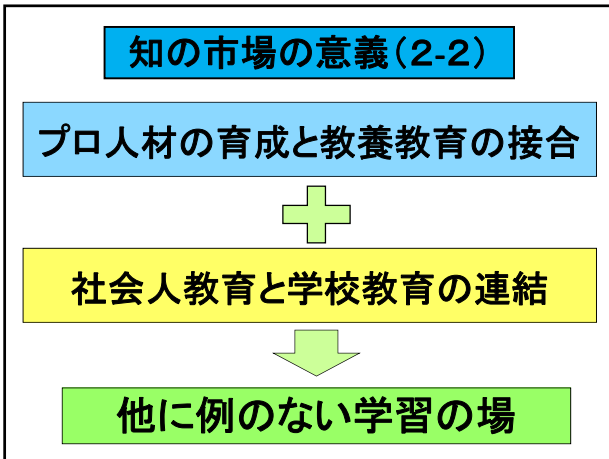
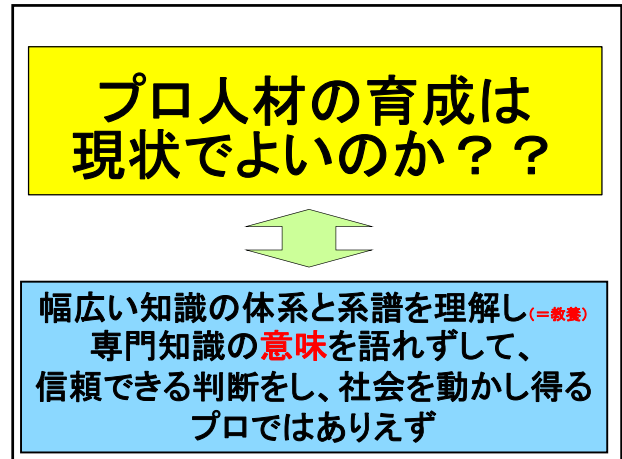
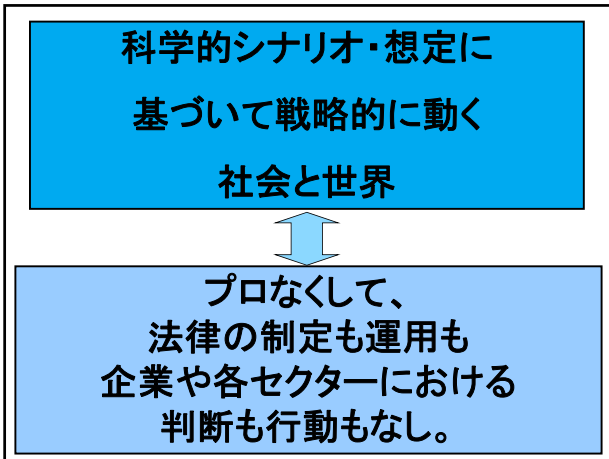
- ### 第12回協議会後に追加された拠点・科目
- 大分県大分市 大学大学院編 2科目
教養編 1科目
 - 滋賀県彦根市 1科目
 - 大阪府大阪市 1科目
 - 福島県田村市 1科目
 - 香川県海音寺市 1科目
 - 兵庫県加東市 1科目
- 新規の開講拠点を赤字で示す。

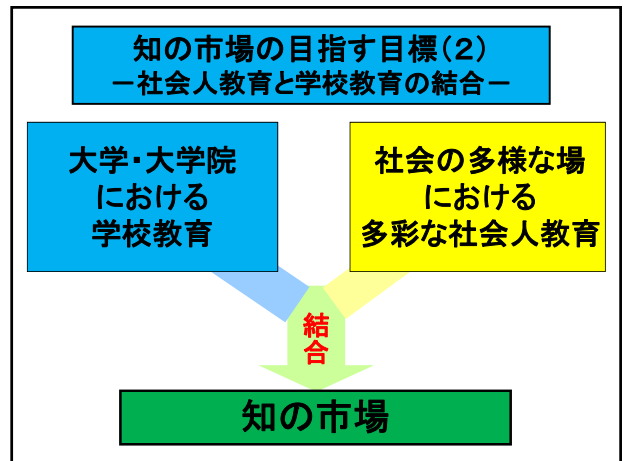
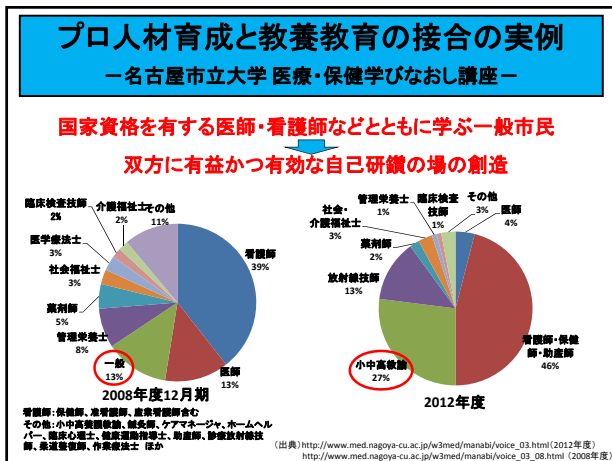
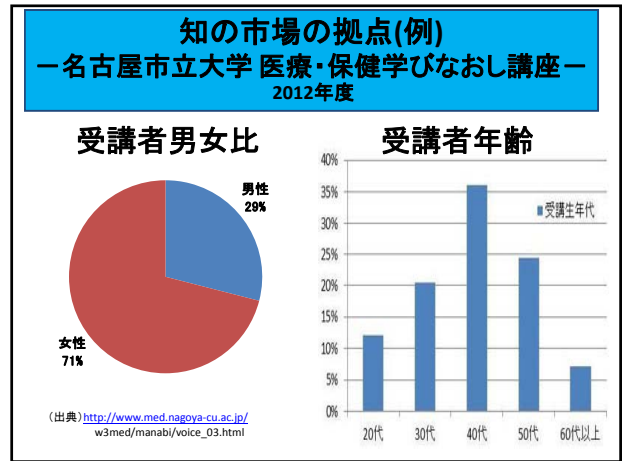
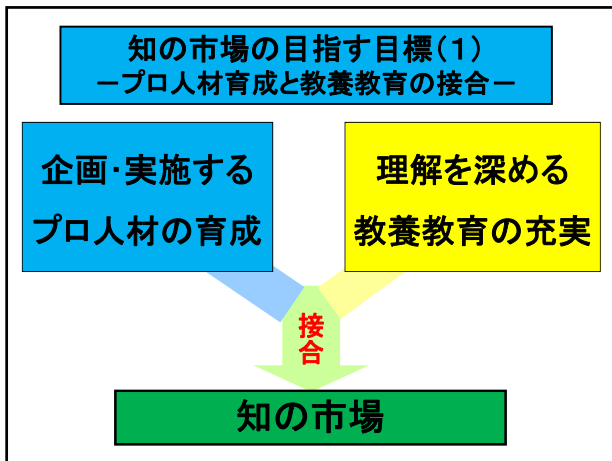












社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計5科目**

社会人教育としての科目 科目名	大学・大学院教育 としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
化学物質総合経営学事例研究1		
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計14科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
食農総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学総論A(建築・電子光学・ 経営・資源・社会工学)	
生命科学総論A(総合機械)	
生命科学総論A(化学・応用化学)	
生命科学総論B(生命医科)	お茶の水女子大学
社会技術革新学	
規範科学	筑波大学大学院
サイエンスコミュニケーション実践論	
リスクコミュニケーション入門	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
資源・エネルギー・安全論	
社会技術革新学a	大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理論a	
日本力論b	鹿児島水産高等学校

学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

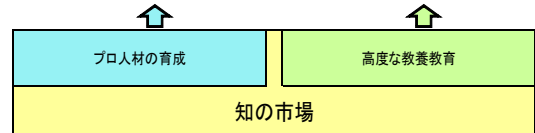
大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 **合計5科目**

大学・大学院の教育 としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学	筑波大学大学院	規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション 実践論		サイエンスコミュニケーション 実践論
リスクコミュニケーション入門	東京・東京工業大学大学院	リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論		資源・エネルギー・安全基礎論

知の市場の構造

一講座の位置 2015年度一

社会人教育	学校教育	社会人教育	学校教育
満足: 0, 0, 0, 7 理解満足: 0, 0, 0, 0 満足満足: 0, 0, 0, 0 科目: 0, 26, 15, 10 受講終了者数: 17人	満足: 0, 4, 3, 4 理解満足: 0, 4, 0, 4 満足満足: 0, 4, 4, 7 科目: 0, 11, 0, 8 受講終了者数: 17人	満足: 2, 13, 20, 21 理解満足: 2, 5, 0, 4 満足満足: 21, 25, 30, 28 科目: 44, 37, 48, 38 受講終了者数: 17人	満足: 1, 5, 0, 4 理解満足: 2, 5, 0, 4 満足満足: 2, 0, 7, 5 科目: 0, 13, 11, 0 受講終了者数: 17人



(注) 数字は左から第1期の平均値、第2期の平均値、第3期の平均値、2015年度の数値を示す

知の市場の意義の拡大(1)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。

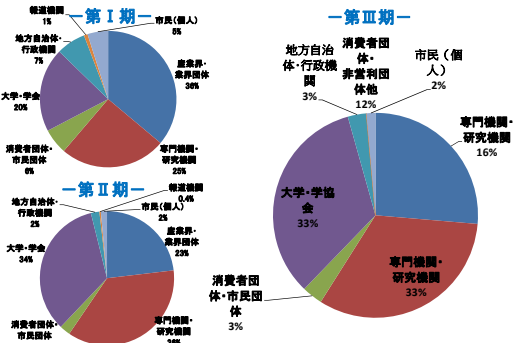


3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。

社会の多様性を反映する教育活動

講師の所属分布

一 共催・関連講座(第1期・第2期・第3期) 一



知の市場の意義の拡大(2)

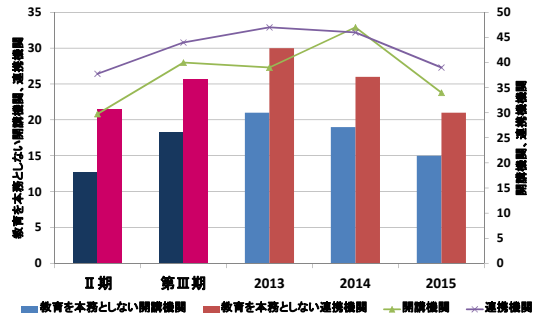
1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。



4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。

社会の全員が参画する教育活動

教育を本務としない開講機関・連携機関の推移



注1: 第二期は2009-2012年度の4年間、第三期は2013-2015年度の3年間の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

知の市場の意義の拡大(3)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。



5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ

全国の全ての現場が参画する教育活動

知の市場の地域別拠点 2014年度

・東京 お茶の水女子大学(hwwo)/学部、荏荷谷、西早稲田(1)労研、西早稲田(2)主婦連、幡ヶ谷、早稲田大学理工学部/共同先進健康科学専攻、早稲田駅、戸山、日本橋區町、丸の内、九段、大岡山、関西大学東京センター、四ツ谷(1)主婦連、四ツ谷(2)生物研、八重洲、明治大学理工学研究科、放送大学東京学習センター、日本中央競馬会、筑波大学東京キャンパス、 大学大学院、東京工業大学理工学研究科	24拠点
・埼玉 狭山、狭山元氣プラザ	2拠点
・神奈川 川崎宮前区	2拠点
・千葉 千葉	1拠点
・福島 いわき	1拠点
・愛知 名古屋市立大学(1)最新医学、名古屋市立大学(2)学びなおし	2拠点
・京都 京都大学	1拠点
・大阪 千里山、関西大学高槻	2拠点
・鳥取 倉吉	1拠点
・大分 大分大学	1拠点
・鹿児島 鹿児島、枕崎	2拠点

第12回協議会后に追加された拠点・科目

1. 大分県大分大学 大学大学院編 2科目
 2. 大分県大分市 教養編 1科目
 3. 大分県 ふないまちなか大学 1科目
 4. 滋賀県彦根市 1科目
 5. 大阪府大阪市 1科目
 6. 福島県田村市 1科目
 7. 香川県海音寺市 1科目
 8. 兵庫県加東市 1科目
- 15拠点+8拠点

ふないまちなか大学

—大分県内の新たな動き—

ふないまちなか大学

セントポルタ中央町アーケード (大分市中央町1-1-13)

イスラムとアラブを知るための科目

家庭科力を高める科目

大分・〇〇まちなか大学

別府まちなか大学

湯布院まちなか大学

中津まちなか大学

杵築まちなか大学

一村一人運動



一村一品運動

ふないまちなか大学 —家庭科力を高める科目シラバス案—

2014年度前期									
教育課程	科目	単位数	科目情報						講義科目
			科目名	単位数	履修年次	履修学期	履修曜日	履修時間	
必修科目	生活文化入門	1	生活文化	1	1	1	1	1	1
必修科目	生活文化入門	1	生活文化	1	1	1	1	1	1
必修科目	生活文化入門	1	生活文化	1	1	1	1	1	1
必修科目	生活文化入門	1	生活文化	1	1	1	1	1	1
必修科目	生活文化入門	1	生活文化	1	1	1	1	1	1
必修科目	生活文化入門	1	生活文化	1	1	1	1	1	1

知の市場の意義の拡大(4)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
5. 全国の津々浦々で随々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多様な動きを放つ。

+

6. **自由な意思を持った人々の自発的で主体的な参画により、自立的でかつ自律的な活動を永続的に展開**

↓

全国の全ての人々が自己研鑽と自己実現の機会を持つ教育活動

有志学生実行委員会

合計29名

講師・連携機関・開講機関・協力機関のボランティア活動に続く新たな動き
お茶の水女子大学

学生実行委員	東京大学 顧問	国内	海外
山崎紀子	新藤順子	金子雄	宮原有星
岡野由紀子	川内真徳	飯塚久美子	
佐村嘉穂子	栗田節	赤林幸博 (静岡)	
藤井穂子	山口尚子	真神真紀子 (徳島)	
松崎悠生	松崎かほる	新井輝子	
三上康穂子		原香しのぶ	
		原真史 (神門)	
		原田康 (徳島)	
		原田幸香	
		伊田典徳	
		北林智	
		武田雅夫 (千葉)	
		山口健一	
		藤田千重	
		山崎徹	
		牧田敏子 (川崎)	
		藤田和子 (水戸・バージョン)	

2014年12月5日

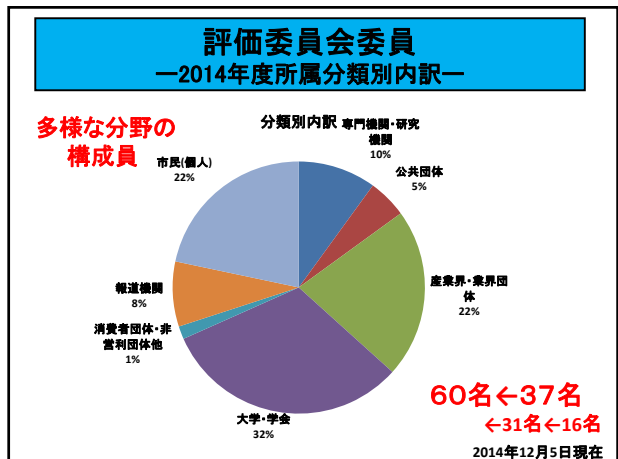
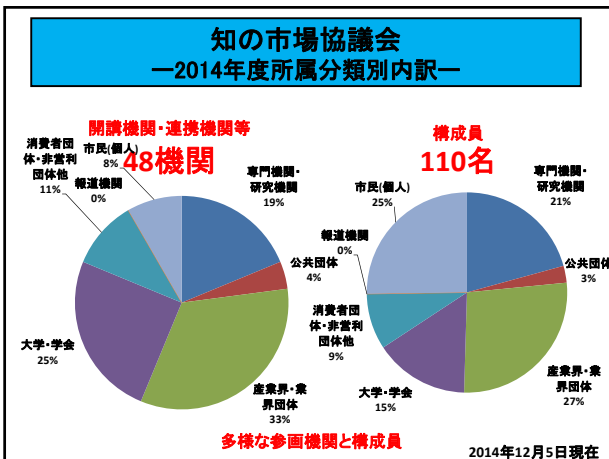
自己点検・外部評価

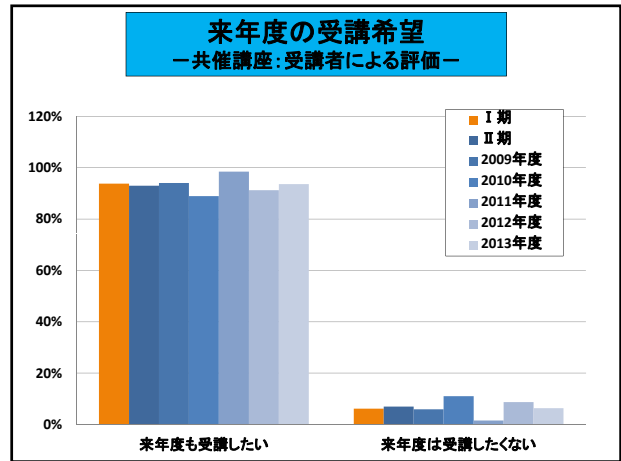
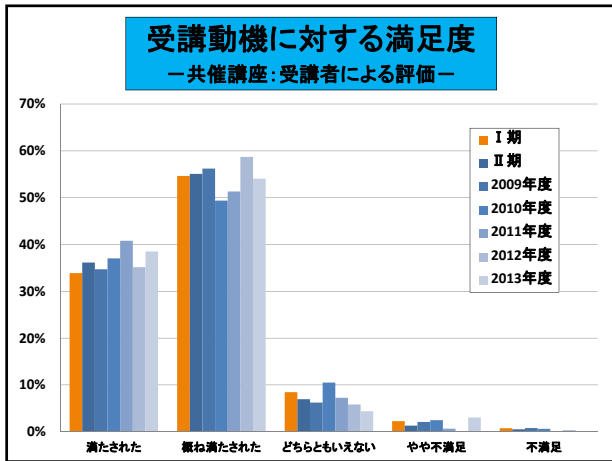
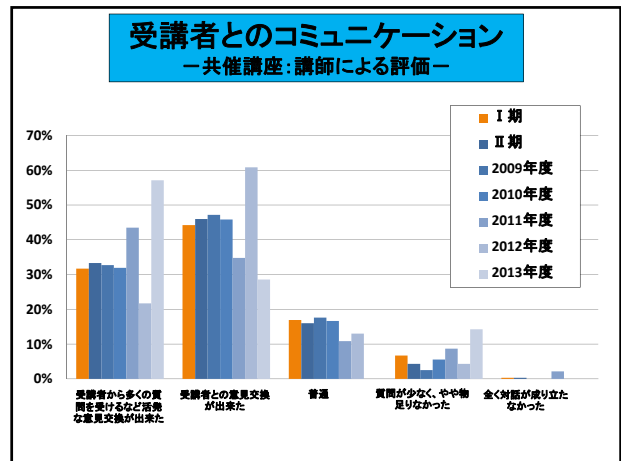
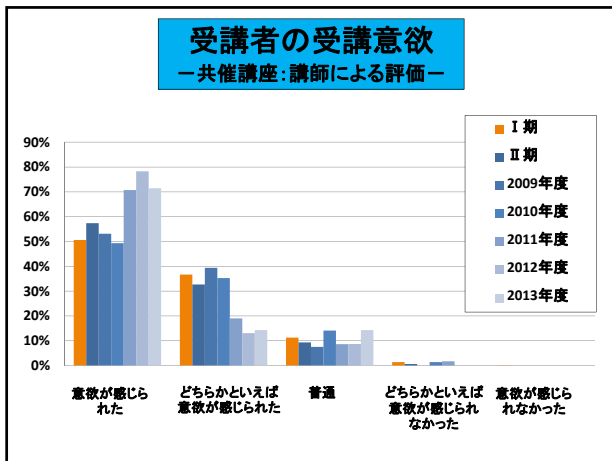
I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ① 講師による科目評価
 - ② 受講者による講義評価
 - ③ 受講者による科目評価

II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞





年次大会の目的と構成

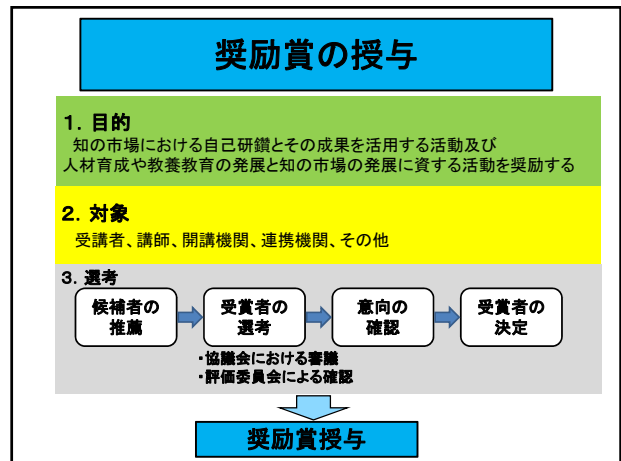
1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告



奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／ 連携機関 のみ	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2014年12月5日現在)

受講者の多い組織上位10傑

—共催講座 第I期・第II期・2013年度—

全2054組織から延べ8269名が受講・1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ 人数	順位	所属名称	延べ 人数
1	お茶の水女子大学	200	6	早稲田大学	66
2	花王	114	7	ADEKA(旭電化工業)	63
3	ライオン	90	8	動物臨床医学研究所	61
4	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO)	75	9	出光興産	59
4	旭硝子(AGC)	75	9	住友ベークライト	59

人間力

—真の教育立国—

マザー工場

時間的な継承
空間的な伝搬

工場・旅館・レストラン…
農家・漁師・運転手…
商店街…



全国の津々浦々の
全ての現場が
世界・社会の中で教育機関として機能

現場で働く者=教える者
学ぶ者は現場で働く場

知の市場

門柱は2本
〇〇事業所・〇〇教育所(学校)

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

津々浦々の教育参画

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

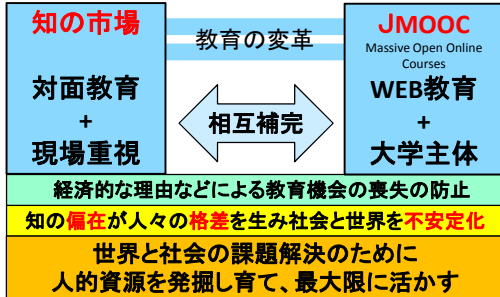
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自立的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

オープン・エデュケーション —意義と特徴—



知の市場の展開

第0期: 黎明期 (~2003年度)

第I期: 形成期 (2004年度~2008年度)

第II期: 展開期 (2009年度~2012年度)

第III期: 基盤完成期 (2013年度~2015年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期: 自立発展期 (2016年度~)

完全にボランティア活動で運営する教育活動

「真の教育立国」の新展開

II. 開講計画

開講状況の推移

—第I・II・III期平均—

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第I期 (2004~2008年度)	第II期 (2009~2012年度)	第III期 (2013~2015年度)
開講拠点	2	29	40
開講機関・連携機関	26	41	58
開講機関	2	30	40
連携機関	25	38	44
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注2: 第III期の友の会会員、協力機関の値は、2013年度末の数値と2014年6月5日現在の数値の平均を示す。

開講状況の推移

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第I期	第II期	第III期	2013	2014	2015
開講拠点	2	29	40	39	47	35
開講機関・連携機関	26	41	58	58	66	51
開講機関	2	30	40	39	47	34
連携機関	25	38	44	47	46	39
友の会会員	2857	3333	4874	5126	4621	
協力機関	0	64	82	84	80	

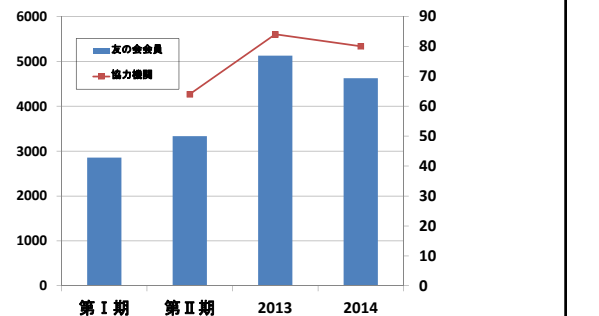
注1: 第I期は2004~2006年度の6年間、第II期は2008~2012年度の4年間、第III期は2013~2015年度の3年間の平均の値を示す。

注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注3: 友の会会員、協力機関の値は年度末の数値を示すが、2014年度は2014年6月5日現在の値である。

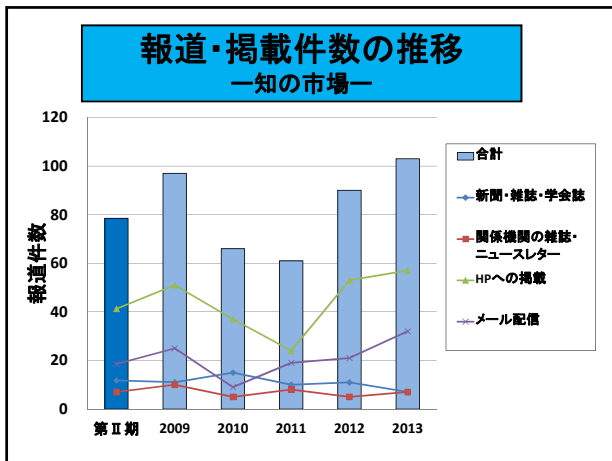
友の会・協力機関数の推移

—知の市場—



注1: 第I期は2004~2008年度の5年間、第II期は2009~2012年度の4年間の平均値を示す。

注2: 友の会会員、協力機関の値は年度末の数値を示す。ただし、2014年度については2014年6月5日現在の値を示す。



開講拠点 開講機関・連携機関

開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移

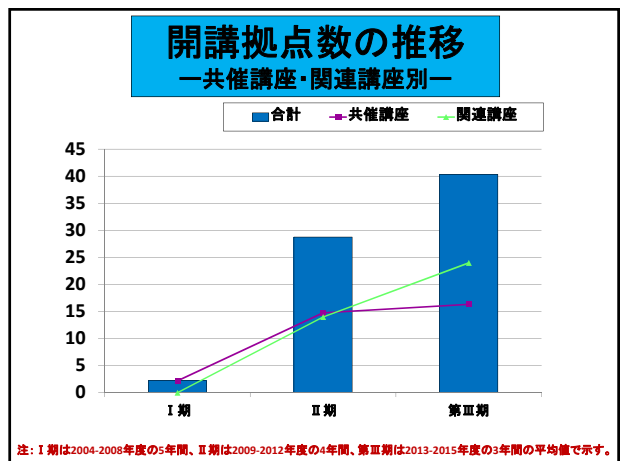
	第I期 (2004-2008年度)	第II期 (2009-2012年度)	第III期 (2013-2015年度)
開講拠点数	2	29	40
開講機関数	2	30	40
連携機関数	25	38	44

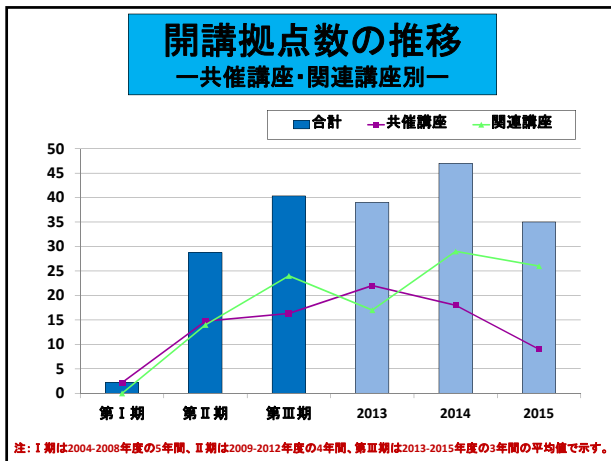
開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移

	第I期	第II期	第III期	2013	2014	2015
開講拠点数	2	29	40	39	51	35
開講機関数	2	30	40	39	47	34
連携機関数	25	38	44	47	46	39

赤字は第12回協議会以降の変更を示す。

- ### 第12回協議会後に追加された拠点・科目
- | | | |
|------------|--------|-----|
| 1. 大分県大分市 | 大学大学院編 | 2科目 |
| | 教養編 | 1科目 |
| 2. 滋賀県彦根市 | | 1科目 |
| 3. 大阪府大阪市 | | 1科目 |
| 4. 福島県田村市 | | 1科目 |
| 5. 香川県海音寺市 | | 1科目 |
| 6. 兵庫県加東市 | | 1科目 |
- 新規の開講拠点を赤字で示す。





開講拠点 —2015年度共催・関連講座— **35拠点** ←51拠点

共催講座開講拠点 9拠点		関連講座開講拠点	
東京・放送大学文京学習センター	←18拠点	神奈川・川崎高津区	
東京・西早稲田(1)労研		大分・大分	
埼玉・秩山		愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	
鳥取・倉吉		東京・明治大学	
大阪・千里山		神奈川・川崎宮前区	
東京・戸山		埼玉・秩山	
東京・大岡山		福島・いわき	
東京・四ツ谷		東京・早稲田大学理工学部(大学・大学院編)	
愛知・名古屋		東京・早稲田大学理工研究科(大学・大学院編)	
		東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻(大学・大学院編)	
		東京・明治大学理工研究科(大学・大学院編)	
関連講座開講拠点 26拠点		愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	←33拠点
愛知・名古屋市立大学(1)最新医学		東京・筑波大学(大学・大学院編)	
東京・茗荷谷		大分・大分大学	
東京・筑波大学東京キャンパス		東京・東京工業大学理工学研究科(大学・大学院編)	
千葉・千葉		東京・大東文化大学	
東京・関西大学東京センター		東京・桐ヶ谷	
東京・九段		大阪・関西大学高槻	
東京・池草		東京・西早稲田(2)観野機構	
東京・大東文化大学後援キャンパス			

注: 2015年度新規の開講拠点を赤字で示す。

開講拠点 —2014年度共催・関連講座(1)— **51拠点** ←39拠点

共催講座開講拠点 18拠点		関連講座開講拠点 33拠点	
東京・お茶の水女子大学	←22拠点	東京・茗荷谷	←17拠点
東京・放送大学文京学習センター		愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	
東京・西早稲田(1)労研		東京・筑波大学東京キャンパス	
埼玉・秩山		千葉・千葉	
東京・丸の内		鹿児島・鹿児島	
鳥取・倉吉		鹿児島・枕崎	
大阪・千里山		大分・大分大学	
東京・戸山		大分・大分	
東京・日本橋東町		神奈川・川崎高津区	
東京・筑波大学放射線生物研究センター		東京・早稲田京	
東京・九段		東京・関西大学東京センター	
東京・大岡山		東京・池草	
大阪・関西大学高槻		東京・四ツ谷(3)生協協研	
東京・西早稲田(2)		東京・筑波大学放射線生物研究センター	
東京・四ツ谷(1)主婦連		愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	
東京・桐ヶ谷		東京・明治大学	
東京・八重洲		神奈川・川崎宮前区	
東京・四ツ谷(2)生物研		埼玉・秩山元氣プラザ	

開講拠点 —2014年度共催・関連講座(2)— **51拠点** ←39拠点

共催講座開講拠点		関連講座開講拠点	
		福島・いわき	
		福井・福井	
		愛知・刈谷	
		大阪・門真	
		大阪・大阪	
		東京・早稲田大学理工学部(大学・大学院編)	
		東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻(大学・大学院編)	
		東京・お茶の水女子大学学部(大学・大学院編)	
		東京・明治大学理工研究科(大学・大学院編)	
		東京・筑波大学大学院(大学・大学院編)	
		東京・東京工業大学理工学研究科(大学・大学院編)	
		埼玉・秩山(第12回協議会後追加)	
		福島・田村(第12回協議会後追加)	
		香川・高松寺(第12回協議会後追加)	
		兵庫・加東(第12回協議会後追加)	

注: 2014年度新規の開講拠点を赤字で示す。

開講拠点 —2013年度共催・関連講座— **39拠点** ←31拠点

共催講座開講拠点 22拠点		関連講座開講拠点 16拠点	
東京・お茶の水女子大学	←17拠点	愛知・名古屋市立大学(1)健康	←14拠点
東京・西早稲田(1)労研		東京・茗荷谷(2)	
埼玉・秩山		東京・早稲田大学(2)	
東京・茗荷谷(1)		大分・大分大学	
鳥取・倉吉		東京・早稲田京	
大阪・千里山		東京・東京大学	
東京・戸山		愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	
東京・丸の内		東京・明治大学	
東京・日本橋本町		神奈川・川崎宮前区	
東京・日本橋東町		東京・早稲田大学理工学部(大学・大学院編)	
東京・放送大学文京学習センター		東京・早稲田大学理工研究科(大学・大学院編)	
大阪・関西大学		東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻(大学・大学院編)	
東京・西早稲田(2)主婦連		東京・お茶の水女子大学学部(大学・大学院編)	
東京・四ツ谷(1)主婦連		東京・早稲田大学理工研究科(大学・大学院編)	
東京・桐ヶ谷		東京・明治大学理工研究科(大学・大学院編)	
東京・池草		東京・東京工業大学理工学部(大学・大学院編)	
東京・西早稲田(3)食薬		東京・東京工業大学理工研究科(大学・大学院編)	
東京・四ツ谷(2)生物研			
東京・西早稲田(4)MUBK			
埼玉・秩山元氣プラザ			
大阪・梅田			
東京・早稲田大学(1)			
鳥取・筑波大学放射線生物研究センター			

注: 2013年度新規の開講拠点を赤字で示す。

- 東京23区以外の開講場所**
—2015年度共催・関連講座—
1. 埼玉県狭山市
 2. 神奈川県川崎市
 3. 愛知県名古屋市
 4. 鳥取県倉吉市
 5. 大阪府吹田市
 6. 大阪府高槻市
 7. 大分県大分市
 8. 福島県いわき市
 9. 千葉県千葉市

東京23区以外の開講場所

—2014年度共催・関連講座—

- | | |
|------------|--------------|
| 1. 埼玉県狭山市 | 10. 福島県いわき市 |
| 2. 神奈川県川崎市 | 11. 千葉県千葉市 |
| 3. 愛知県名古屋市 | 12. 鹿児島県鹿児島市 |
| 4. 鳥取県倉吉市 | 13. 鹿児島県枕崎市 |
| 5. 大阪府吹田市 | 14. 滋賀県彦根市 |
| 6. 大阪府高槻市 | 15. 福島県田村市 |
| 7. 大阪府大阪市 | 16. 香川県海音寺市 |
| 8. 京都府京都市 | 17. 兵庫県加東市 |
| 9. 大分県大分市 | |

東京23区以外の開講場所

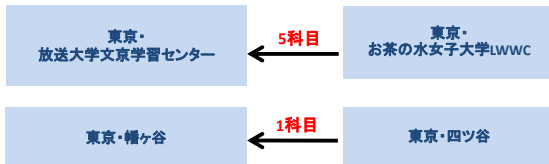
—2013年度共催・関連講座—

- | | |
|------------|-----------|
| 1. 埼玉県狭山市 | 6. 大阪府高槻市 |
| 2. 神奈川県川崎市 | 7. 大阪府吹田市 |
| 3. 愛知県名古屋市 | 8. 大分県大分市 |
| 4. 鳥取県倉吉市 | 9. 京都府京都市 |
| 5. 大阪府大阪市 | |

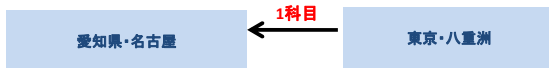
開講拠点の連携(例)

—2015年度共催・関連講座—

1. 開講拠点間の科目の移動 7科目移行



2. 開講地域の移動



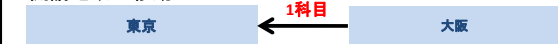
開講拠点の連携(例)

—2014年度共催・関連講座—

1. 開講拠点間の科目の移動 4科目移行



2. 開講地域の移動



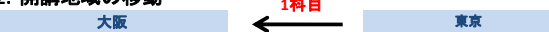
開講拠点の連携(例)

—2013年度共催・関連講座—

1. 開講拠点間の科目の移動 8科目移行



2. 開講地域の移動



新規開講・連携機関

—2015年度 共催・関連講座—

1機関

【大学・学会】

1. 大東文化大学(東京都)

新規開講・連携機関

—2014年度 共催・関連講座—

【専門機関・研究機関】

1. 早稲田リーガルコモンズ法律事務所(東京都)
2. 社会技術革新学会法制教育研究会(東京都)

【公共団体】

1. 千葉市科学館(千葉市)
2. 日本中央競馬会(東京都)
3. 神奈川県科学技術アカデミー(神奈川県)

【産業界・業界団体】

1. 狭山市茶業協会(狭山市)
2. 社会技術革新学会社会技術革新教育研究会(東京都)
3. 社会技術革新学会リチウム電池教育研究会(東京都)
4. 花井リスク研究所(東京都)
5. 武田労働衛生コンサルタント事務所(東京都)
6. 生協総合研究所(東京都)
7. 日華化学(福井県)
8. テンソー(愛知県)
9. パナソニック(大阪府)
10. 日本機械輸出組合(大学・学会)

【大学・学会】

1. 関西大学(大阪府)
2. 筑波大学大学院(東京都)
3. 化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会(東京都)
4. 社会技術革新学会社会技術革新基礎教育研究会(東京都)
5. 社会技術革新学会多様性基礎教育研究会(東京都)
6. 日本放射能影響学会(福島原発事故対応委員会)(福島県)
7. 社会技術革新学会法制教育研究会(東京都)
8. 社会技術革新学会リチウム電池教育研究会(東京都)

【消費者団体・市民団体・非営利団体、他】

1. 東京・知の市場(東京都)
2. 大分・知の市場(大分県)
3. 鹿児島・知の市場(鹿児島県)

【市民】

1. 鈴木基之(東京都)

27機関

新規開講・連携機関

—2013年度 共催・関連講座—

【大学・専門機関・非営利団体】

1. くらしとバイオプラザ21(東京都)
2. 東京大学大学院教育学研究科(東京都)
3. 東京大学高齢社会総合研究機構(東京都)
4. 放送大学文京学習センター(東京都)
5. 京都大学放射線生物研究センター(京都市)
6. ひと・健康・未来研究財団(東京都)
7. 大分大学教育福祉科学部(都甲研究室)(大分市)

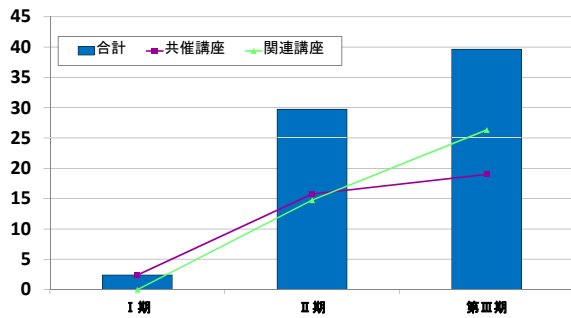
14機関

【産業関連】

1. 三井不動産(東京都)
2. クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン(東京都)
3. プロメテ国際特許事務所(東京都)
4. 第二東京弁護士会環境法研究会(東京都)
5. 石油化学工業協会(東京都)
6. 早稲田総研インターナショナル(東京都)
7. 資生堂リサーチセンター(横浜市)

開講機関数の推移

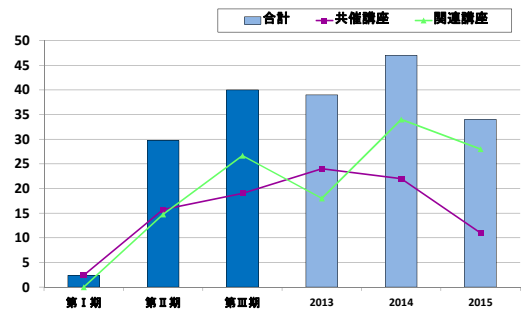
—共催講座・関連講座別—



注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2015年度の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講機関数の推移

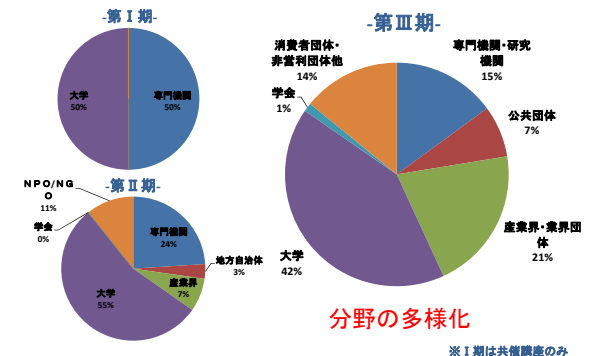
—共催講座・関連講座別—



注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2015年度の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

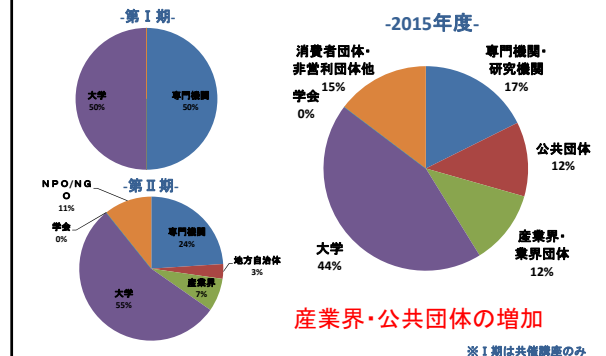
開講機関の分布

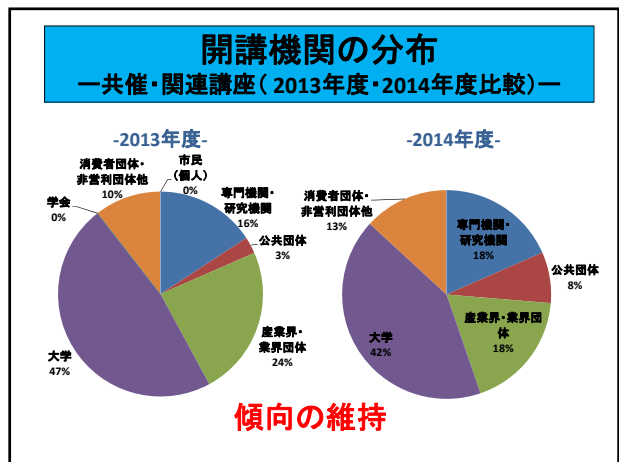
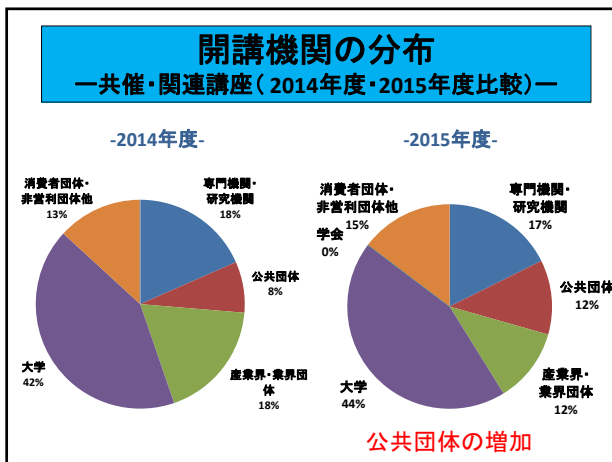
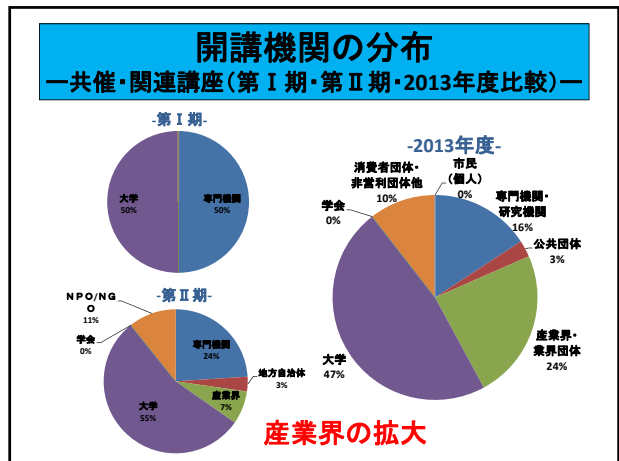
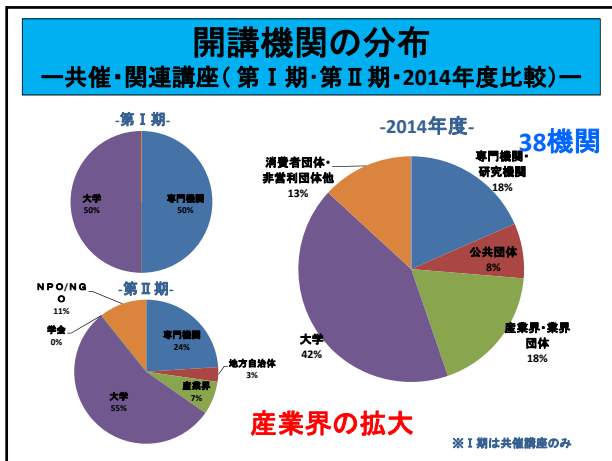
—共催・関連講座(第I期・第II期・第III期)—



開講機関の分布

—共催・関連講座(第I期・第II期・2015年度比較)—





開講機関—2015年度共催・関連講座—

34機関 ←47機関

共催講座開講機関 11機関 ←21機関	関連講座開講機関 23機関 ←24機関
東京知の市場	日本中央競馬会
放送大学	生協総合研究所
労働科学研究所	神奈川科学技術アカデミー
早稲田大学細胞科学総合研究所	狭山市
狭山商工会議所	狭山商工会議所
狭山市	早稲田リーガルコムズ法律事務所
日本リスクマネジメントネットワーク	東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻
動物臨床医学研究所	名古屋国立大学学びなおし支援センター
国立感染症研究所	アダムジャパン
農業生物資源研究所	明治大学安全学研究所
東洋システム	明治大学リハビリアカデミー
名古屋国立大学最新医学講座オープンカレッジ	労働科学研究所
化学工業会SCE-Net	東洋システム
製品評価技術基盤機構	早稲田大学先進理工学研究科生命医科学専攻
筑波大学	早稲田大学先進理工学研究科共同先進健康科学専攻
千葉市科学館	大分大学教育福祉科学部・都市研究室
関西大学社会安全学部	大分知の市場
関西消費者連合会	大東文化大学
早稲田大学細胞科学総合研究所	(注)2015年度新規の1機関開講を予定中。

開講機関—2014年度共催・関連講座—

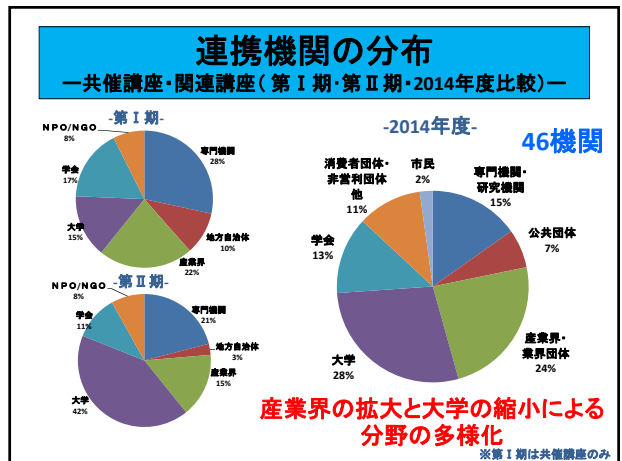
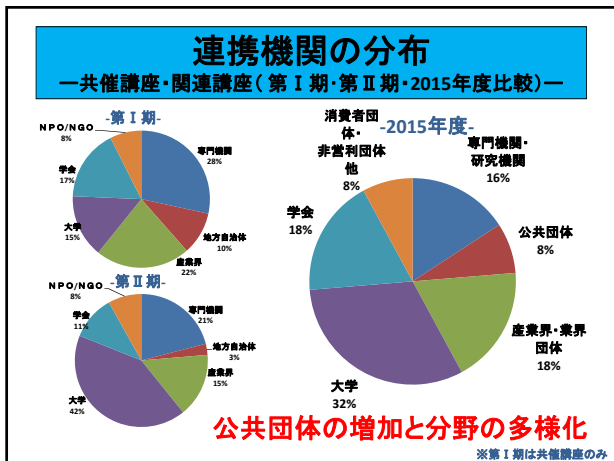
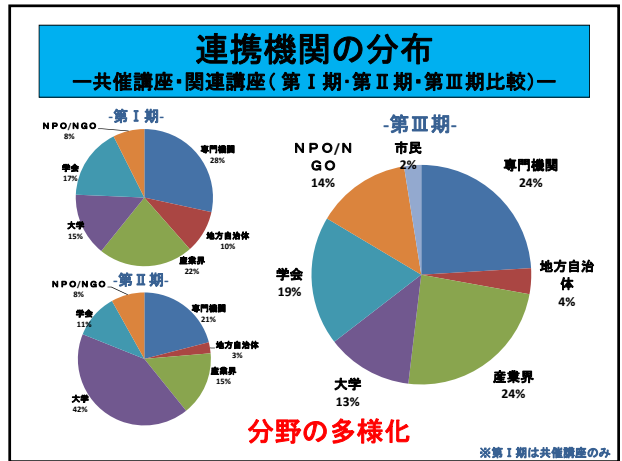
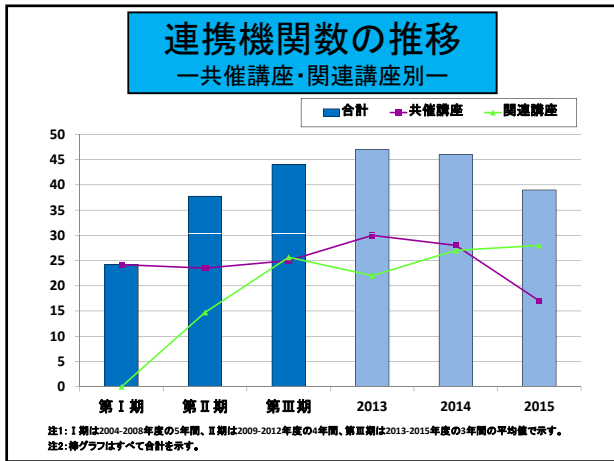
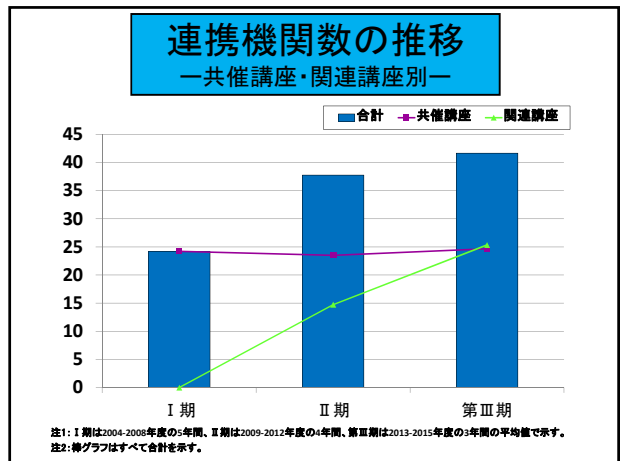
47機関 ←59機関

共催講座開講機関 22機関 ←24機関	関連講座開講機関 25機関 ←17機関
お茶の水女子大学ライフ・サポートセンター 増田研究室	化学工業会SCE-Net
東京知の市場	名古屋国立大学健康科学講座オープンカレッジ
京都大学放射線生物研究センター	大分大学教育福祉科学部・都市研究室
ひと・健康・未来研究財団	筑波大学大学院
日本放射線影響学会	千葉市科学館
放送大学	大分知の市場
労働科学研究所	神奈川科学技術アカデミー
早稲田大学細胞科学総合研究所	日本獣医協会
狭山商工会議所	早稲田大学細胞科学総合研究所
狭山市	早稲田総研インターナショナル
日本リスクマネジメントネットワーク	関西大学社会安全学部
動物臨床医学研究所	日本中央競馬会
国立感染症研究所	生協総合研究所
日本ライフイン	京都大学放射線生物研究センター
三井不動産	ひと・健康・未来研究財団
早稲田リーガルコムズ法律事務所	アダムジャパン
製品評価技術基盤機構	東京知の市場
関西大学社会安全学部	明治大学リハビリアカデミー
関西消費者連合会	明治大学安全学研究所
主婦連合会	明治大学大学院理工学研究科新領域創成専攻
東洋システム	狭山市
農業生物資源研究所	狭山商工会議所

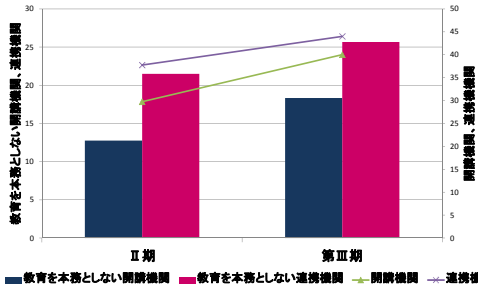
(注)2014年度新規の18機関開講を予定中。

開講機関—2013年度共催・関連講座—		39機関—32機関
共催講座開講機関 24機関—19機関	関連講座開講機関 18機関—16機関	
お茶の水女子大学 ライフ・AI・ウチワセナ(産研連携)	名古屋国立大学 健康科学講座オーブンカレッジ	
山南工芸専門学校	化学工学学会SCE-Hat	
茨城県 茨城県立水戸工業大学	早稲田大学 環境科学総合研究所	※産研連携の開講機関としては新規
アダムジャパン	早稲田大学 インターナショナル	
労働科学研究所	名古屋国立大学 学びなほし支援センター	
早稲田大学 環境科学総合研究所	明治大学 リバウンドカフェ	
化学工学学会SCE-Hat	明治大学 安全学研究所	
鳥取県動物産産学研究所	明治大学大学院 理工学研究科新領域創造専攻	
日本リスクマネジメントネットワーク	労働科学研究所	
国立産産学研究所	早稲田大学 理工学附属 先進理工学部	
日本リファイン	早稲田大学 先進理工学研究所 生命産科学専攻	
関西化学	早稲田大学 先進理工学研究所 共同先進健康科学専攻	
三井不動産	お茶の水女子大学	
製品評価技術基盤機構	東京工業大学 工学部 高分子工学科	
関西大学 社会安全学部	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻	
関西消費生活協会	東京大学大学院教育学研究科	
主婦連合会	大分大学教育福祉科学部・産研連携	
食品製品安全センター		
農業生物資源研究所		
三興バイオシステムズ		
クレハバイオリーマテリアルズ・ジャパン		
京都大学産研連携生物研究センター		
放送大学		

注:2013年度新規の11開講機関を赤字で示す

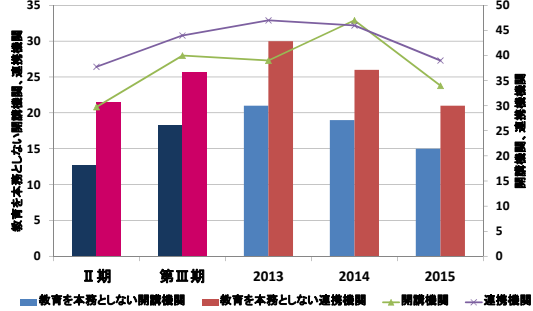


教育を本務としない開講機関・連携機関の推移



注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2015年度の3年間の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

教育を本務としない開講機関・連携機関の推移



注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2015年度の3年間の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

教育を本務としない開講機関・連携機関数 —2015年度—

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> アダムジャパン 日本リスクマネージャネットワーク 労働科学研究所 化学工学会SCE-Net 動物臨床医学研究所 狭山商工会議所 狭山市 狭山市茶業協会 製品評価技術基盤機構 関西消費者連合会 国立感染症研究所 東洋システム 武田薬品工業 ひと・健康・未来研究財団 日本環境動物昆虫学会 農業生物資源研究所 | <ul style="list-style-type: none"> 三井不動産 第二東京弁護士会環境法研究会 プロメテ国際特許事務所 早稲田リーガルコモンズ法律事務所 日本獣医師会 NPOブルーアース 早稲田総研インターナショナル 日本サイエンスコミュニケーション協会 日本中央競馬会 花井リスク研究所 武田労働衛生コンサルタント事務所 社会技術革新学会 社会技術革新学教育研究会 社会技術革新学会 法制教育研究会 社会技術革新学会 リチウム電池教育研究会 社会技術革新学会 金融教育研究会 生協総合研究所 |
|---|--|

32機関

教育を本務としない開講機関・連携機関数 —2014年度—

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> アダムジャパン 日本リスクマネージャネットワーク 主婦連合会 労働科学研究所 化学工学会SCE-Net 動物臨床医学研究所 狭山商工会議所 狭山市 狭山市茶業協会 製品評価技術基盤機構 関西消費者連合会 国立感染症研究所 東洋システム 武田薬品工業 ひと・健康・未来研究財団 日本環境動物昆虫学会 | <ul style="list-style-type: none"> 農業生物資源研究所 三井不動産 第二東京弁護士会環境法研究会 プロメテ国際特許事務所 早稲田リーガルコモンズ法律事務所 日本獣医師会 NPOブルーアース 早稲田総研インターナショナル 日本サイエンスコミュニケーション協会 日本中央競馬会 花井リスク研究所 武田労働衛生コンサルタント事務所 社会技術革新学会 社会技術革新学教育研究会 社会技術革新学会 法制教育研究会 社会技術革新学会 リチウム電池教育研究会 社会技術革新学会 金融教育研究会 |
|---|--|

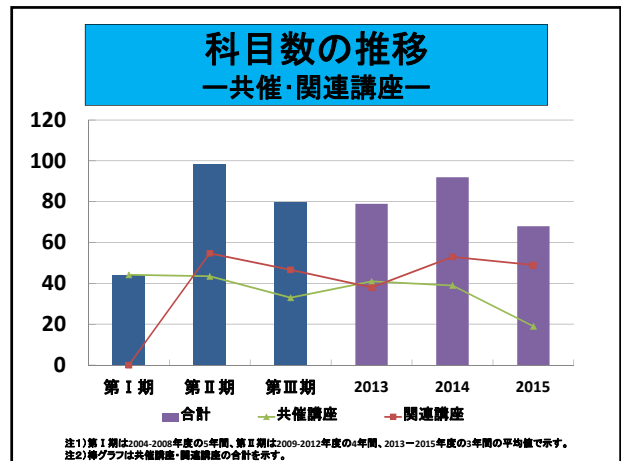
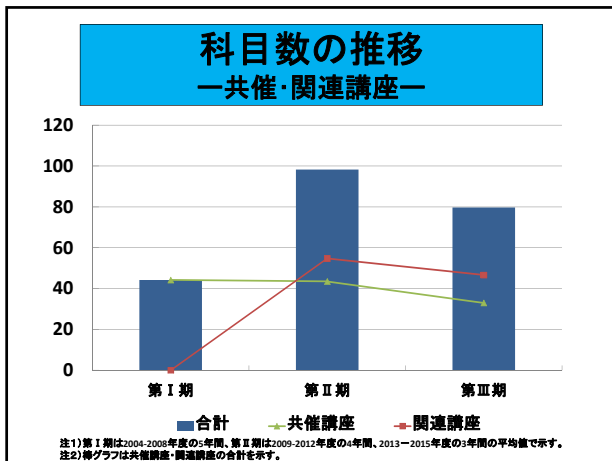
33機関

教育を本務としない開講機関・連携機関数 —2013年度—

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> アダムジャパン 日本リスクマネージャネットワーク 主婦連合会 食品薬品安全センター 労働科学研究所 化学工学会SCE-Net 鳥取県動物臨床医学研究所 狭山商工会議所 狭山市 製品評価技術基盤機構 NPO法人関西消費者連合会 国立感染症研究所 三菱UFJトラストビジネス くらしとバイオプラザ21 早稲田総研インターナショナル 社会技術革新学会韓国学教育研究会 社会技術革新学会 社会技術革新学会石油サウジアラビア研究会 | <ul style="list-style-type: none"> 化学生物総合管理学会 化学生物総合管理学会化学生物総合学教育研究会 日本リファイン 日本環境動物昆虫学会 農業生物資源研究所 関東化学 三井不動産 クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン 日本サイエンスコミュニケーション協会 社会技術革新学会 実生堂リサーチセンター 第二東京弁護士会環境法研究会 石炭化学工業協会 プロメテ国際特許事務所 日本獣医師会 ブルーアース ひと・健康・未来研究財団 武田薬品工業 |
|---|--|

29機関

開 講 科 目



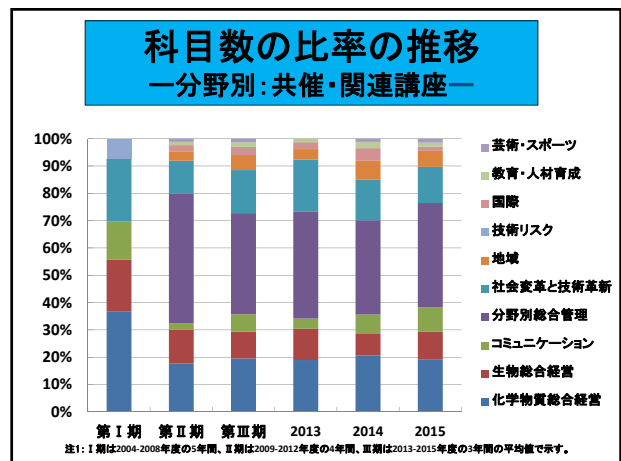
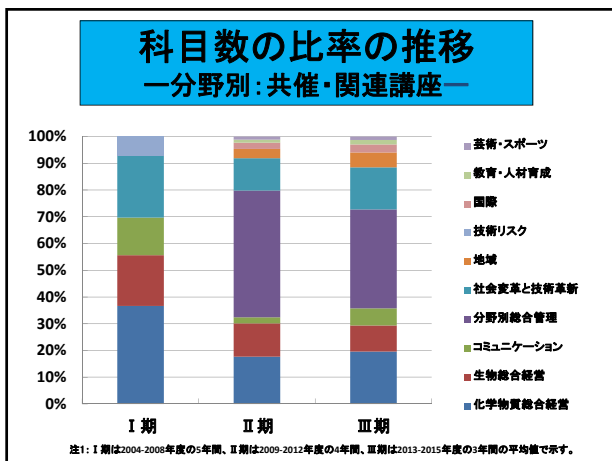
開講科目の推移 — 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 共催・関連講座 —

	期	科目数		前期比
		科目数	前期比	
共催講座	第Ⅰ期 (再教育講座)	44科目	—	—
	第Ⅱ期	44科目	1倍	—
	第Ⅲ期	33科目	0.75倍	—
関連講座	第Ⅱ期	41科目	—	—
	第Ⅲ期	47科目	1.07倍	—
合計	第Ⅰ期 (再教育講座)	44科目	—	—
	第Ⅱ期	85科目	1.93倍	—
	第Ⅲ期	80科目	0.94倍	—

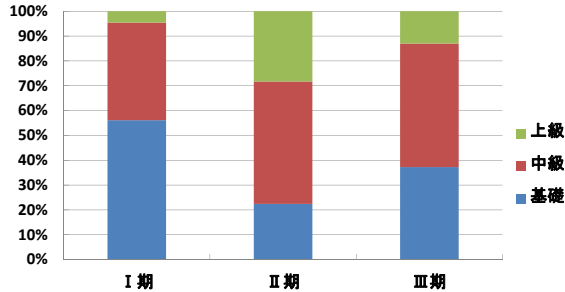
知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移 — 第Ⅰ期～2015年度共催・関連講座 —

	年度	科目数		前期・前年度比
		科目数	前期・前年度比	
再教育講座	第Ⅰ期平均	44科目	—	—
	第Ⅱ期平均	44科目	1倍	—
	第Ⅲ期平均	33科目	0.75倍	—
	2013年度	41科目	0.93倍	—
	2014年度	39科目	0.95倍	—
共催講座	2015年度	23科目	0.59倍	—
	第Ⅱ期平均	41科目	0.93倍	—
	第Ⅲ期平均	47科目	1.15倍	—
	2013年度	38科目	0.90倍	—
	2014年度	53科目	1.39倍	—
関連講座	2015年度	45科目	0.85倍	—
	第Ⅱ期平均	85科目	1.93倍	—
	第Ⅲ期平均	80科目	0.94倍	—
	2013年度	79科目	0.93倍	—
	2014年度	92科目	1.16倍	—
合計	2015年度	68科目	0.74倍	—

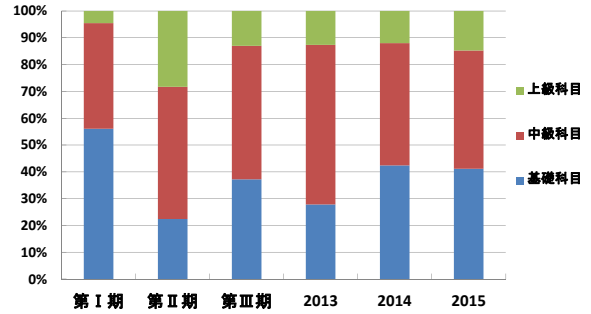


科目数の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2015年度の3年間の平均値で示す。

科目数の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2015年度の3年間の平均値で示す。

開講科目の推移 —第I・II・III期 共催講座—

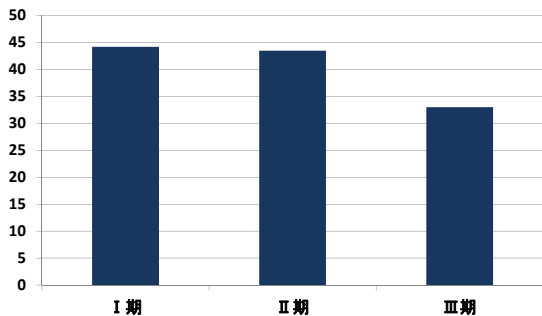
			前期・前年比
再教育講座	第I期平均	44科目	—
	第II期平均	44科目	1倍
知の市場 (共催講座)	第II期平均	44科目	1倍
	第III期平均	33科目	0.75倍

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移 —2009～2015年度共催講座—

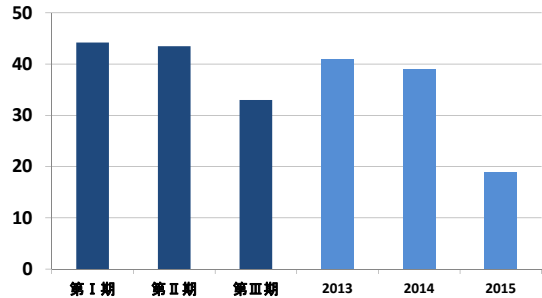
			前期・前年比
再教育講座	第I期平均	44科目	—
	第II期平均	44科目	1倍
知の市場 (共催講座)	第III期平均	33科目	0.75倍
	2013年度	41科目	0.95倍
	2014年度	39科目	0.95倍
	2015年度	27科目	0.69倍

科目数の推移 —共催講座—

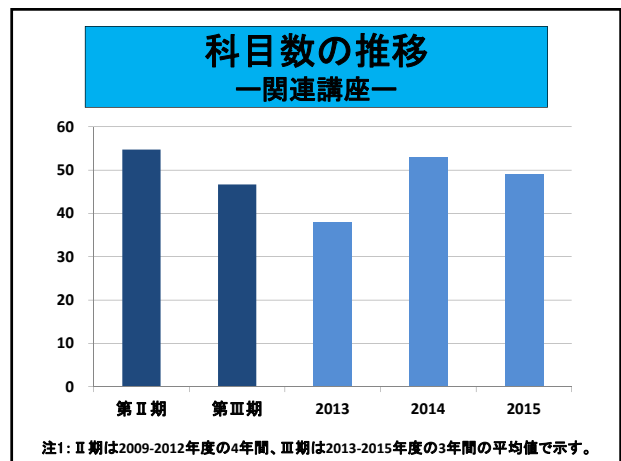
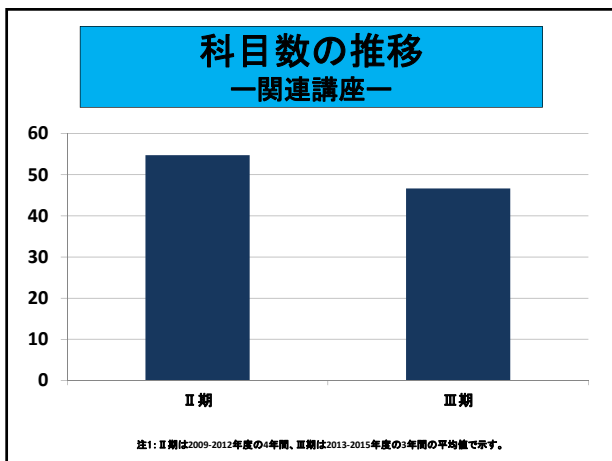
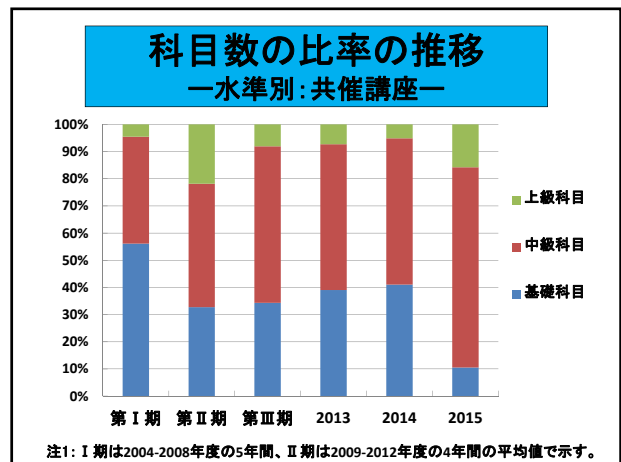
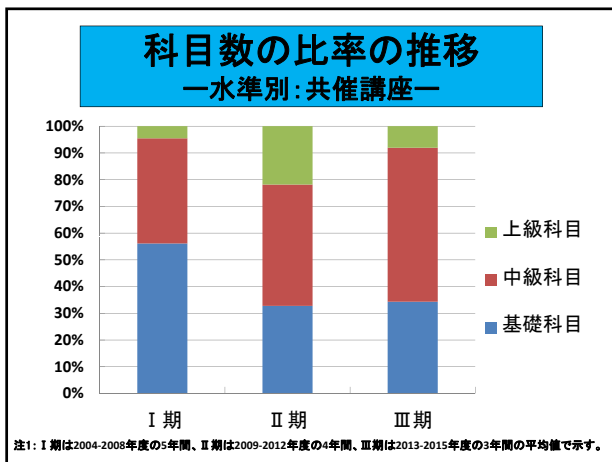
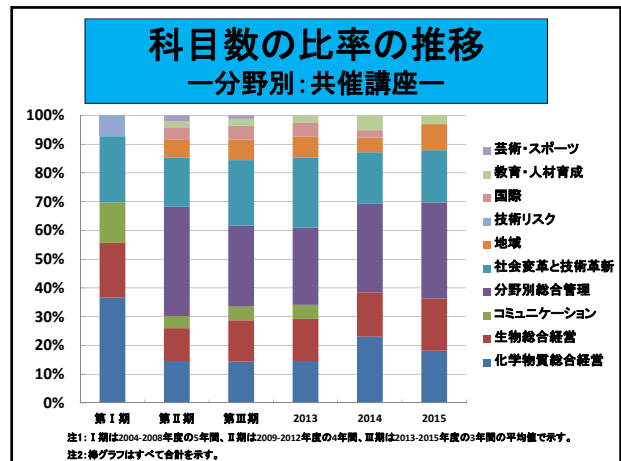
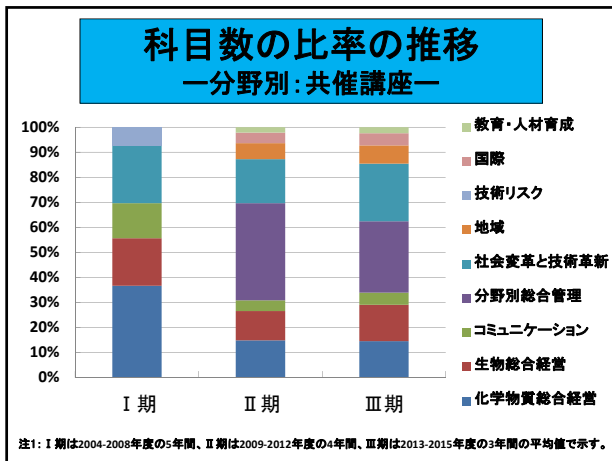


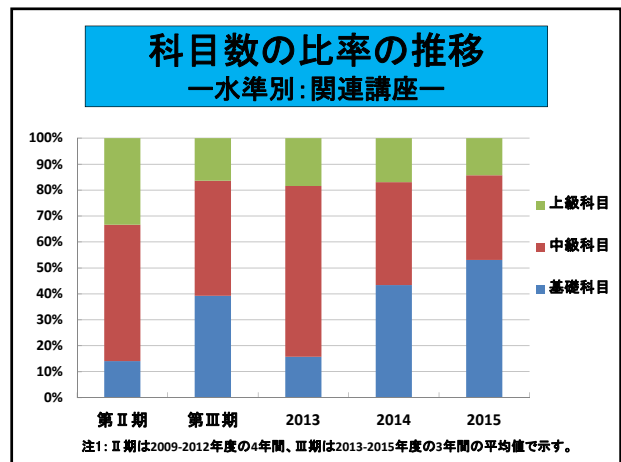
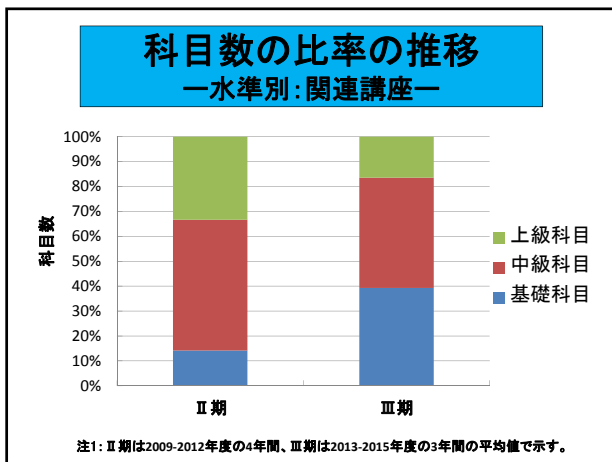
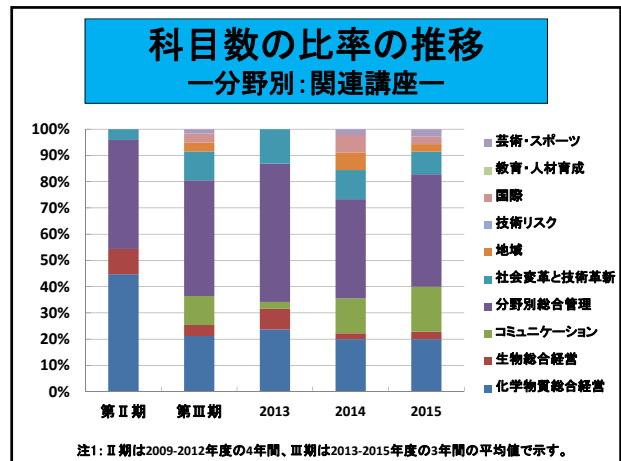
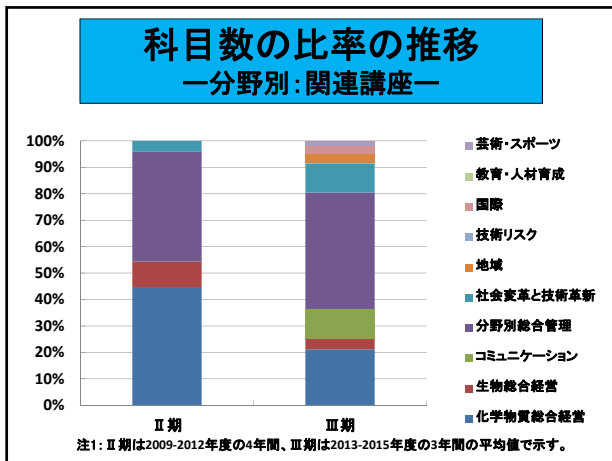
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2015年度の3年間の平均値で示す。

科目数の推移 —共催講座—



注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2015年度の3年間の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。





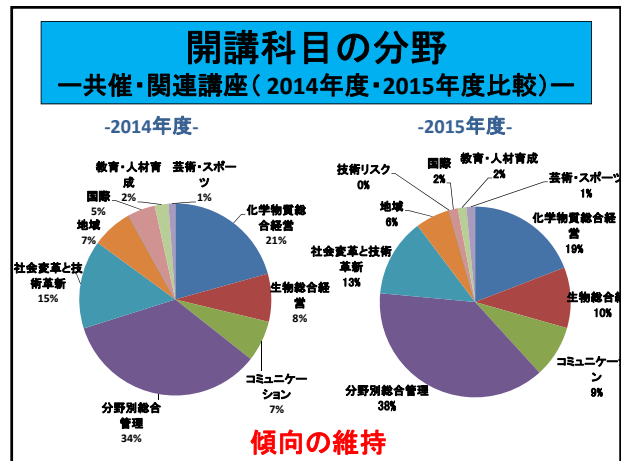
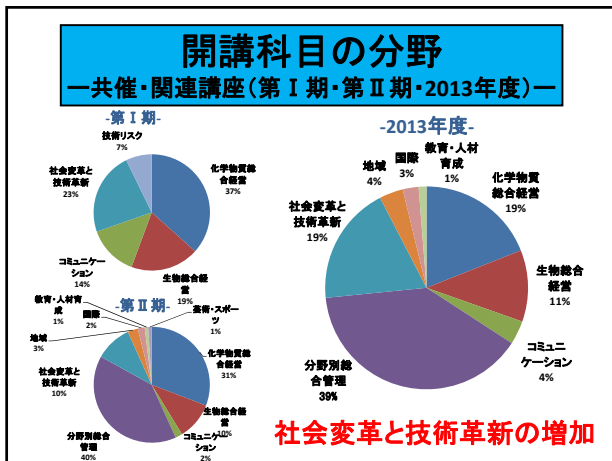
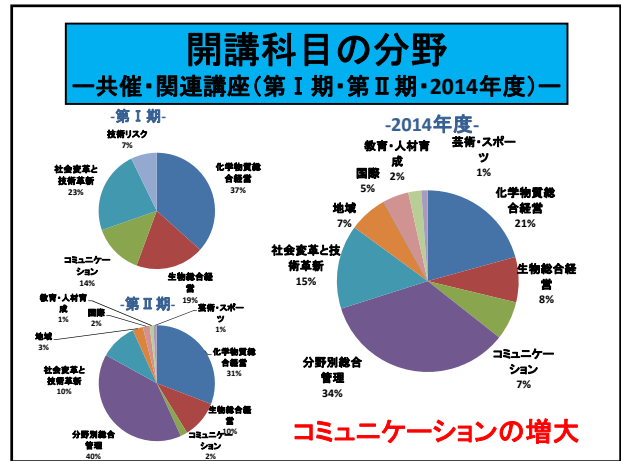
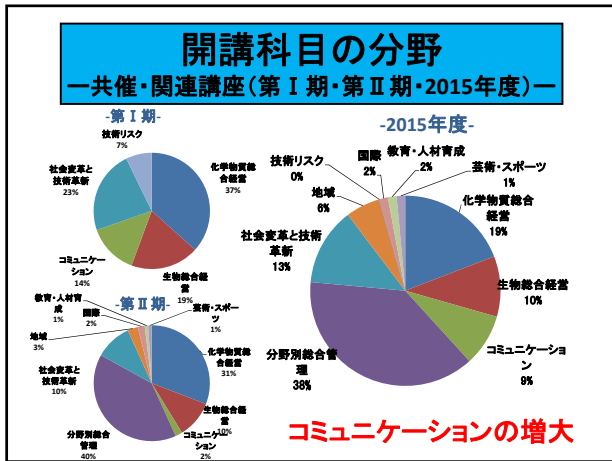
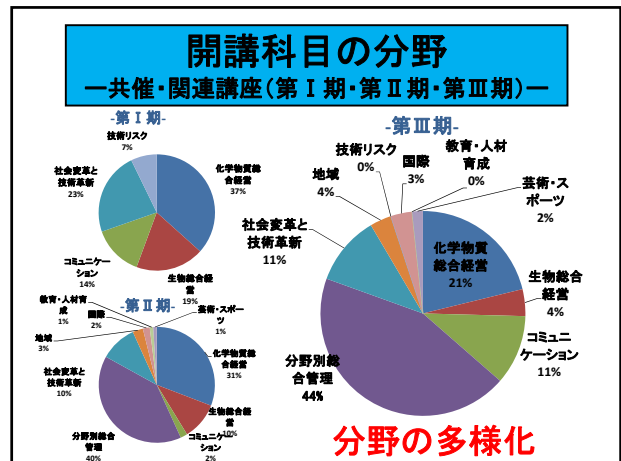
開講科目 —2015年度共催・関連講座—

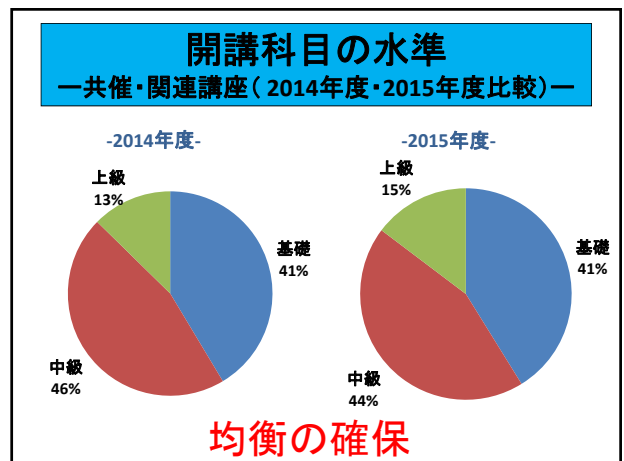
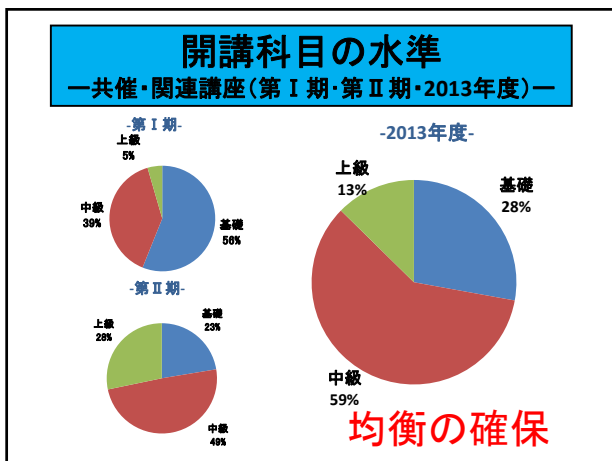
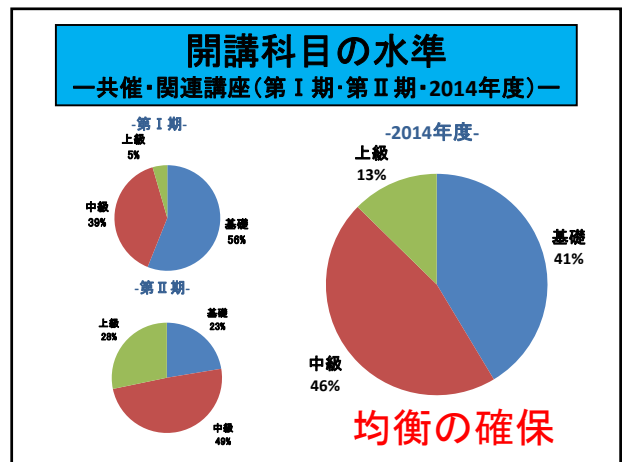
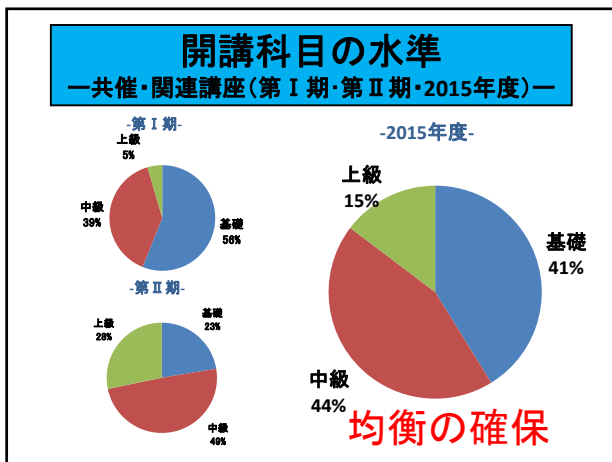
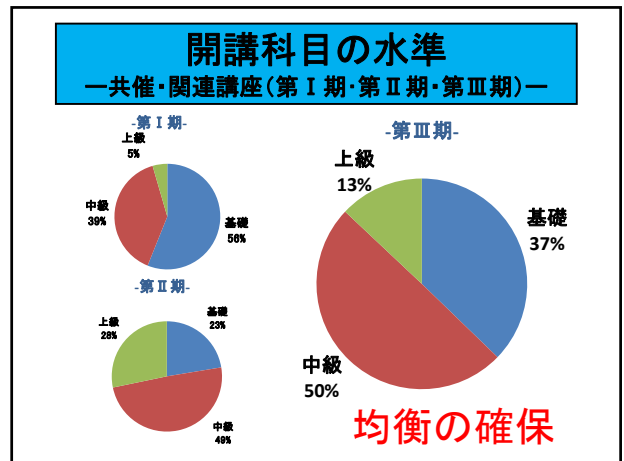
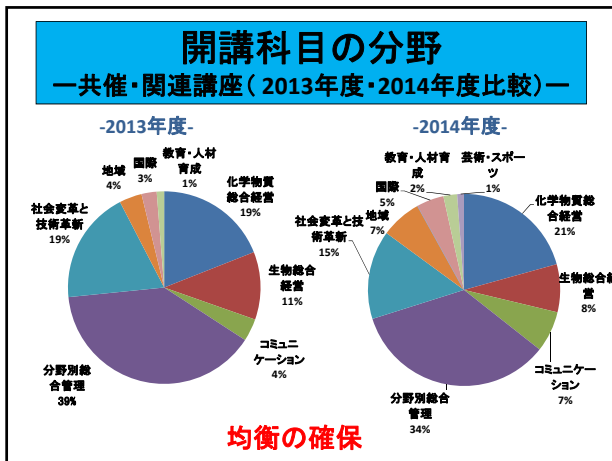
	開講科目数				割合	
	基礎	中級	上級	合計		
共催講座	1.化学物質総合経営	0	4	1	5	22%
	2.生物総合経営	0	3	2	5	22%
	3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
	4.分野別総合管理	3	3	0	6	26%
	5.社会変革と技術革新	2	1	0	3	13%
	6.地域	1	2	0	3	13%
	7.国際	0	0	0	0	0%
	8.教育・人材育成	0	1	0	1	1%
	9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
	小計	6	13	3	23	100%
関連講座	教養編			19	42%	
	専門編			9	20%	
	研修編			3	6%	
	大学・大学院編			14	31%	
小計				45	100%	
合計						

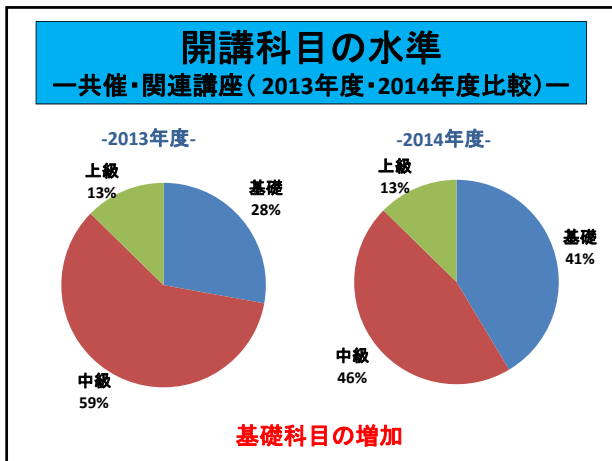
開講科目 —2014年度共催・関連講座—

	開講科目数				割合	
	基礎	中級	上級	合計		
共催講座	1.化学物質総合経営	3	6	0	9	23%
	2.生物総合経営	1	3	2	6	14%
	3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
	4.総合	7	5	0	12	31%
	5.社会技術革新	5	2	0	7	18%
	6.地域(2011年度新設)	0	2	0	2	5%
	7.国際(2012年度新設)	0	1	0	1	3%
	8.教育・人材育成(同上)	0	2	0	2	6%
	9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
	小計	16	21	2	39	100%
関連講座	教養編			23	43%	
	専門編			9	17%	
	研修編			7	13%	
	大学・大学院編			14	26%	
小計				53	100%	
合計						

開講科目 —2013年度共催・関連講座—						
		開講科目数			合計	割合
		基礎	中級	上級		
共催講座	1.化学物質総合経営	1	5	0	6	15%
	2.生物総合経営	1	3	2	6	15%
	3.コミュニケーション	1	1	0	3	5%
	4.総合	5	5	1	11	27%
	5.社会技術革新	6	4	0	10	24%
	6.地域(2011年度新設)	1	2	0	3	7%
	7.国際(2012年度新設)	1	1	0	2	5%
	8.教育・人材育成(同上)	0	1	0	0	0%
	9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
	小計	16	22	3	41	100%
関連講座	教養編				12	32%
	専門編				9	24%
	研修編				0	0%
	大学・大学院編				16	43%
	小計				37	100%
合計				78		







開講科目 — 2015年度共催講座 —

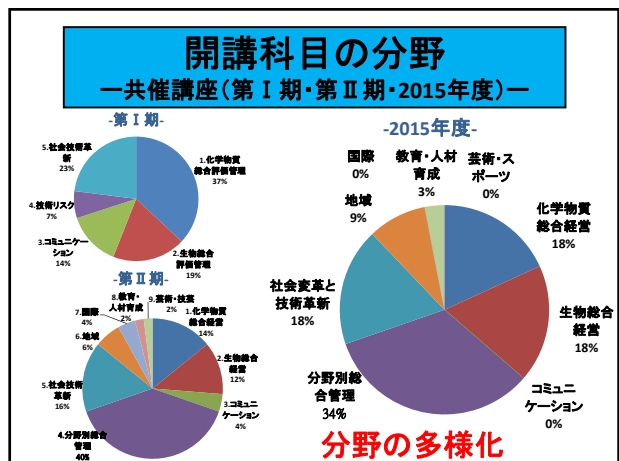
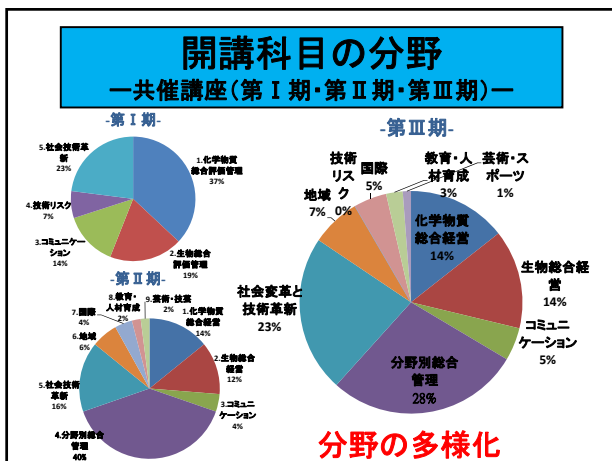
大分類	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	0	4	1	5	22%
2.生物総合経営	0	3	2	5	22%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	3	3	0	6	26%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	2	0	0	2	2%
3) 食・農	0	3	0	3	3%
4) 鉱工業製品・医薬品	0	0	0	0	0%
5) 環境	1	0	0	1	1%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
5.社会変革と技術革新	2	1	0	3	13%
6.地域	1	2	0	3	13%
7.国際	0	0	0	0	0%
8.教育・人材育成	0	1	0	1	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	6	13	3	23	100%

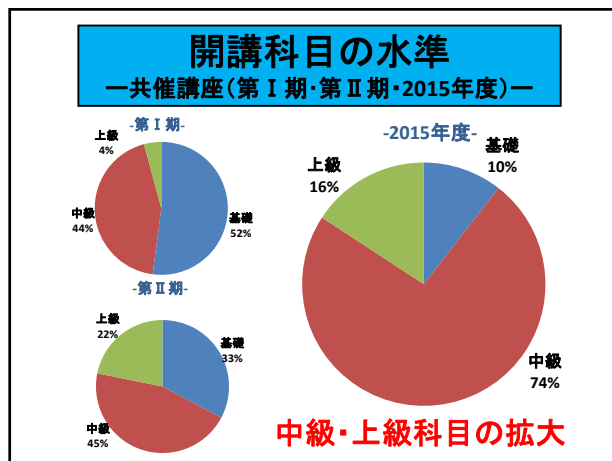
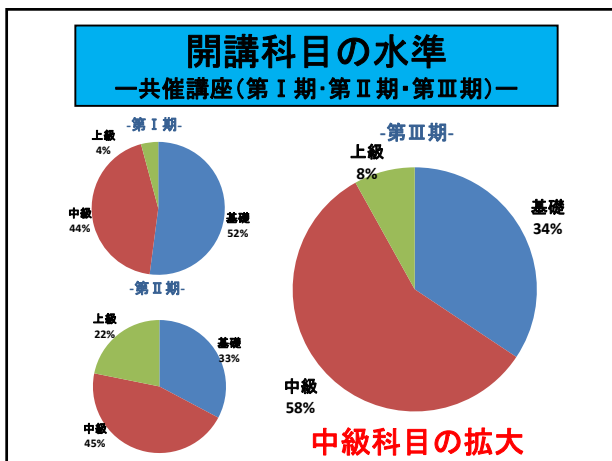
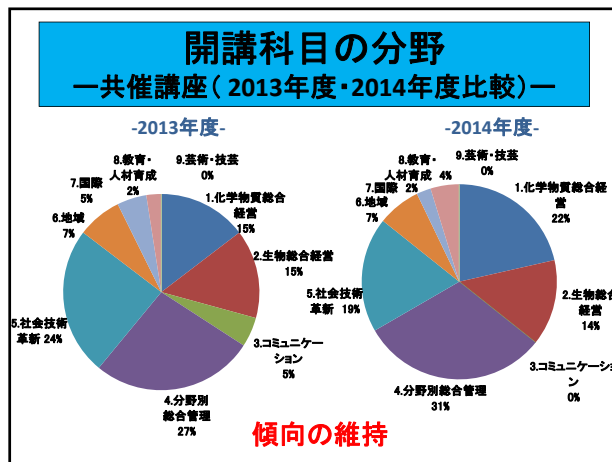
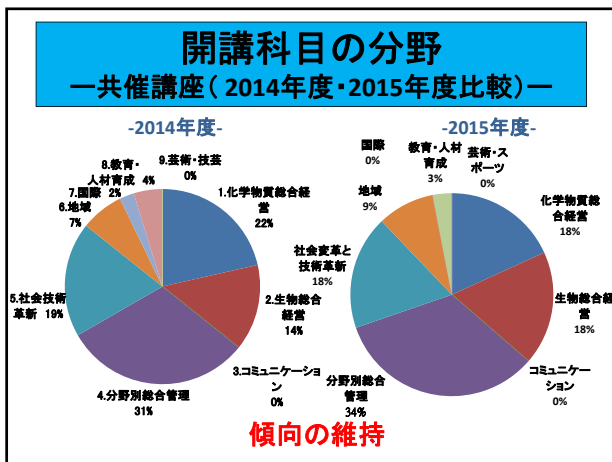
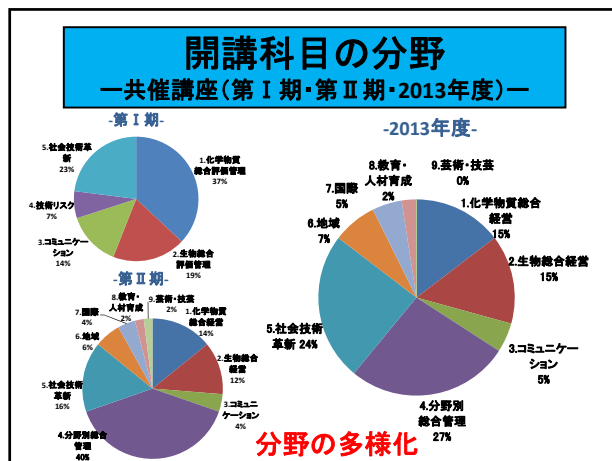
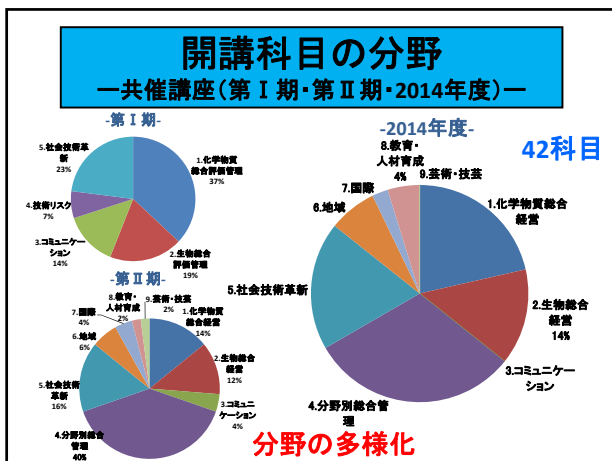
開講科目 — 2014年度共催講座 —

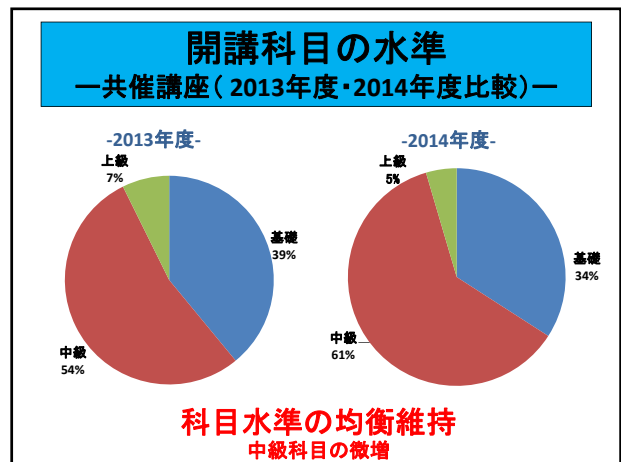
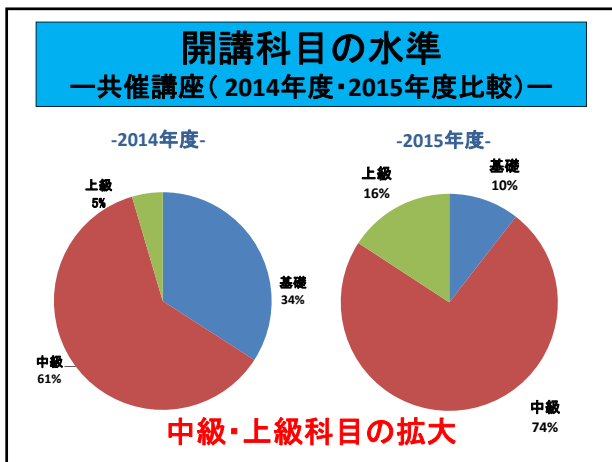
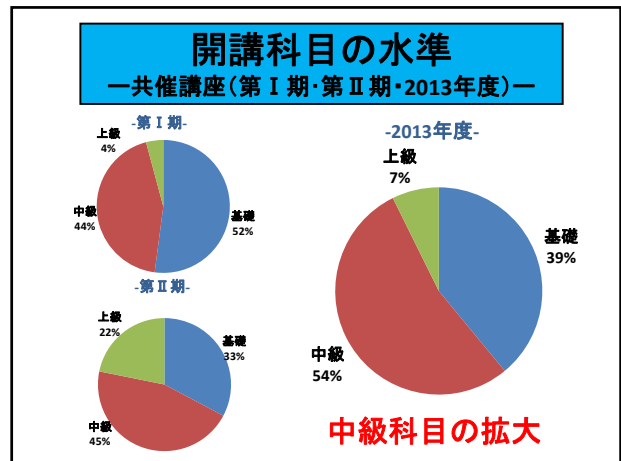
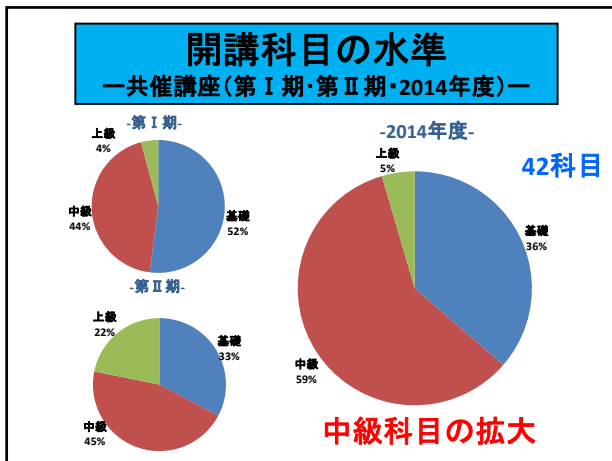
大分類	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	3	6	0	9	23%
2.生物総合経営	1	3	2	6	14%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.総合	7	5	0	12	31%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	2	3	0	5	12%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	2	1	0	3	7%
5) 環境	2	0	0	2	5%
6) 放射線・原子力	1	1	0	2	5%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
5.社会技術革新	5	2	0	7	18%
6.地域(2011年度新設)	0	2	0	2	5%
7.国際(2012年度新設)	0	1	0	1	3%
8.教育・人材育成(同上)	0	2	0	2	6%
9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
小計	16	21	2	39	100%

開講科目 — 2013年度共催講座 —

大分類	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	1	5	0	6	15%
2.生物総合経営	1	3	2	6	15%
3.コミュニケーション	1	1	0	3	5%
4.総合	5	5	1	11	27%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	1	3	0	4	10%
3) 食・農	0	1	0	1	2%
4) 鉱工業製品・医薬品	3	0	0	3	7%
5) 環境	1	0	0	1	2%
6) 放射線・原子力	0	1	0	1	2%
7) 保安・防災	0	0	1	1	2%
5.社会技術革新	6	4	0	10	24%
6.地域(2011年度新設)	1	2	0	3	7%
7.国際(2012年度新設)	1	1	0	2	5%
8.教育・人材育成(同上)	0	1	0	1	2%
9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
小計	16	22	3	41	100%







開講科目 — 2015年度関連講座—

大分類	開講数				割合
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	4	3	0	7	20%
2.生物総合経営	0	1	0	1	3%
3.コミュニケーション	2	4	0	6	17%
4.分野別総合管理	2	8	5	15	43%
5.社会変革と技術革新	2	1	0	3	9%
6.地域	1	0	0	1	3%
7.国際	1	0	0	1	3%
8.教育・人材育成	0	0	0	0	0%
9.芸術・スポーツ	1	0	0	1	3%
小計	13	17	5	35	

開講科目 — 2014年度関連講座—

大分類	開講数				割合
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	6	3	0	9	20%
2.生物総合経営	0	1	0	1	2%
3.コミュニケーション	0	4	2	6	5%
4.総合	5	5	7	17	38%
5.社会技術革新	3	2	0	5	13%
6.地域(2011年度新設)	3	0	0	3	7%
7.国際(2012年度新設)	3	0	0	3	7%
8.教育・人材育成(同上)	0	0	0	0	0%
9.芸術・技芸(同上)	1	0	0	1	2%
小計	21	15	9	45	

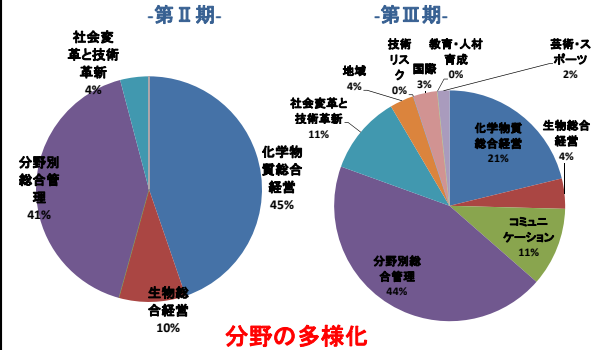
開講科目

—2013年度関連講座—

大分類	開講数				割合
	基礎	中級	上級	合計	
1. 化学物質総合経営	1	8	0	9	24%
2. 生物総合経営	0	3	0	3	8%
3. コミュニケーション	0	1	0	1	3%
4. 総合	4	9	7	20	53%
5. 社会技術革新	1	4	0	5	13%
6. 地域(2011年度新設)	0	0	0	0	0%
7. 国際(2012年度新設)	0	0	0	0	0%
8. 教育・人材育成(同上)	0	0	0	0	0%
9. 芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
小計	6	25	7	38	

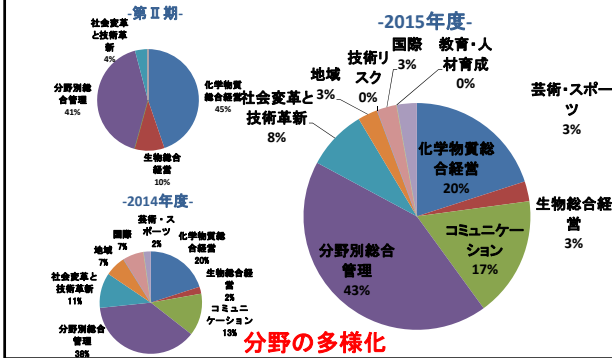
開講科目の分野

—関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



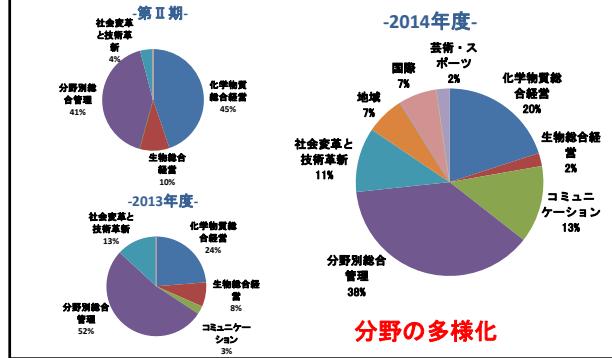
開講科目の分野

—関連講座(第Ⅱ期・2014・2015年度比較)—



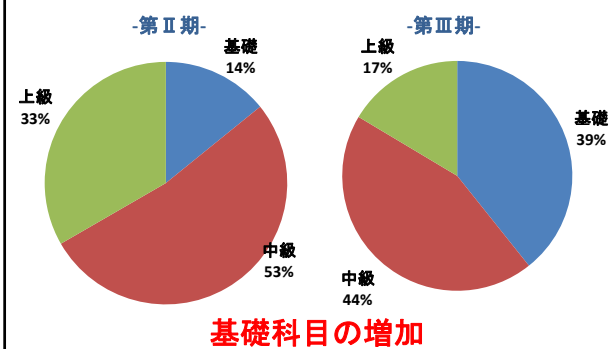
開講科目の分野

—関連講座(第Ⅱ期・2013年度・2014年度比較)—



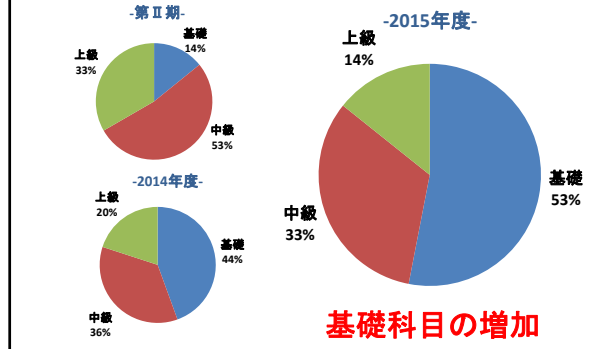
開講科目の水準

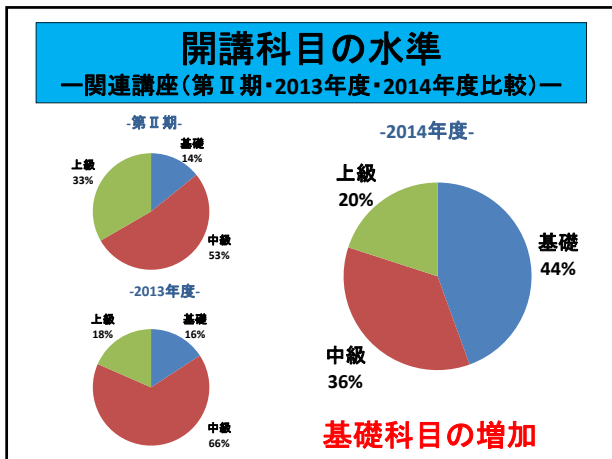
—関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



開講科目の水準

—関連講座(第Ⅱ期・2014年度・2015年度比較)—





新規開講科目 — 2015年度開講拠点別(共催・関連) —

1. 福島・いわき 知の市場 (東洋システム) :	1科目 (福島県)
2. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/ 放送大学協賛) :	1科目 (東京都)
3. 東京・大東文化大学 知の市場 (生協総合研究所) :	1科目 (東京都)

3科目 ←35科目

新規開講科目 — 2014年度開講拠点別科目数(共催・関連) —

35科目
←19科目

1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC(増田研究室) / 知の市場/ 京都大学放射線生物センター、ひと・健康・未来研究財団、日本放射線影響学会、知の市場) :	7科目 (東京都)
2. 東京・大岡山 知の市場 (知の市場) :	1科目 (東京都)
3. 東京・若松河田 知の市場 (知の市場) :	1科目 (倉吉市)
4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/ 放送大学協賛) :	1科目 (東京都)
5. 埼玉・狭山 知の市場 (狭山商工会議所/狭山市) :	1科目 (埼玉県)
6. 東京・老母谷 知の市場 (化学工業会SCE-Net) :	2科目 (東京都)
7. 東京・関西大学東キャンター 知の市場 (関西大学社会安全学部) :	1科目 (東京都)
8. 東京・筑波大学東京キャンパス 知の市場 (筑波大学大学院) :	2科目 (東京都)
9. 東京四ツ谷 生協総研 (生協総合研究所) :	1科目 (東京都)
10. 東京・日本中央競馬会 知の市場 (日本中央競馬会) :	1科目 (東京都)
11. 千葉・千葉知の市場 (千葉科学館) :	2科目 (千葉県)
12. 神奈川・川崎高津区 知の市場 (神奈川化学技術アカデミー) :	2科目 (神奈川県)
13. 大分・大分大学 知の市場 :	3科目 (大分県)
14. 鹿児島・鹿児島 知の市場 :	2科目 (鹿児島県)
15. 鹿児島・枕崎 知の市場 (知の市場) :	2科目 (鹿児島県)
16. 福井・福井 (日華化学) :	1科目 (福井県)
17. 愛知・刈谷 (テソノ) :	1科目 (愛知県)
18. 大阪・門真 (パナソニック) :	1科目 (大阪府)
19. 大阪・大阪 (日本機械輸出組合) :	1科目 (大阪府)
20. 東京・筑波大学大学院 知の市場 (筑波大学大学院) :	2科目 (東京都)

新規開講科目 — 2013年度開講拠点別科目数(共催・関連) —

1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)) :	6科目 (東京都)
2. 東京・日本橋本町 知の市場 (関東化学/お茶の水女子大学LWWC) :	2科目 (東京都)
3. 鳥取・倉吉 知の市場 (動物臨床医学研究所) :	2科目 (倉吉市)
4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/ 放送大学協賛) :	2科目 (東京都)
5. 東京・幡ヶ谷 知の市場 (製品評価技術基盤機構) :	1科目 (東京都)
6. 京都・京都大学放射線生物研究センター 知の市場 (京都大学放射線生物研究センター/ひと・健康・未来研究財団) :	1科目 (京都府)
7. 大分・大分大学 知の市場 (大分大学教育福祉科学部(都甲研究室)) :	2科目 (大分県)
8. 東京・東京大学 知の市場 (東京大学大学院教育学研究科) :	2科目 (東京都)
9. 東京・早稲田大学理工学研究科 知の市場 (早稲田大学先進理工学研究科 生命医科学専攻) :	1科目 (東京都)

19科目 ←14科目2ユニット

新規開講科目 — 2015年度共催・関連講座 —

1. 化学物質リスク評価(演習1) (花井リスク研究所)
2. 国際化学物質総合経営学 (社会技術革新学会、社会技術革新教育研究会)
3. 生協社会学 (生協総合研究所・大東文化大学)

※()内は連携機関

3科目 ←35科目

新規開講科目(1) — 2014年度共催・関連講座 —

1. 規範科学事例研究1 (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
2. 化学物質総合経営学事例研究1 (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
3. 法學入門 (社会技術革新学会法制教育研究会)
4. 社会技術革新学基礎論 (社会技術革新学会社会技術革新学基礎教育研究会)
5. 化学物質リスク評価 (花井リスク研究所)
6. 労働衛生管理 (武田労働衛生コンサルタント事務所)
7. 放射線影響学 (京都大学放射線生物研究センター、ひと・健康・未来研究財団、日本放射線影響学会 福原発事故対応委員会)
8. サステナビリティ学入門 (鈴木基之)
9. 狭山を学ぶ ものづくり編b(狭山商工会議所/狭山市/狭山市茶業協会)
10. 資源・エネルギー・安全基礎論 (社会技術革新学会石油サウジアラビア教育研究会)
11. 原子力・放射能基礎論 (化学工業会SCE-Net)

※()内は連携機関

35科目 ←19科目

新規開講科目(2) —2014年度共催・関連講座—

- 1.2. 環境特論 (化学工学会SCE・Net)
- 1.3. 化学工業特論 (化学工学会SCE・Net)
- 1.4. 社会技術革新論a (社会技術革新学会社会技術革新教育研究会)
- 1.5. 化学物質総合管理論a (化学生物総合管理学会化学伝説総合経営学基礎教育研究会)
- 1.6. 国際多様性論a (社会技術革新学会多様性基礎教育研究会)
- 1.7. サイエンスコミュニケーション実践論 (筑波大学大学院/日本サイエンスコミュニケーション協会)
- 1.8. リスクコミュニケーション入門 (筑波大学大学院/日本サイエンスコミュニケーション協会)
- 1.9. サイエンスコミュニケーション実践論a (千葉市科学館)
- 2.0. サイエンスコミュニケーション実践論b (千葉市科学館)
- 2.1. 地域力論a (社会技術革新学会多様性基礎教育研究会)
- 2.2. 日本力論a (社会技術革新学会多様性基礎教育研究会)
- 2.3. 地域力論b (社会技術革新学会多様性基礎教育研究会)
- 2.4. 日本力論b (社会技術革新学会多様性基礎教育研究会)

35科目 ←19科目

※()内は連携機関

新規開講科目(3) —2014年度共催・関連講座—

- 2.5. 化学物質総合管理論b (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会)
- 2.6. 社会安全学 (関西大学社会安全学部)
- 2.7. 実践競走馬学 (日本中央競馬会)
- 2.8. 生協社会論 (生協総合研究所)
- 2.9. 化学物質リスク管理論a (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
- 3.0. 価値創造論 (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
- 3.1. 化学物質総合経営論a (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
- 3.2. 化学物質総合経営論b (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
- 3.3. 労働科学論 (武田労働衛生コンサルタント事務所)
- 3.4. サイエンスコミュニケーション実践論 (筑波大学大学院)
- 3.5. リスクコミュニケーション入門 (筑波大学大学院)

35科目 ←19科目

※()内は連携機関

新規開講科目

—2013年度共催・関連講座—

1. サイエンスコミュニケーション実践論(日本サイエンスコミュニケーション協会/6rしとバイオプラザ21)
2. サウジアラビア特論(社会技術革新学会)
3. 化粧品の科学(資生堂リサーチセンター)
4. 現代環境法入門(第二東京弁護士会環境法研究会)
5. 特異学1(社会技術革新学会特異学教育研究会)
6. 規範科学基礎論(化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
7. 動物臨床医学事例研究a(動物臨床医学研究所)
8. 動物臨床医学事例研究b(動物臨床医学研究所)
9. 新開拓石油論(社会技術革新学会)
10. コーポレート・ガバナンス(お茶の水女子大学wwc(増田研))
11. プロフェッショナル論(放送大学)
12. 学会化学物質総合経営基礎論(化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
13. バイオ安全特論(製品・機械安全特論)
14. 放射線生物学(京都大学放射線生物学センター/7と・健康・未来研究財団)
15. 多様性論(大分大学教育福祉科学部(部甲研究室))
16. 規範科学論(大分大学教育福祉科学部(部甲研究室))
17. 生涯学習特異講義(教養編)(東京大学大学院教育学研究科)
18. 生涯学習特異講義(大学・大学院編)(東京大学大学院教育学研究科)
19. 医薬総合管理論(早稲田大学先進理工学研究所 生命医科学専攻)

※()内は連携機関

19科目 ←14科目2ユニット

社会人教育から学校教育への展開(2015年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 合計3科目

社会人教育としての科目 科目名	大学・大学院教育 としての科目	実施大学・大学院
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究所 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻
生協社会学	生協社会学	大東文化大学

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 合計5科目

社会人教育としての科目 科目名	大学・大学院教育 としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1		
化学物質総合経営学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究所 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が
同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計9科目

社会人教育としての科目 科目名	大学・大学院教育 としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1		
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品の科学	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究所 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻
生涯学習特異講義	生涯学習特異講義	東京大学大学院 教育学研究科

社会人教育から学校教育への展開(2015年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計10科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
感染症総合管理学	早稲田大学先進理工学部
生活環境総合管理学	早稲田大学先進理工学研究科
医薬総合管理学	早稲田大学先進理工学研究科生命医科学専攻
生命科学概論A(電子光)	早稲田大学理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(化学・応用化学・総合機械)	
生命科学概論B(生医)	
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	筑波大学大学院
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
社会技術革新論 ^a	大分大学大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理論 ^a	

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計11科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
食農総合管理学	早稲田大学理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(建築・電子光学・ 経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	早稲田大学理工学術院 先進理工学部
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新論	お茶の水女子大学
規範科学	筑波大学大学院
サイエンスコミュニケーション実践論	
リスクコミュニケーション入門	筑波大学大学院
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
社会技術革新論 ^a	大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理論 ^a	
日本力論 ^b	鹿児島水産高等学校

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計12科目**

科目名	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理学	
生活環境総合管理学	
医薬総合管理学	早稲田大学理工学術院 先進理工学研究科 生命医科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・ 資源・社会工学)	早稲田大学理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	お茶の水女子大学
安全管理概論	
社会技術革新論	東京工業大学工学部 高分子工学科
社会技術革新論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

学校教育から社会人教育への展開(2015年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 **合計3科目**

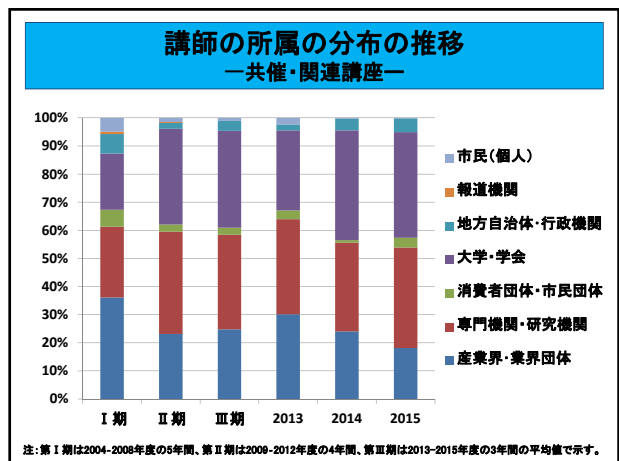
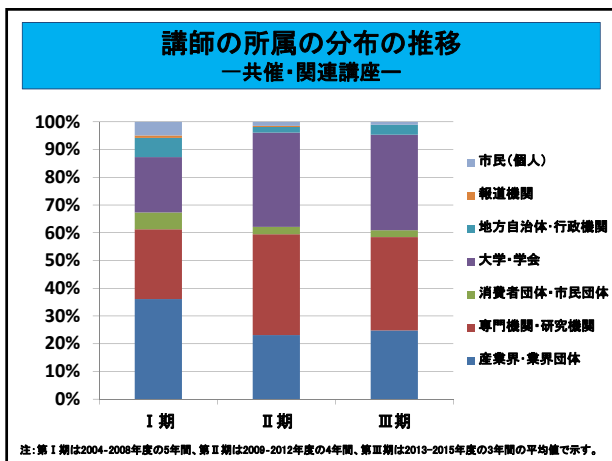
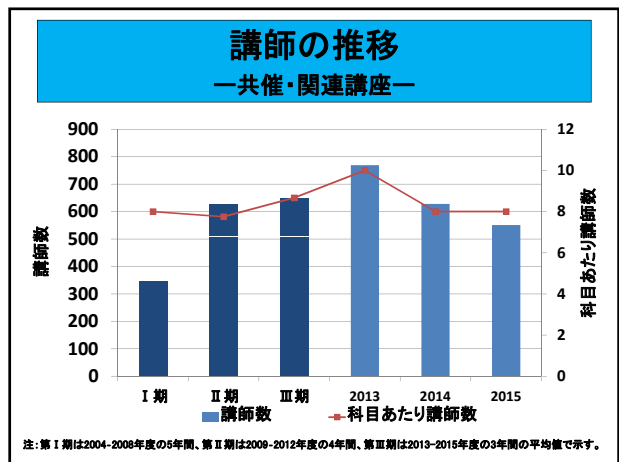
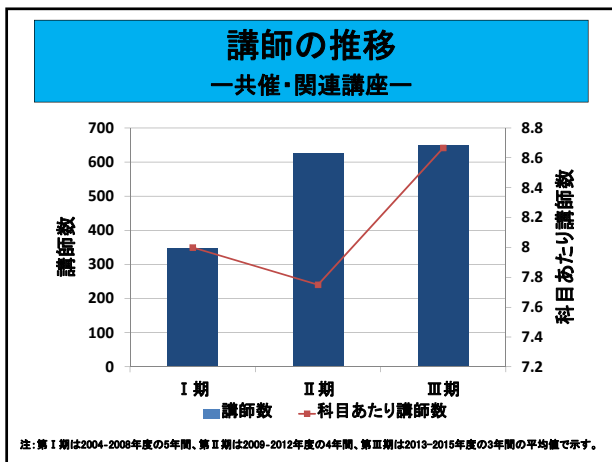
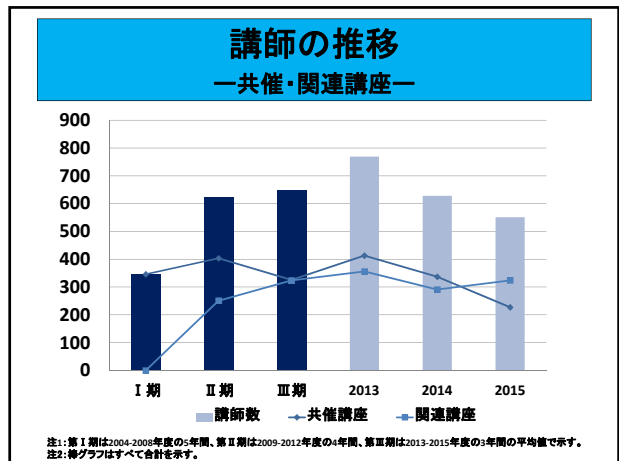
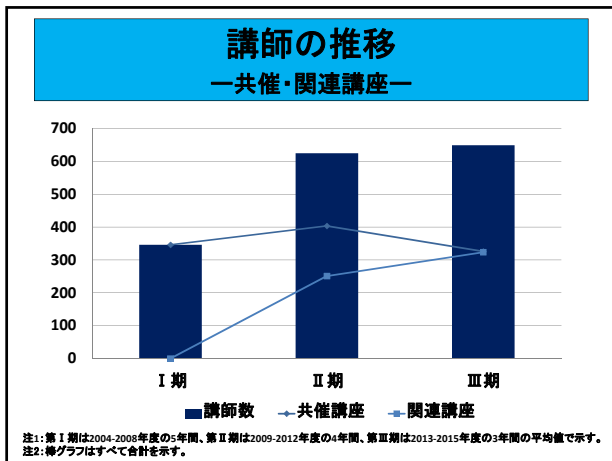
大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
サイエンスコミュニケーション 実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション 実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論

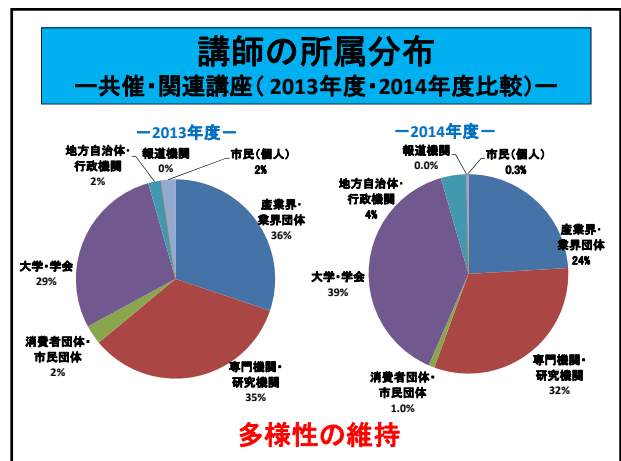
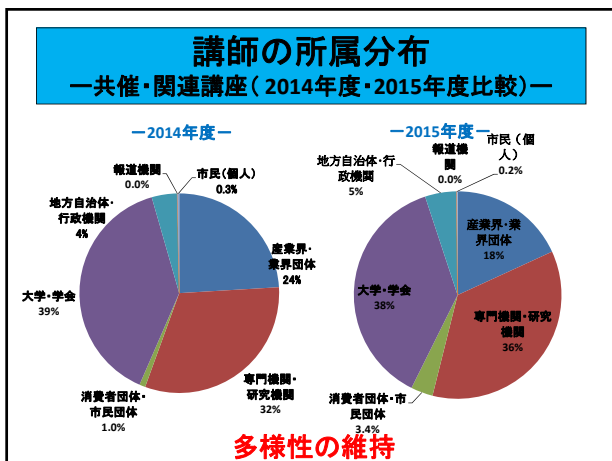
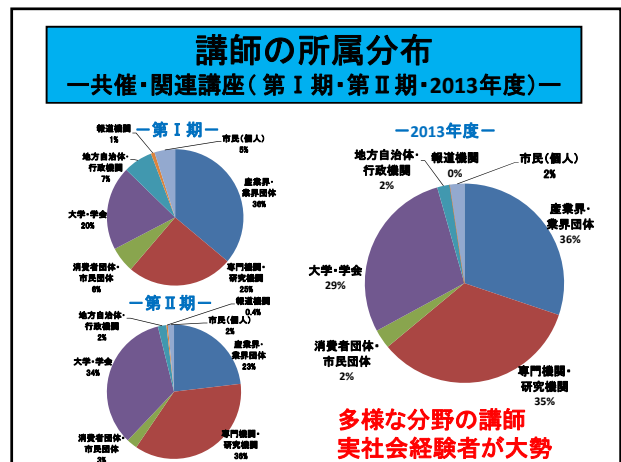
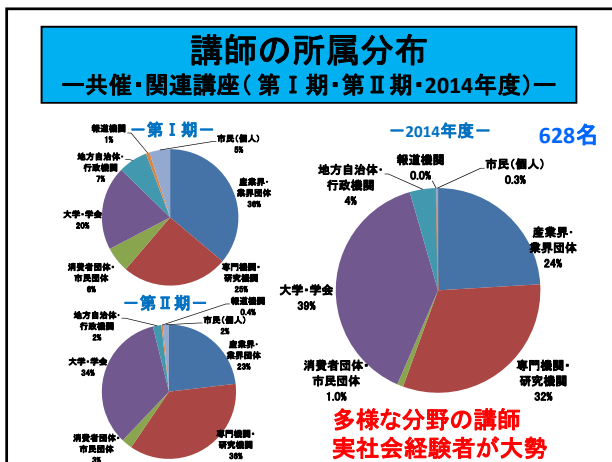
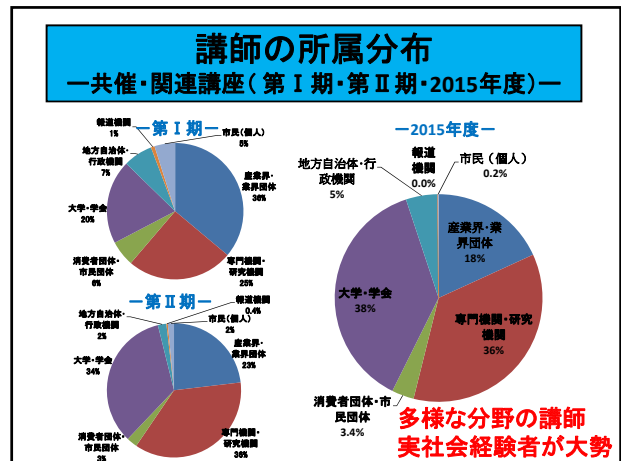
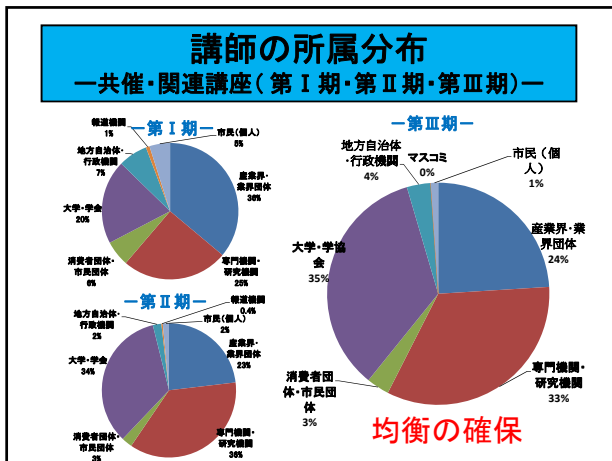
学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

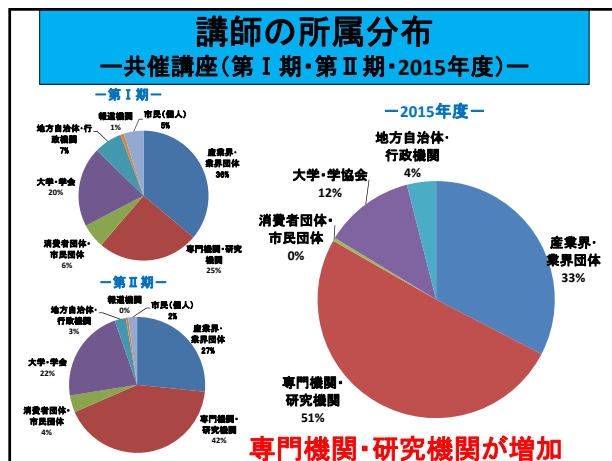
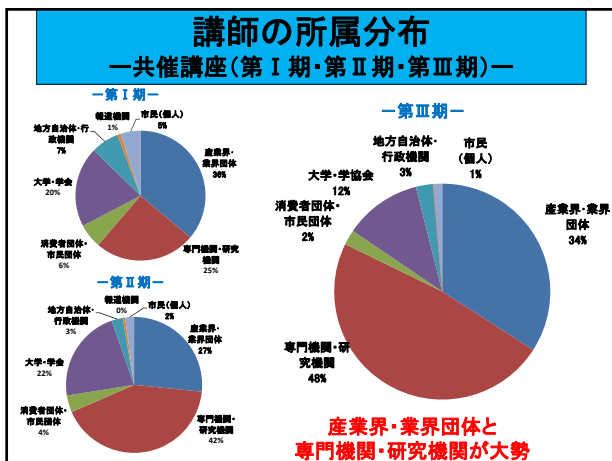
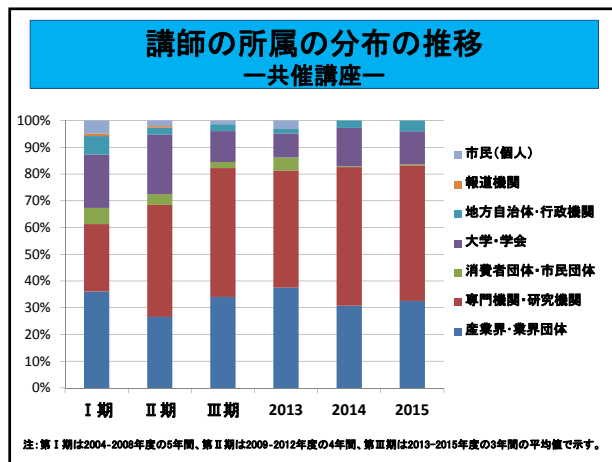
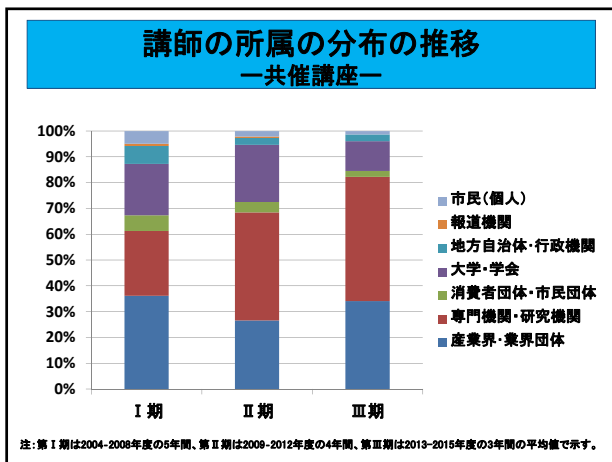
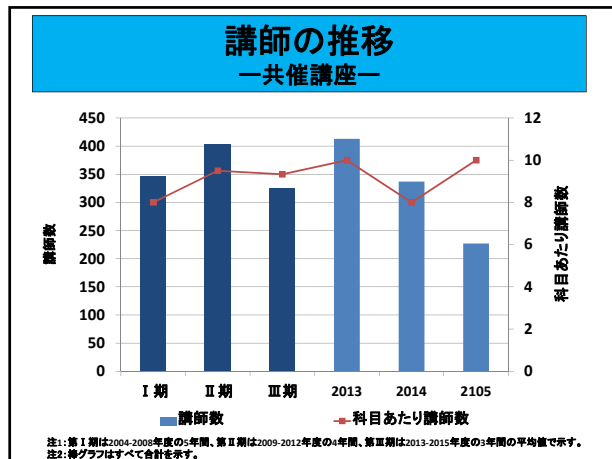
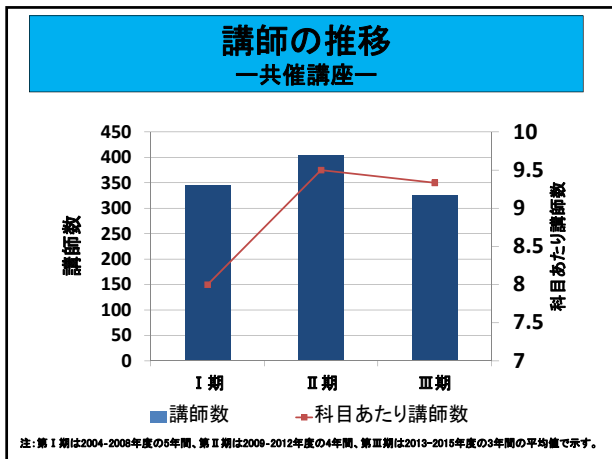
大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 **合計5科目**

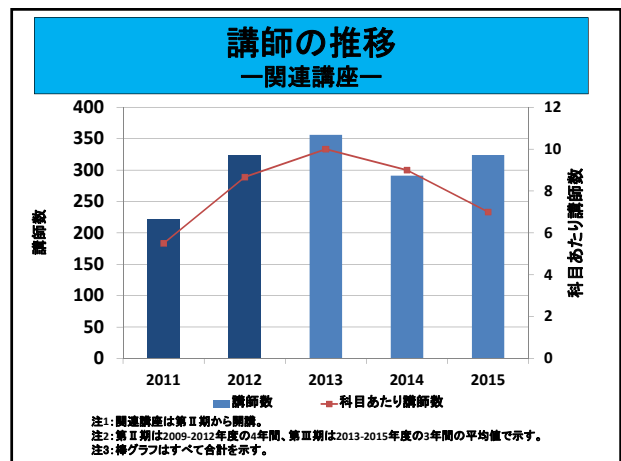
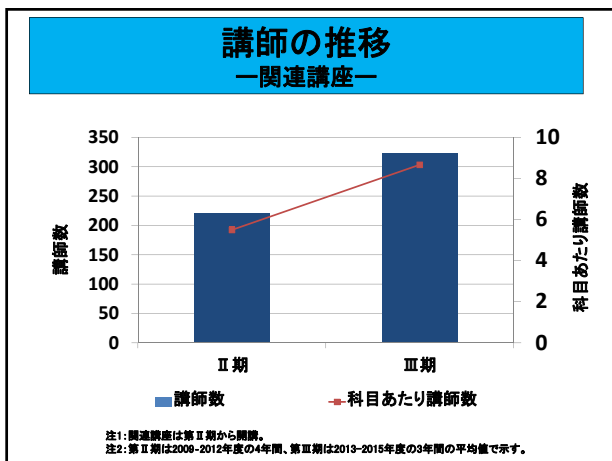
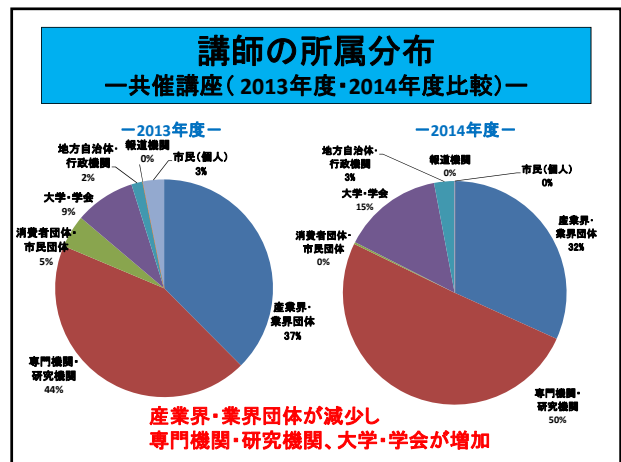
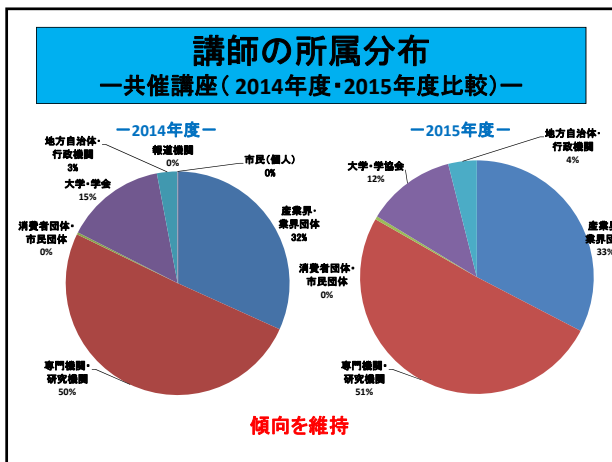
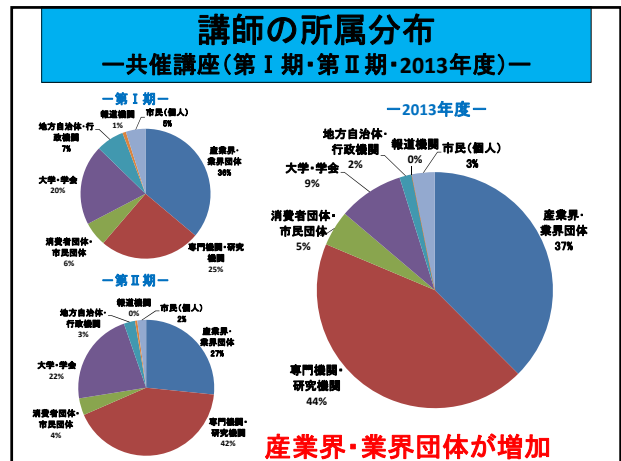
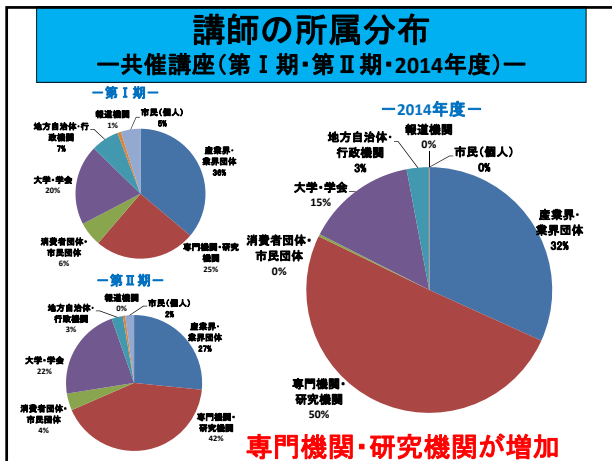
大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新論	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新論基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション 実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション 実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論

講師陣

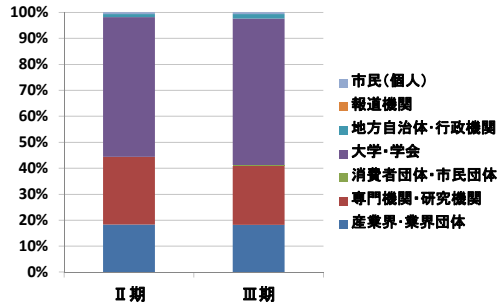






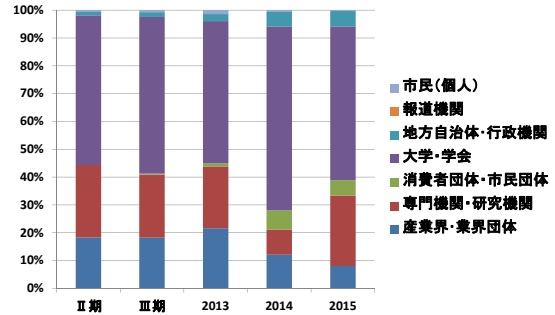


講師の所属の分布の推移 —関連講座—



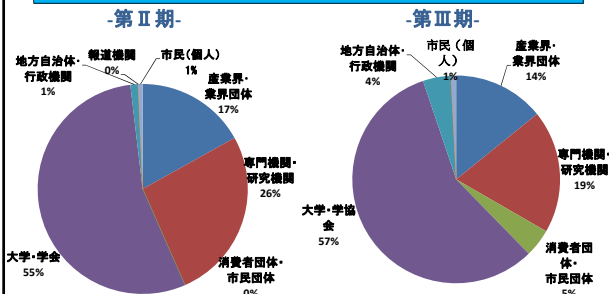
注1: 関連講座は第II期から開講。
注2: 第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2015年度の3年間の平均値で示す。

講師の所属の分布の推移 —関連講座—



注1: 関連講座は第II期から開講。
注2: 第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2015年度の3年間の平均値で示す。

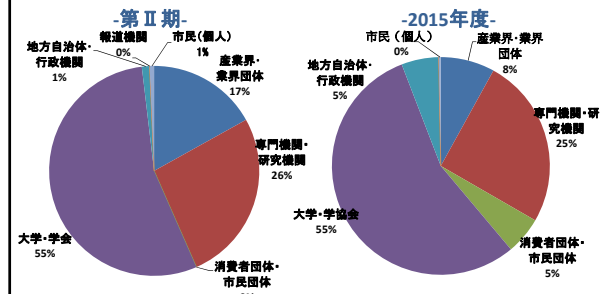
講師の所属分布 —関連講座(第II期・第III期比較)—



分野の多様化

注: 2014年度関連講座の講師に関する情報は、2013年度の講師に関する情報に2014年度新たに共催講座から関連講座に移動する科目の講師に関する情報を加えた推定値を示す

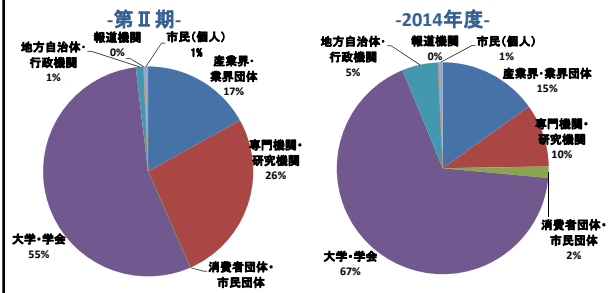
講師の所属分布 —関連講座(第II期・2015年度比較)—



分野の多様化

注: 2014年度関連講座の講師に関する情報は、2013年度の講師に関する情報に2014年度新たに共催講座から関連講座に移動する科目の講師に関する情報を加えた推定値を示す

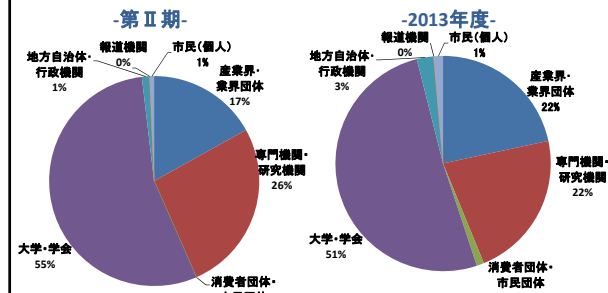
講師の所属分布 —関連講座(第II期・2014年度比較)—



大学・学会の割合が増加

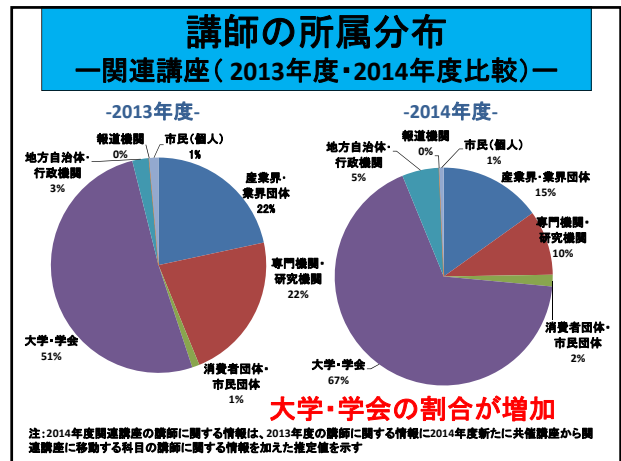
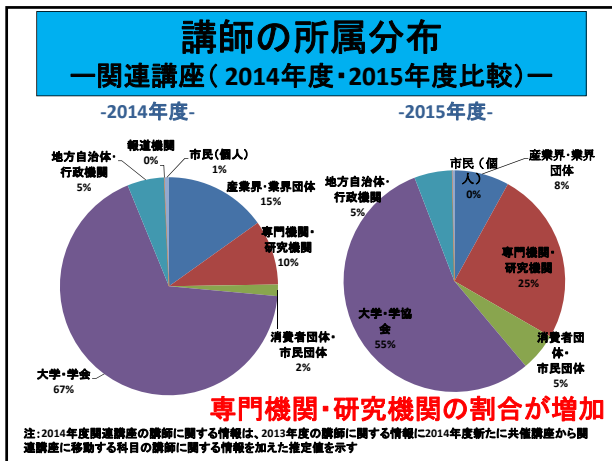
注: 2014年度関連講座の講師に関する情報は、2013年度の講師に関する情報に2014年度新たに共催講座から関連講座に移動する科目の講師に関する情報を加えた推定値を示す

講師の所属分布 —関連講座(第II期・2013年度比較)—



傾向を維持

注: 2014年度関連講座の講師に関する情報は、2013年度の講師に関する情報に2014年度新たに共催講座から関連講座に移動する科目の講師に関する情報を加えた推定値を示す



Ⅲ. 受講実績

受講状況

受講者の募集と選考 — 第Ⅰ期～Ⅱ期共催・関連講座 —

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	40	3407	39
2期間比較	1.9倍	2.9倍	1.5倍	2.9倍	1.4倍
2009	101 (119科目相当)	4374	43	4168	41
2010	82 (100科目相当)	3987	49	3969	48
2011	79 (97科目相当)	2756	35	2742	35
2012	77	2732	35	2732	35
2013	79	2741	35	2700	34
	1.0倍	1.0倍	1.0倍	1.0倍	1.0倍

受講者の募集と選考 — 第Ⅰ期～Ⅱ期共催講座 —

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	39
2期間比較	1.0倍	1.2倍	1.2倍	1.2倍	1.4倍
2009	59	2297	39	2141	36
2010	36	1147	32	1139	32
2011	36	1000	28	986	27
2012	43	1216	28	1216	28
2013	41	1086	26	1078	26
		0.9倍	0.9倍	0.9倍	0.9倍

応募者・受講者・修了者

—2013年度共催・関連講座—

	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	88	3462	40	3402	38	2125	25	62.5
2012年度	77	2732	35	2732	35	1781	23	65.2
2013年度合計	79	2741	35	2700	34	1737	22	64.3
共催講座	41	1086	26	1078	26	490	12	45.4
関連講座	38	1655	44	1622	43	1247	33	76.9

応募者・受講者・修了者

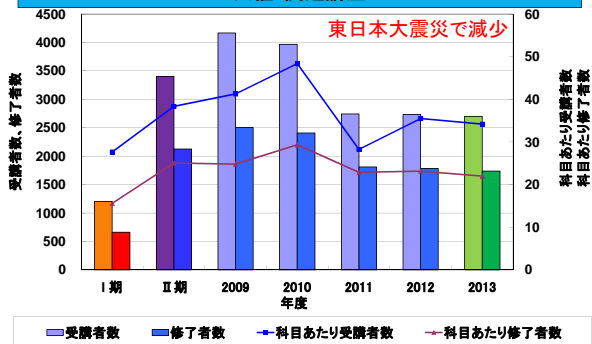
—2012年度共催・関連講座—

	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり	
共催講座	43	1216	28	1216	28	513	12	42.2
関連講座	34	1516	33	1516	33	1268	28	83.6
総計	77	2732	35	2732	35	1781	23	65.2
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	

1.8倍 2.3倍 1.3倍 2.3倍 1.3倍 2.7倍 1.5倍

受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移

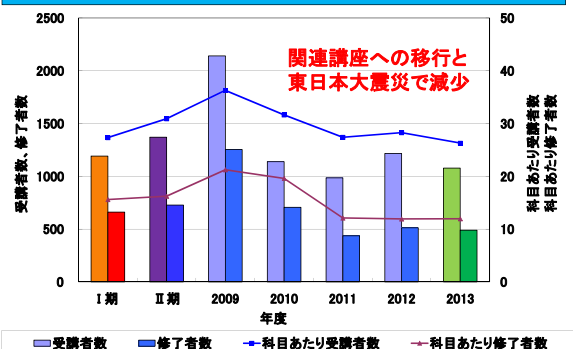
—共催・関連講座—



注1) 第I期と第II期の数値は一年あたりの平均値である。
注2) 棒グラフは各年度毎に左が受講者数、右が修了者数を示す。

受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移

—共催講座—

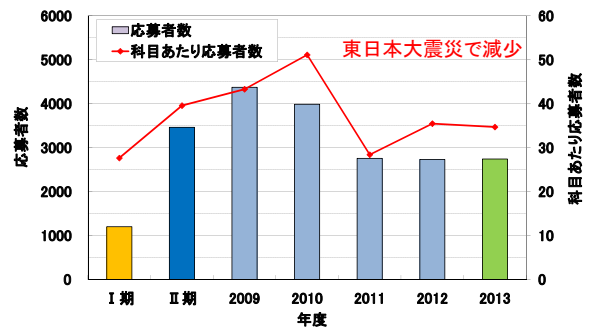


注1) 第I期と第II期の数値は一年あたりの平均値である。
注2) 棒グラフは各年度毎に左が受講者数、右が修了者数を示す。

応募者

応募者の推移

—共催・関連講座—



(注) 第I期と第II期の数値は一年あたりの平均値である

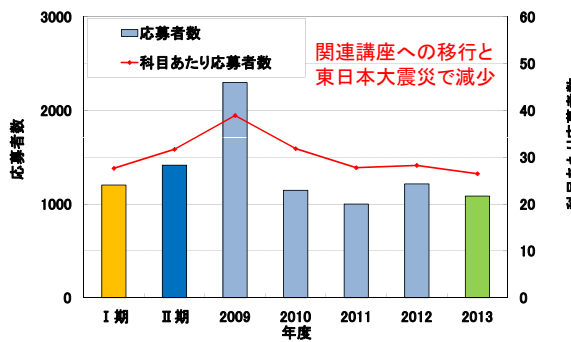
応募者 —2013年度共催・関連講座—

大分類	応募者数				合計	比率
	基礎	中級	上級	合計		
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%	
2.生物総合経営	15	109	156	280	26%	
3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%	
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%	
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%	
6.地域	28	28	0	56	5%	
7.国際	19	26	0	45	4%	
8.教育・人材育成	0	14	0	0	1%	
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%	
小計	516	396	177	1086	40%	
関連講座	440	940	275	1655	60%	
合計	956	1333	452	2741	100%	
比率(%)	35%	49%	16%	100%		

応募者 —2012年度共催・関連講座—

大分類	応募者数				合計	比率
	基礎	中級	上級	合計		
1.化学物質総合経営	48	59	0	107	4%	
2.生物総合経営	0	173	135	308	11%	
3.コミュニケーション	16	34	0	50	2%	
4.総合	133	150	16	299	11%	
5.社会技術革新	239	63	0	302	11%	
6.地域	20	55	0	75	3%	
7.国際	0	40	0	40	1%	
8.教育・人材育成	23	0	0	23	1%	
9.芸術・技芸	12	0	0	12	0%	
小計	491	574	151	1216	45%	
関連講座	301	937	278	1516	55%	
合計	792	1511	429	2732	100%	
比率(%)	29%	55%	16%	100%		

応募者の推移 —共催講座—



応募者 —2013年度共催講座—

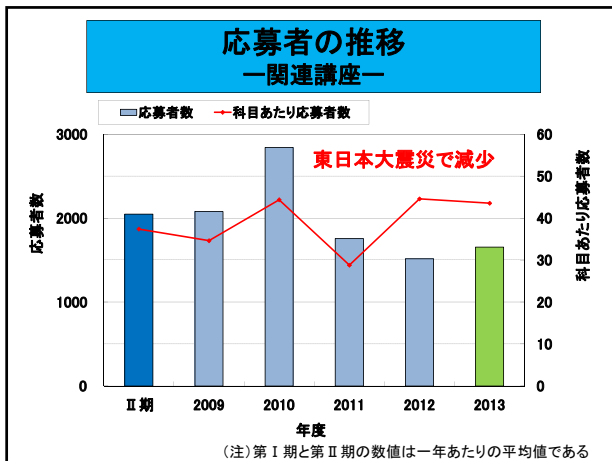
大分類	応募者数				合計	比率
	基礎	中級	上級	合計		
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%	
2.生物総合経営	15	109	156	280	26%	
3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%	
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%	
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%	
6.地域	28	28	0	56	5%	
7.国際	19	26	0	45	4%	
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%	
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%	
合計	516	393	177	1086	100%	
比率	48%	36%	16%	100%		

応募者 —2013年度共催講座—

大分類	応募者数				合計	比率
	基礎	中級	上級	合計		
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%	
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%	
2) 労働	12	45	0	57	5%	
3) 食・農	0	21	0	21	2%	
4) 鉱工業製品・医薬品	150	4	0	154	14%	
5) 環境	16	0	0	16	1%	
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%	
7) 金融	0	0	21	21	2%	
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%	
1) 技術革新	118	0	0	118	11%	
2) 物質材料・化学技術	12	0	0	12	1%	
3) 資源・エネルギー	0	33	0	33	3%	
4) 金融・三次産業ほか	0	17	0	17	2%	
5) 知的財産・特許	26	0	0	26	2%	
6) 基準・規格・標準・試験	0	0	0	0	0%	
7) 法制	43	18	0	61	6%	
8) 歴史	0	0	0	0	0%	

応募者 —2012年度共催講座—

大分類	応募者数				合計	比率
	基礎	中級	上級	合計		
1.化学物質総合経営	48	59	0	107	9%	
2.生物総合経営	0	173	135	308	25%	
3.コミュニケーション	16	34	0	50	4%	
4.総合	133	150	16	299	25%	
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%	
2) 労働	14	42	0	56	5%	
3) 食・農	0	40	0	40	3%	
4) 鉱工業製品・医薬品	104	42	0	146	12%	
5) 環境	15	26	0	41	3%	
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%	
7) 金融	0	0	16	16	1%	
5.社会技術革新	239	63	0	302	25%	
6.地域	20	55	0	75	6%	
7.国際	0	40	0	40	3%	
8.教育・人材育成	23	0	0	23	2%	
9.芸術・技芸	12	0	0	12	1%	
合計	491	574	151	1216	100%	
比率	40%	47%	12%	100%		



応募者 —2013年度関連講座—

	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	24	478	0	502	30%
専門編	0	124	275	399	24%
研修編	0	22	0	22	1%
大学・大学院編	416	316	0	732	44%
合計	440	940	275	1655	100%
比率	27%	57%	17%	100%	

応募者 —2012年度関連講座—

	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	301	0	0	301	20%
専門編	0	135	278	413	27%
研修編	0	0	0	0	0%
大学・大学院編	0	802	0	802	53%
合計	301	937	278	1516	100%
比率	20%	62%	18%	100%	

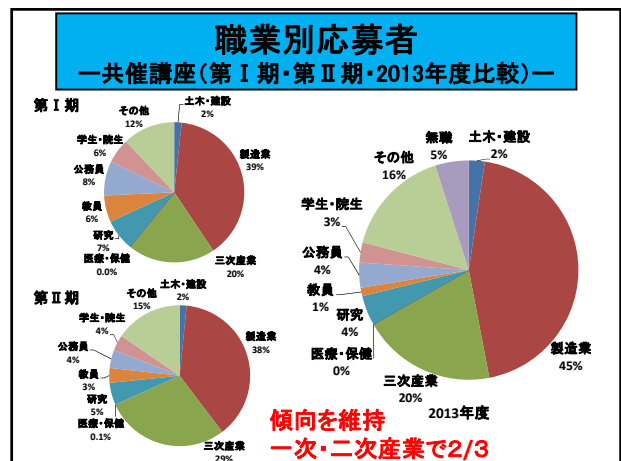
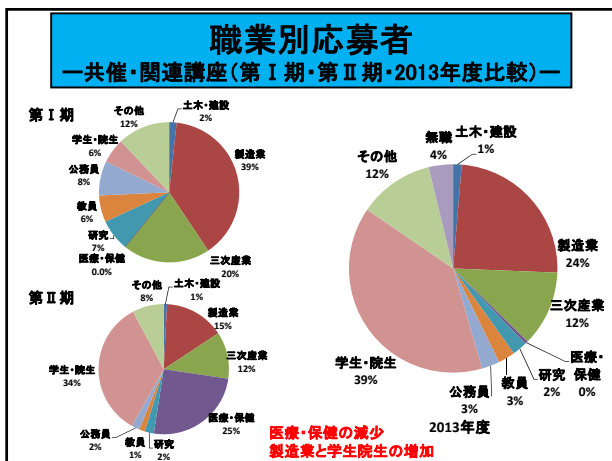
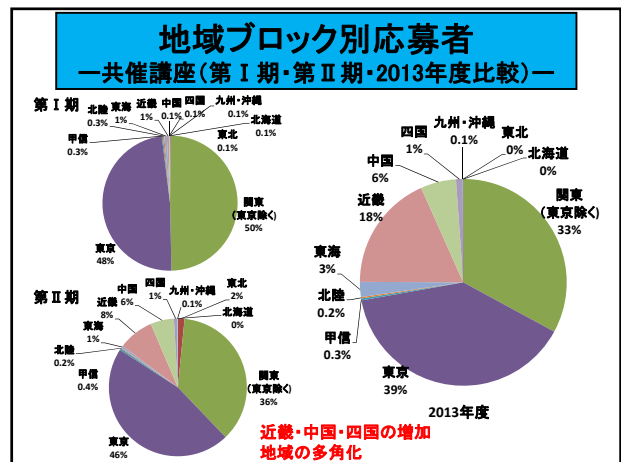
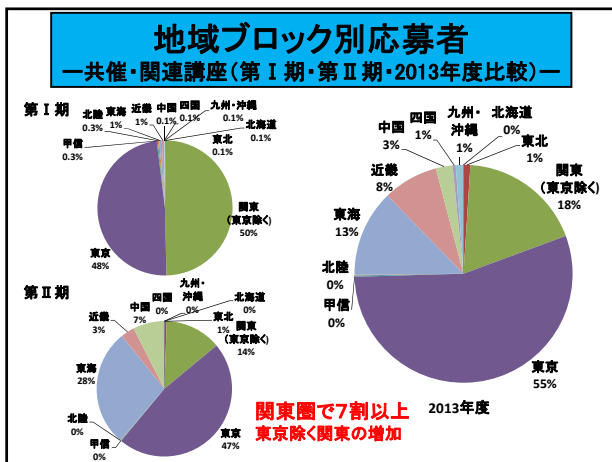
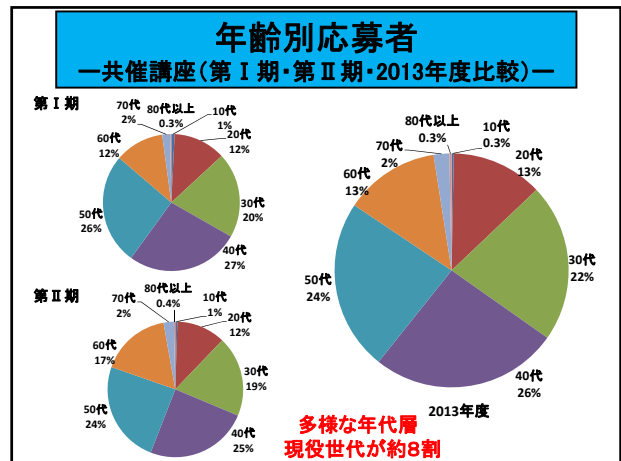
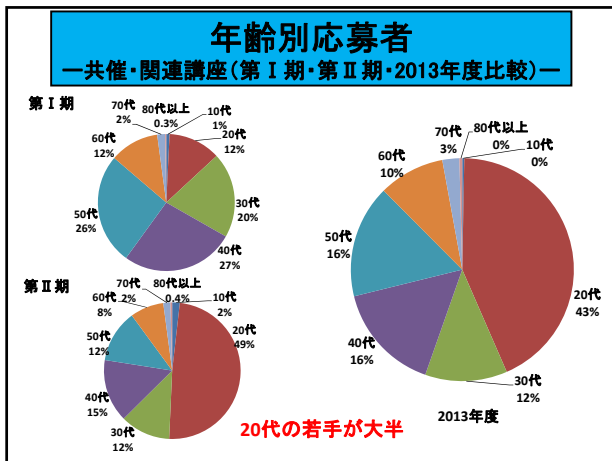
応募者 —2013年度関連講座—

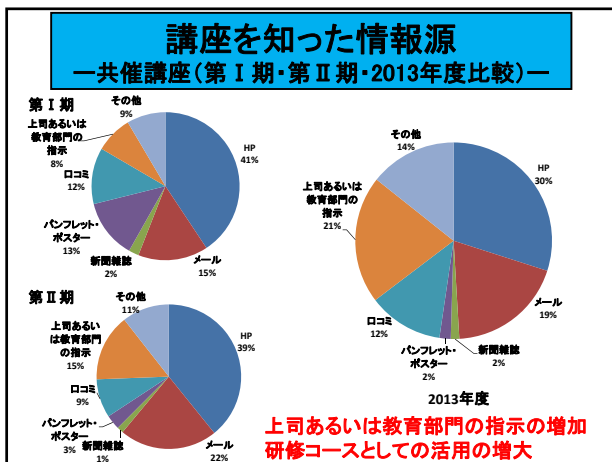
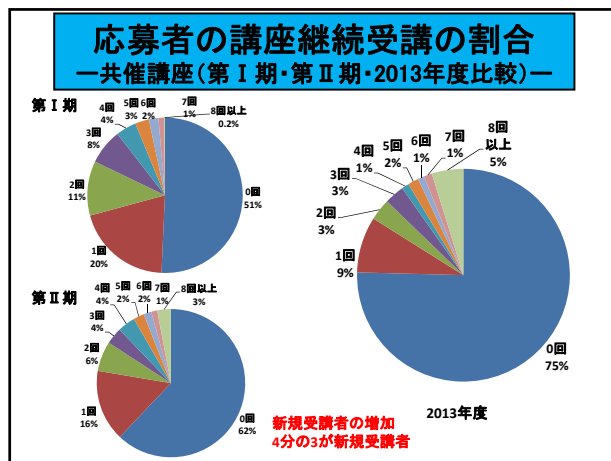
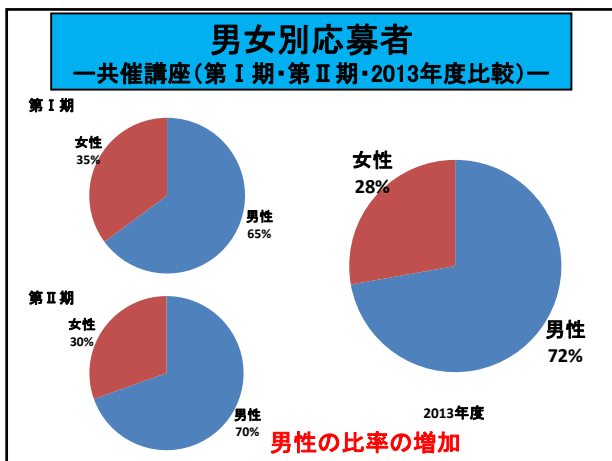
大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	175	0	191	12%
2.生物総合経営	0	47	0	47	3%
3.コミュニケーション	0	16	0	16	1%
4.分野別総合管理	416	608	275	1299	78%
5.社会変革と技術革新	8	94	0	102	6%
合計	440	940	275	1655	100%
比率	27%	57%	17%	100%	

応募者 —2012年度関連講座—

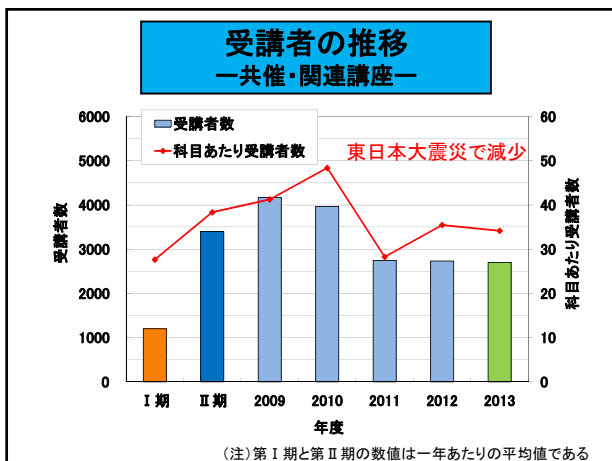
大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	0	143	0	143	9%
2.生物総合経営	218	0	272	490	32%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.総合	50	742	6	798	53%
5.社会技術革新	33	52	0	85	6%
合計	301	937	278	1516	100%
比率	20%	62%	18%	100%	

応募者属性





受講者

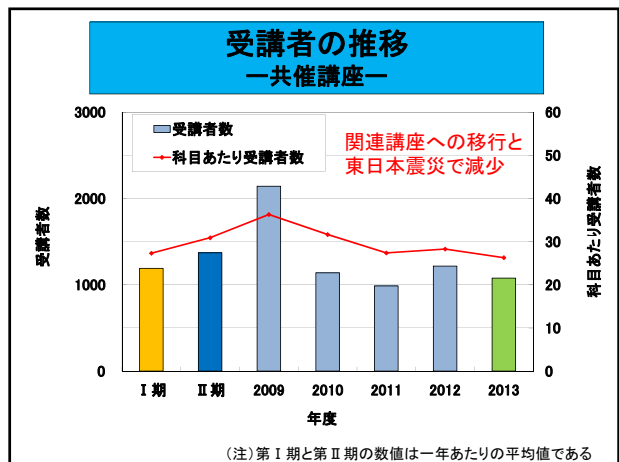
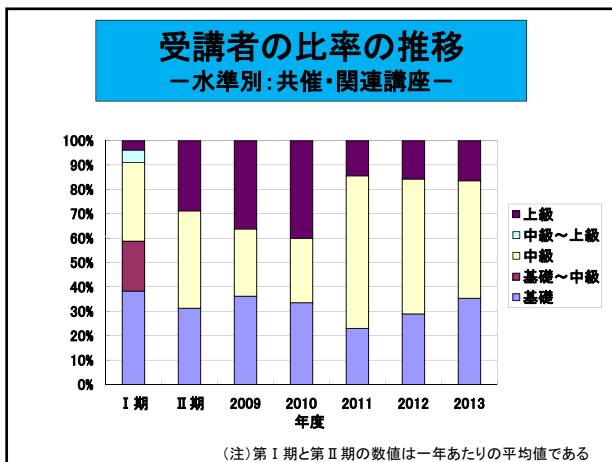
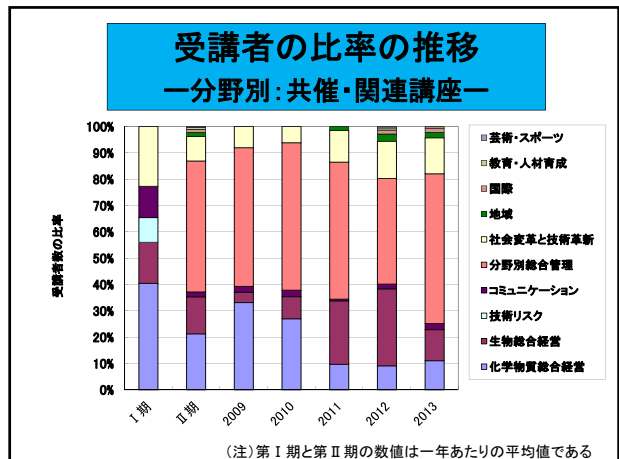


受講者 — 2013年度共催・関連講座 —

大分類	受講者数			合計	比率
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	4%
2.生物総合経営	15	101	156	272	10%
3.コミュニケーション	33	13	0	46	2%
4.分野別総合管理	178	70	21	269	10%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	10%
6.地域	28	28	0	56	2%
7.国際	19	26	0	45	2%
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	516	385	177	1078	40%
関連講座	440	915	267	1622	60%
合計	956	1300	444	2700	140%
比率(%)	35%	48%	16%	100%	

受講者 —2012年度共催・関連講座—

大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	48	59	0	107	4%
2.生物総合経営	0	173	135	308	11%
3.コミュニケーション	16	34	0	50	2%
4.総合	133	150	16	299	11%
5.社会技術革新	239	63	0	302	11%
6.地域	20	55	0	75	3%
7.国際	0	40	0	40	1%
8.教育・人材育成	23	0	0	23	1%
9.芸術・技芸	12	0	0	12	0%
小計	491	574	151	1216	45%
関連講座	301	937	278	1516	55%
合計	792	1511	429	2732	100%
比率(%)	29%	55%	16%	100%	



受講者 —2013年度共催講座—

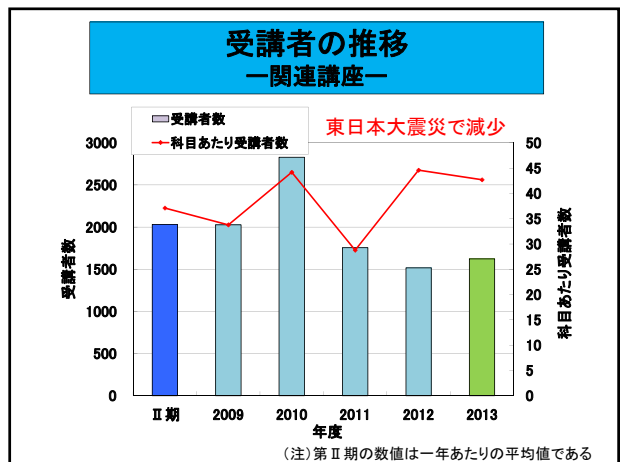
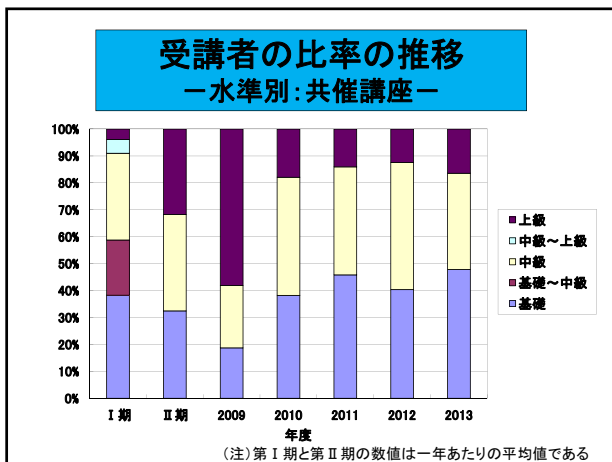
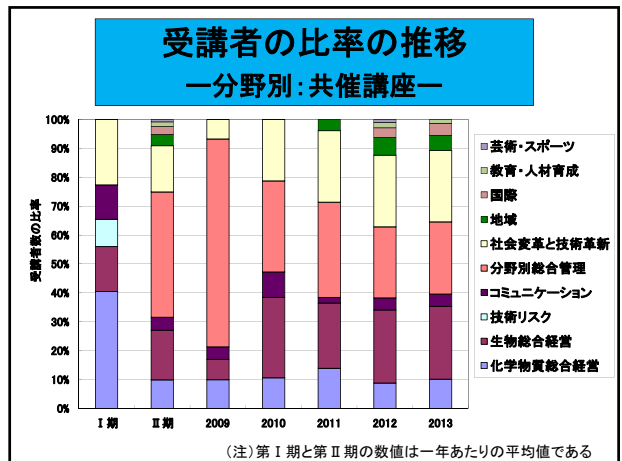
大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%
2.生物総合経営	15	101	156	272	25%
3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
6.地域	28	28	0	56	5%
7.国際	19	26	0	45	4%
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	516	385	177	1078	100%
比率	48%	36%	16%	100%	

受講者 —2013年度共催講座—

	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	12	45	0	57	5%
3) 食・農	0	21	0	21	2%
4) 鉱工業製品・医薬品	150	4	0	154	14%
5) 環境	16	0	0	16	1%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 金融	0	0	21	21	2%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
1) 技術革新	118	0	0	118	11%
2) 物質材料・化学技術	12	0	0	12	1%
3) 資源・エネルギー	0	33	0	33	3%
4) 金融・三次産業ほか	0	17	0	17	2%
5) 知的財産・特許	28	0	0	28	2%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	43	18	0	61	6%
8) 歴史	0	0	0	0	0%

受講者 —2012年度共催講座—

大分類	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
1.化学物質総合経営	49	69	0	107	9%	
2.生物総合経営	0	173	135	308	25%	
3.コミュニケーション	16	34	0	50	4%	
4.総合	133	150	16	299	25%	
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%	
2) 労働	14	42	0	56	5%	
3) 食・農	0	40	0	40	3%	
4) 輸工業製品・医薬品	104	42	0	146	12%	
5) 環境	15	28	0	41	3%	
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%	
7) 金融	0	0	16	16	1%	
5.社会技術革新	239	63	0	302	25%	
6.地域	20	55	0	75	6%	
7.国際	0	40	0	40	3%	
8.教育・人材育成	23	0	0	23	2%	
9.芸術・技芸	12	0	0	12	1%	
合計	491	574	151	1216	100%	
比率	40%	47%	12%	100%		



受講者 —2013年度関連講座—

	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
教養編	24	453	0	477	29%	
専門編	0	124	267	391	24%	
研修編	0	22	0	22	1%	
大学・大学院編	416	316	0	732	45%	
合計	440	915	267	1622	100%	
比率	27%	56%	16%	100%		

受講者 —2012年度関連講座—

	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
教養編	301	0	0	301	20%	
専門編	0	135	278	413	27%	
研修編	0	0	0	0	0%	
大学・大学院編	0	802	0	802	53%	
合計	301	937	278	1516	100%	
比率	20%	62%	18%	100%		

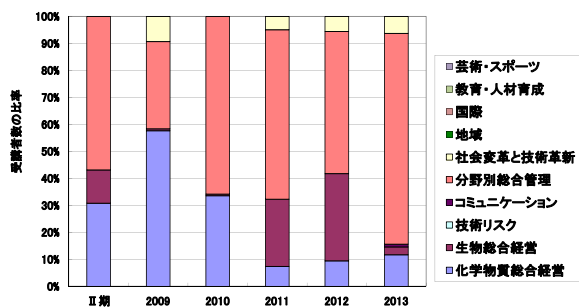
受講者 —2013年度関連講座—

大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	174	0	190	12%
2.生物総合経営	0	47	0	47	3%
3.コミュニケーション	0	16	0	16	1%
4.分野別総合管理	416	584	267	1267	78%
5.社会変革と技術革新	8	94	0	102	6%
合計	16	174	0	190	12%
比率	0	47	0	47	3%

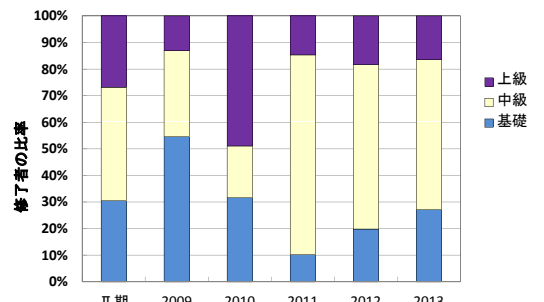
受講者 —2012年度関連講座—

大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	0	143	0	143	9%
2.生物総合経営	218	0	272	490	32%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.総合	50	742	6	798	53%
5.社会技術革新	33	52	0	85	6%
合計	301	937	278	1516	100%
比率	20%	62%	18%	100%	

受講者の比率の推移 —分野別：関連講座—



受講者の比率の推移 —水準別：関連講座—



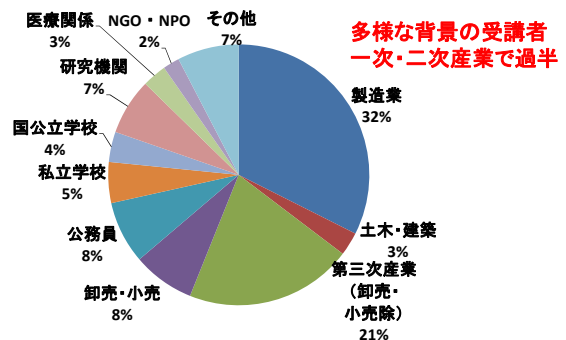
受講者 —水準別：関連講座—

	II期平均	2009	2010	2011	2012	2013
基礎	621	1108	895	180	301	440
中級	866	655	551	1319	937	1007
上級	546	264	1384	257	278	267
合計	2032	2027	2830	1756	1516	1714

受講者の所属組織の分野別割合

—再教育講座2004～2008年度と2009～2013年度知の市場共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名



受講者の所属組織の分野上位10傑

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	282	6	電気機械器具製造	96
2	化学工業・石油製品(製薬含む)	281	7	私立の短大・大学・その他の学校(教員・学生共に含)	86
3	卸売・小売・飲食店(商社・生協含)	158	8	民間研究機関	78
4	その他(全31分野に含まれない)	157	9	公的研究機関	65
5	その他国家・地方公務員(保健所等を含む非行政職)	110	9	その他製造業	65

受講者の所属組織の分野上位11位～20位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	医療関係(医師・獣医師含)	62	16	一般機械器具製造	48
12	土木・建築	60	17	NGO・NPO	42
13	食料品製造	59	17	情報サービス・情報処理	42
14	国公立小学校・中学校・高等学校	56	19	精密機械器具製造	32
15	公務員(行政関係)	49	20	出版・印刷	30

受講者の所属組織の分野上位21位～32位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
21	金融・保険	28	27	金属製品	14
22	運輸・通信	26	28	非鉄金属製造	13
23	国公立の短大・高専・大学(教員・学生共に含)	21	28	窯業・土石製品製造	13
24	私立の小学校・中学校・高等学校	18	28	輸送用機械器具製造	13
24	電気・ガス・水道	18	31	鉄鋼業	11
26	プラスチック・ゴム製品製造	15	32	繊維・繊維製品	6

受講者の多い組織上位10傑

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	200	6	早稲田大学	66
2	花王	114	7	ADEKA(旭電化工業)	63
3	ライオン	90	8	動物臨床医学研究所	61
4	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	75	9	出光興産	59
4	旭硝子(AGC)	75	9	住友ベークライト	59

受講者の多い組織11～19位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	化学物質評価研究機構	56	16	日本生活協同組合連合会	45
12	お茶の水女子大学附属中学校	55	17	特許庁	43
13	キャンン	51	17	農林水産省	43
14	東京大学	48	19	パナソニック	42
15	宇野動物病院	46	19	米子動物医療センター	42
			19	山陽動物医療センター	42

受講者の多い組織22～39位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
22	三井化学	40	31	帝国石油	33
22	日本アイ・ピー・エム	40	32	保土谷化学工業	32
24	杉並保健所	38	32	放送大学	32
25	三菱化学テクノリサーチ(ダイヤリサーチマーテック)	37	34	日本リファイン	31
26	宇部興産	35	34	住化分析センター	31
27	東京久栄	34	34	日本化学工業協会	31
27	三菱レイヨン	34	37	製品評価技術基盤機構	30
27	コーセー	34	37	シンジェンタ・ジャパン	30
27	富士フイルム	34	39	高砂香料工業	29
			39	オリンパス	29

受講者の多い組織41～55位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
41	サッポロビール	28	51	埼玉県立和光高等学校	25
41	帝人	28	51	市民科学研究室	25
43	クラレ	27	55	アサヒビール	24
43	日立製作所	27	55	東芝	24
43	内閣府	27	55	大塚製薬	24
43	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	27	55	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24
47	昭和電工	26	55	NTTデータ	24
47	富士ゼロックス	26	55	東京都下水道局	24
47	東京テクニカルカレッジ	26	55	アリスライフサイエンス	24
47	舞鶴動物医療センター	26	55	北区立滝野川第三小学校	24
51	清水建設	25	55	正木技術士事務所	24
51	凸版印刷	25			

受講者の多い組織64～82位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
64	ヒゲタ醤油	23	73	デュボン	21
64	エステー	23	73	住友化学	21
64	日立化成工業	23	73	明電舎	21
64	エルピータメモリ	23	73	HOYA	21
64	生活協同組合コープとうきょう	23	73	プレーメン・コンサルティング	21
69	関東化学	22	73	武田栄一事務所	21
69	綜研化学	22	79	味の素	20
69	大日精化工業	22	79	富士通	20
69	環境管理センター	22	79	杉崎技術士事務所	20
			82	曙ブレーキ工業	19

受講者の多い組織83～96位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
83	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18	89	NPO法人 かながわ環境カウンセラー協議会	17
83	井笠動物医療センター・小出動物病院	18	89	NPO法人 シニアボランティア経験を活かす会	17
83	シラナガ動物病院	18	89	日本無機薬品協会	17
83	横浜市鶴見保健センター	18	96	ニュースキンジャパン	16
83	電気化学工業	18	96	荏原製作所	16
83	三菱マテリアル	18	96	横河電機	16
89	新日本製鐵	17	96	クボタシーアイ	16
89	セントラル硝子	17	96	イカリ消毒	16
89	前川製作所	17	96	オオスミ	16
89	日本オートケミカル工業	17			

受講者の多い組織102～111位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
102	キュービー	15	111	国際航業	14
102	ヤマザキナビスコ	15	111	みずほインベスターズ証券	14
102	カーギルジャパン	15	111	日本ユニシス	14
102	アース製薬	15	111	日本エヌ・ユー・エス	14
102	大鵬薬品工業	15	111	科学技術振興機構	14
102	日本ビクター	15	111	産業技術総合研究所	14
102	コニカミノルタ	15	111	農協共済総合研究所	14
102	ハイドロジェニックス(ジャパン)インク	15	111	BASFジャパン(BASFアグロ)	14
102	江東区	15	111	横浜市立大学	14
111	明治乳業	14	111	東京農業大学	14
111	YKK	14	111	まつかわ動物病院	14
111	フレゼニウスカービジャパン	14	111	かんきょう薬行ふじさわ	14

受講者の所属組織の分野上位10傑

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全1980組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4.2名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	277	6	私立の短大・大学・その他の学校(教員・学生共に含)	89
2	化学工業・石油製品(製薬含む)	263	7	医療関係(医師・獣医師含)	80
3	卸売・小売・飲食店(商社・生協含)	151	8	民間研究機関	79
4	その他(全31分野に含まれない)	123	9	電気機械器具製造	74
5	その他国家・地方公務員(保健所等を含む非行政職)	103	10	公的研究機関	66

受講者の所属組織の分野上位11位～20位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全1980組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4.2名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	その他製造業	58	16	公務員(行政関係)	47
12	国公立小学校・中学校高等学校	57	17	情報サービス・情報処理	45
12	食料品製造	57	18	一般機械器具製造	43
14	土木・建築	54	19	精密機械器具製造	35
15	NGO・NPO	45	20	出版・印刷	32

受講者の所属組織の分野上位21位～32位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

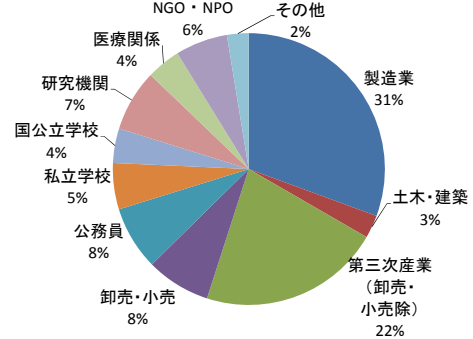
全1980組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4.2名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
21	金融・保険	30	27	輸送用機械器具製造	14
22	運輸・通信	25	28	非鉄金属製造	11
23	国公立の短大・高専・大学 (教員・学生共に含)	24	28	窯業・土石製品製造	11
24	私立の小学校・中学校・ 高等学校	20	30	繊維・繊維製品	10
25	電気・ガス・水道	19	31	鉄鋼業	8
26	プラスチック・ゴム製品製造	16	31	金属製品	8

受講者の所属組織の分野別割合

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期 共催講座 —

全1980組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4.2名



受講者の多い組織上位10傑

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期 共催講座 —

全1980組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4.2名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	197	5	早稲田大学	62
2	花王	115	7	ADEKA(旭電工業)	58
3	ライオン	83	8	お茶の水女子大学中学校	55
4	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO)	77	8	出光興産	55
5	旭硝子(AGC)	62	10	住友ベークライト	51

受講者の多い組織11～19位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期 共催講座 —

全1980組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4.2名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	化学物質評価研究機構	50	16	日本アイビーエム	40
11	キャンオン	50	17	農林水産省	39
13	東京大学	45	18	動物臨床医学研究所	38
14	特許庁	43	18	三井化学	38
15	日本生活協同組合	41	20	三菱化学テクニサーチ (ダイヤリサーチマーテック)	37

受講者の多い組織21～38位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期 共催講座 —

全1980組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4.2名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
21	宇部興産	35	30	オリンパス	29
22	東京久栄	34	32	製品評価技術基盤機構	28
22	杉並保健所	34	32	シンジェンタ・ジャパン	28
24	コーセー	33	32	サッポロビール	28
25	帝国石油	33	32	米子動物医療センター	28
26	日本化学工業協会	31	36	高砂香料工業	27
27	富士フイルム	30	36	パナソニック	27
27	保土谷化学工業	30	38	内閣府	26
27	住化分析センター	30	38	山陽動物医療センター	26
30	日本リファイン	29	38	宇野動物病院	26

受講者の多い組織41～64位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期 共催講座 —

全1980組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4.2名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
41	放送大学	25	49	日立化成工業	23
41	三菱レイヨン	25	49	生活協同組合コープとうきょう	23
41	富士ゼロックス	25	56	環境管理センター	22
41	昭和電工	25	56	クラレ	22
41	埼玉県立和光高等学校	25	56	エステー	22
46	アサヒビール	24	56	大日精化工業	22
46	アリスライフサイエンス	24	60	帝人	21
46	市民科学研究室	24	60	清水建設	21
49	エルピーダメモリ	23	60	東芝	21
49	大塚製薬	23	60	凸版印刷	21
49	協和発酵キリン	23	64	デュボン	20
49	ヒゲタ醤油	23	64	杉崎技術士事務所	20
49	NTTデータ	23	64	日立製作所	20

受講者の多い組織67～89位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期 共催講座 —

全1980組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4.2名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
67	明電舎	19	72	正木技術士事務所	18
67	ブレームン・コンサルティング	19	80	日本オートケミカル工業	17
67	東京都下水道局	19	80	味の素	17
67	曙ブレーキ工業	19	80	住友化学	17
67	東京テクニカルカレッジ	19	80	日本無機薬品協会	17
72	関東化学	18	80	新日本製鐵	17
72	横浜市鶴見保健センター	18	85	富士通	16
72	KHネオケム (協和発酵ケミカル)	18	85	イカリ消毒	16
72	武田栄一事務所	18	85	セントラル硝子	16
72	東京湾と荒川・利根川・ 多摩川を結ぶ水フォーラム	18	85	クボタシーアイ	16
72	東京都北区立滝野川 第三小学校	18	85	舞鶴動物医療センター	16
72	三菱マテリアル	18			

受講者の多い組織90～110位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期 共催講座 —

全1980組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4.2名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
90	ヤマザキナビスコ	15	101	コニカミノルタ	14
90	荏原製作所	15	101	YKK	14
90	東京都江東区	15	101	日本ユニシス	14
90	電気化学工業	15	101	かんきょう薬行ふじさわ	14
90	オオスミ	15	101	日本エヌ・ユー・エス	14
90	綜研化学	15	101	明治乳業	14
90	カーギルジャパン(東食)	15	101	産業技術総合研究所	14
90	ニュースキンジャパン	15	101	大鵬薬品工業	14
90	ハイドロジェニックス (ジャパン)インク	15	101	科学技術振興機構	14
90	日本ビクター	15	101	東京農業大学	14
90	横河電機	15			

受講者の多い組織111～122位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期 共催講座 —

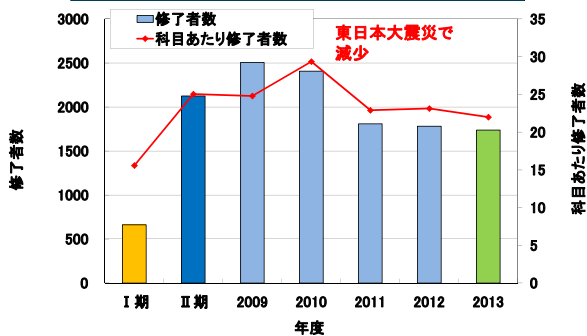
全1980組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4.2名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
111	船井電機	13	122	三菱化学	12
111	シグマアルドリッチジャパン	13	122	三洋電機	12
111	国際航業	13	122	三井物産	12
111	長谷川工業	13	122	麒麟ビール	12
111	東京都板橋区	13	122	旭化成アミダス	12
111	アステラス製薬	13	122	アイ・エフ・エフ日本	12
111	いちい	13	122	興人	12
111	コクヨ	13	122	ベネッセ	12
111	農協共済総合研究所	13	122	慶應義塾大学	12
111	富士精工	13	122	アース製薬	12
111	横浜国立大学	13	122	YKK	12
122	久保田商事	12	122	中央労働災害防止協会	12
122	NPO法人かながわ環境 カウンセラー協会	12	122	シニアボランティア経験を 活かす会	12
122	環境情報科学センター	12			

修了者

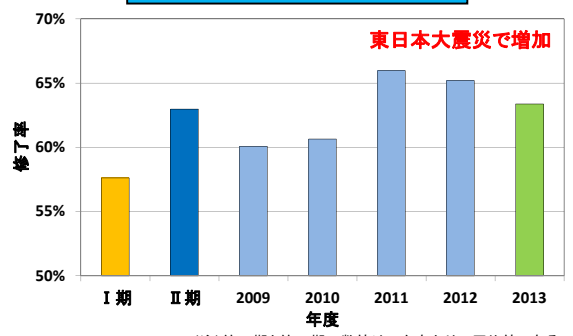
修了者の推移

— 共催・関連講座 —



修了率の推移

— 共催・関連講座 —



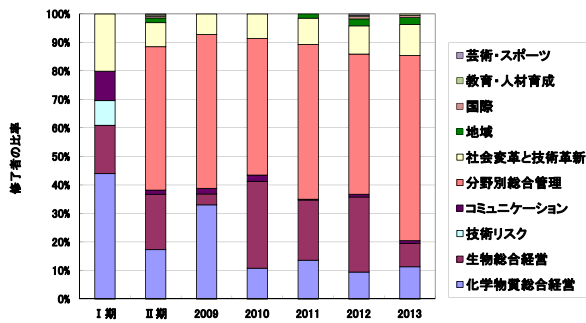
修了者 —2013年度共催・関連講座—

大分類	終了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	26	36	0	62	4%
2.生物総合経営	6	45	44	95	5%
3.コミュニケーション	12	5	0	17	1%
4.分野別総合管理	99	50	10	159	9%
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	5%
6.地域	27	15	0	42	2%
7.国際	9	4	0	13	1%
8.教育・人材育成	0	9	0	9	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	248	188	54	490	28%
関連講座	391	648	208	1247	72%
合計	639	836	262	1737	128%
比率(%)	37%	48%	15%	100%	

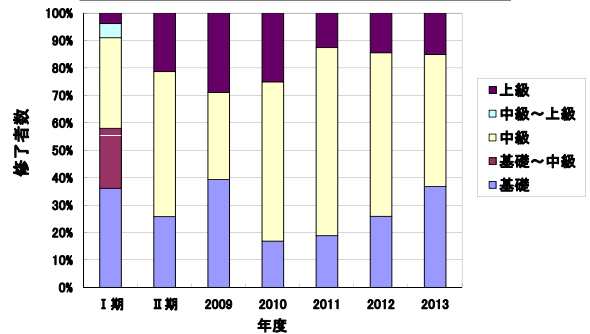
修了者 —2012年度共催・関連講座—

大分類	終了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	26	20	0	46	3%
2.生物総合経営	0	55	37	92	5%
3.コミュニケーション	8	9	0	17	1%
4.総合	82	87	11	180	10%
5.社会技術革新	74	30	0	104	6%
6.地域	20	23	0	43	2%
7.国際	0	14	0	14	1%
8.教育・人材育成	9	0	0	9	1%
9.芸術・技芸	8	0	0	8	0%
小計	227	238	48	513	29%
関連講座	234	824	210	1268	71%
合計	461	1062	258	1781	100%
比率(%)	26%	60%	14%	100%	

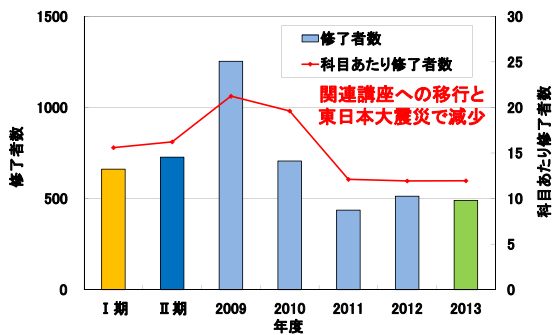
修了者の比率の推移 —分野別：共催・関連講座—



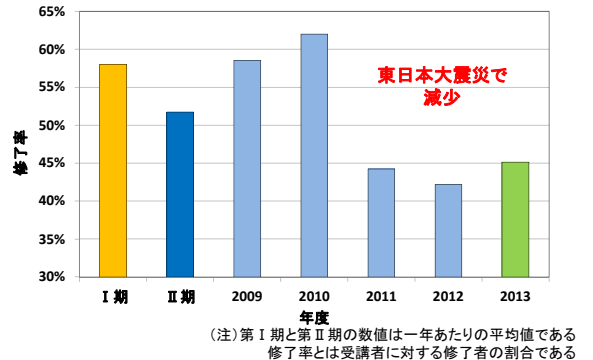
修了者の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



修了者の推移 —共催講座—



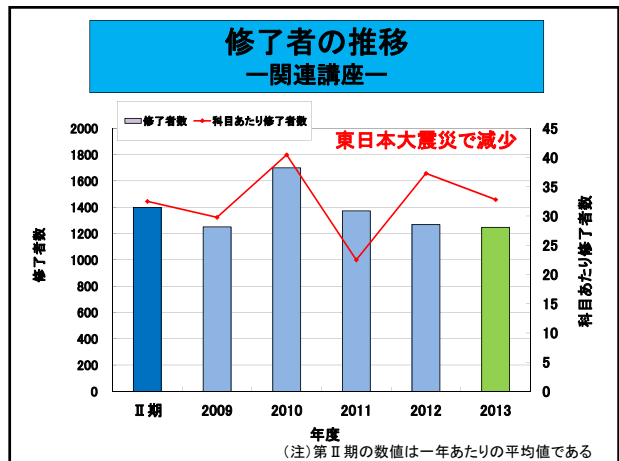
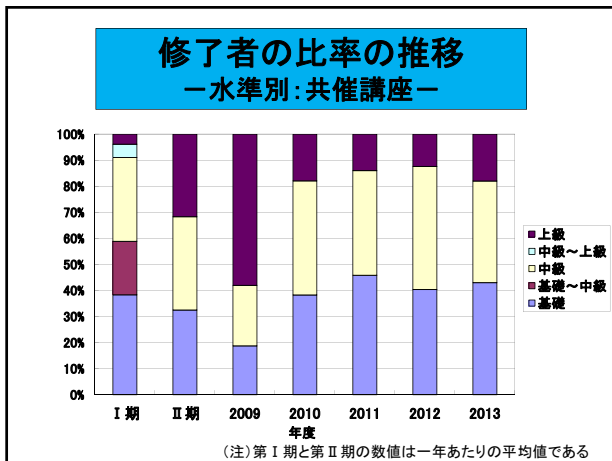
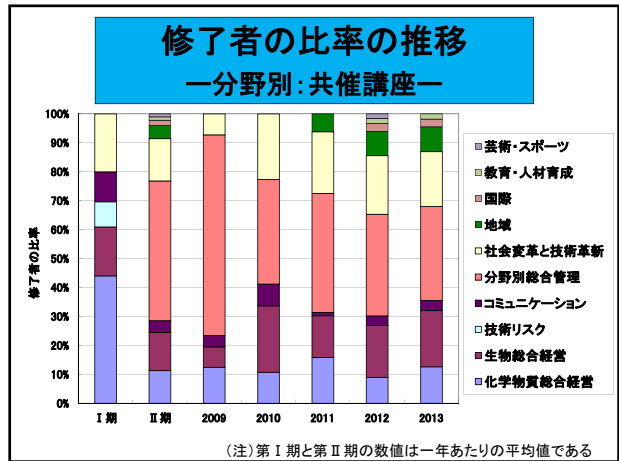
修了率の推移 —共催講座—



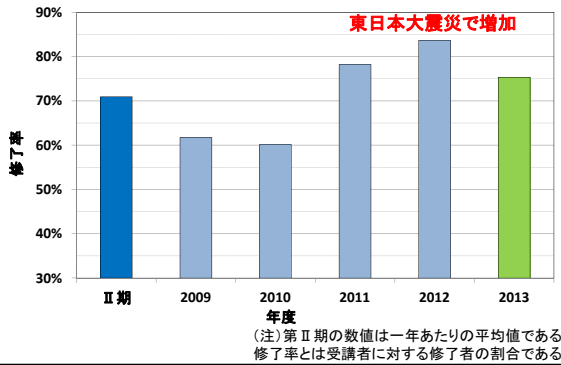
修了者 —2013年度共催講座—						
大分類	修了者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
1.化学物質総合経営	26	36	0	62	13%	
2.生物総合経営	6	45	44	95	19%	
3.コミュニケーション	12	5	0	17	3%	
4.分野別総合管理	99	50	10	159	32%	
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	19%	
6.地域	27	15	0	42	9%	
7.国際	9	4	0	13	3%	
8.教育・人材育成	0	9	0	9	2%	
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%	
合計	248	188	54	490	100%	
比率	51%	38%	11%	100%		

修了者 —2013年度共催講座—						
	修了者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
4.分野別総合管理	99	50	10	159	32%	
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%	
2) 労働	9	40	0	49	10%	
3) 食・農	0	6	0	6	1%	
4) 鉱工業製品・医薬品	82	4	0	86	18%	
5) 環境	8	0	0	8	2%	
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%	
7) 金融	0	0	10	10	2%	
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	19%	
1) 技術革新	35	0	0	35	7%	
2) 物質材料・化学技術	5	0	0	5	38%	
3) 資源・エネルギー	0	15	0	15	4%	
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%	
5) 知的財産・特許	12	0	0	12	3%	
6) 基準・規格・標準・試験	0	0	0	0	0%	
7) 法制	17	0	0	17	4%	
8) 歴史	0	0	0	0	0%	

修了者 —2012年度共催講座—						
大分類	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
1.化学物質総合経営	26	20	0	46	9%	
2.生物総合経営	0	56	37	92	18%	
3.コミュニケーション	8	9	0	17	3%	
4.総合	82	87	11	180	35%	
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%	
2) 労働	9	36	0	47	9%	
3) 食・農	0	24	0	24	5%	
4) 鉱工業製品・医薬品	67	16	0	83	16%	
5) 環境	6	9	0	15	3%	
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%	
7) 金融	0	0	11	11	2%	
5.社会技術革新	74	30	0	104	20%	
6.地域	20	28	0	48	9%	
7.国際	0	14	0	14	3%	
8.教育・人材育成	9	0	0	9	2%	
9.芸術・技芸	8	0	0	8	2%	
合計	227	238	48	513	100%	
比率	44%	46%	9%	100%		



修了率の推移 —関連講座—



修了者

—2013年度関連講座—

	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	24	361	0	385	31%
専門編	0	80	208	288	23%
研修編	0	22	0	22	2%
大学・大学院編	367	185	0	552	44%
合計	391	648	208	1247	100%
比率	31%	52%	17%	100%	

修了者

—2012年度関連講座—

	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	234	0	0	234	18%
専門編	0	112	210	322	25%
研修編	0	0	0	0	0%
大学・大学院編	0	712	0	712	56%
合計	234	824	210	1268	100%
比率	18%	65%	17%	100%	

修了者

—2013年度関連講座—

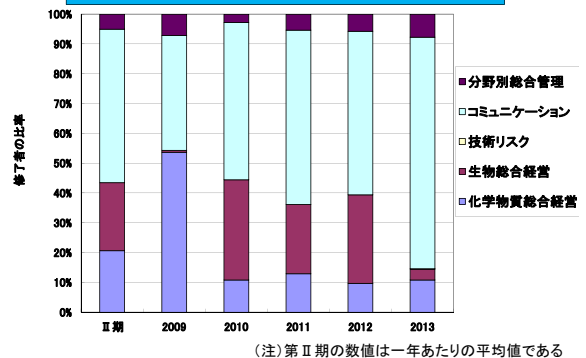
大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	119	0	135	11%
2.生物総合経営	0	46	0	46	4%
3.コミュニケーション	0	1	0	1	0%
4.分野別総合管理	367	394	208	969	78%
5.社会変革と技術革新	8	88	0	96	8%
合計	391	648	208	1247	100%
比率	31%	52%	17%	100%	

修了者

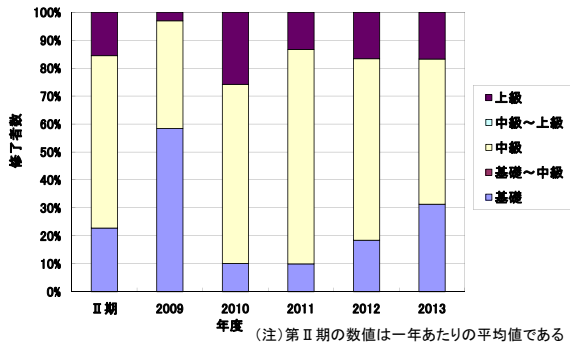
—2012年度関連講座—

大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	0	123	0	123	10%
2.生物総合経営	173	0	204	377	30%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.総合	41	649	6	696	55%
5.社会技術革新	20	52	0	72	6%
合計	234	824	210	1268	100%
比率	18%	65%	17%	100%	

修了者の比率の推移 —分野別：関連講座—



修了者の比率の推移 —水準別：関連講座—



修了者 —水準別：関連講座—

	Ⅱ期平均	2009	2010	2011	2012	2013
基礎	621	1108	895	180	301	440
中級	866	655	551	1319	937	915
上級	546	264	1384	257	278	267
合計	2032	2027	2830	1756	1516	1622

Ⅳ. 自己点検・外部評価

自己点検・外部評価

I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ①講師による科目評価
 - ②受講者による講義評価
 - ③受講者による科目評価

II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞

自己点検

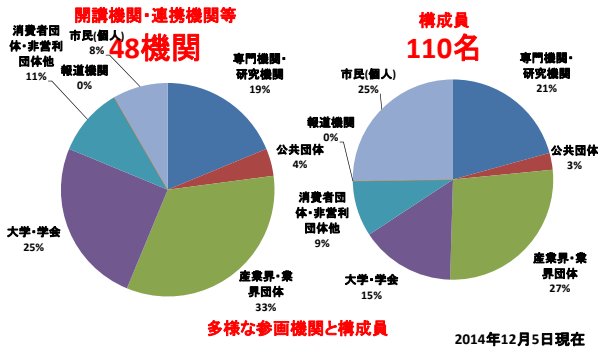
1. 協議会による評価
48機関(2014年度)←56機関(2013年度)←42機関(2012年度)←29機関(2010年度)
開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。
2. 受講者や講師による評価
知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ①講師による科目評価
講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ②受講者による講義評価
受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。
 - ③受講者による科目評価
受講者に対して受講科目の終了時点で、受講に至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

知の市場協議会構成員 分類別内訳 —2014年度—

所属分類	機関数	人数
専門機関・研究機関	9	23
公共団体	2	3
産業界・業界団体	16	29
大学・学会	12	17
消費者団体・非営利団体他	5	10
報道機関	0	0
市民(個人)	4	28
合計	48	110

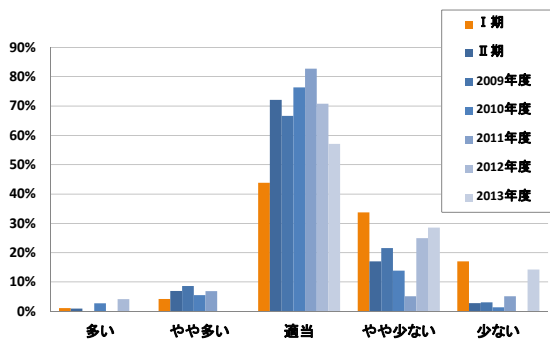
(2014年12月5日現在)

知の市場協議会
—2014年度所属分類別内訳—

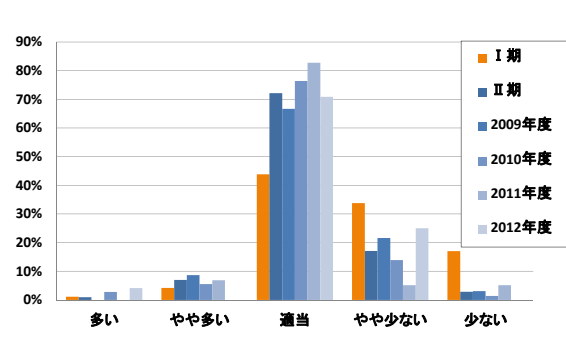


講師の評価
—共催講座講師アンケート集計結果—

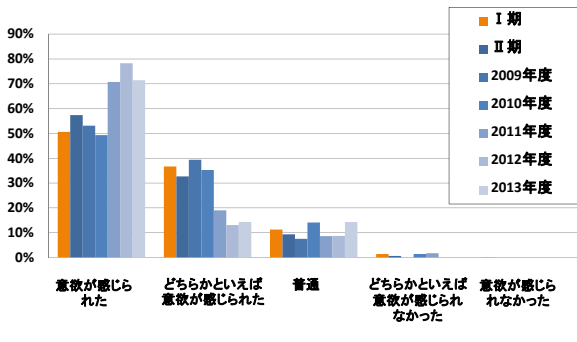
受講者の人数
—共催講座—



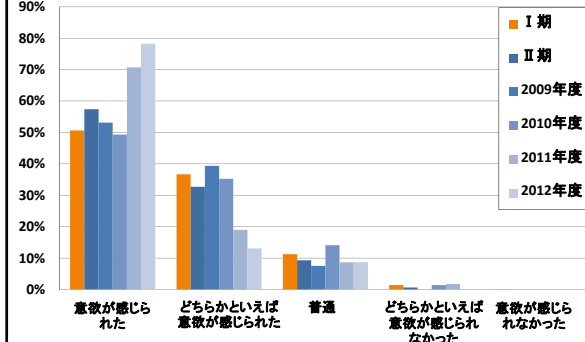
受講者の人数
—共催講座—

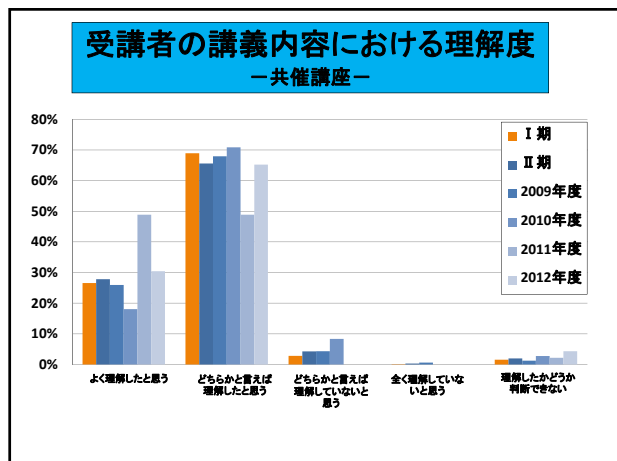
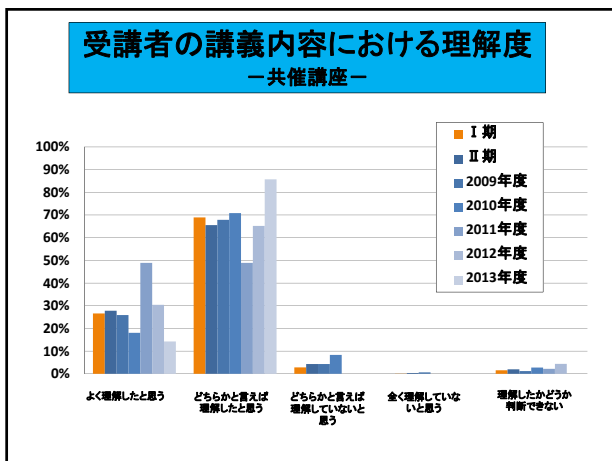
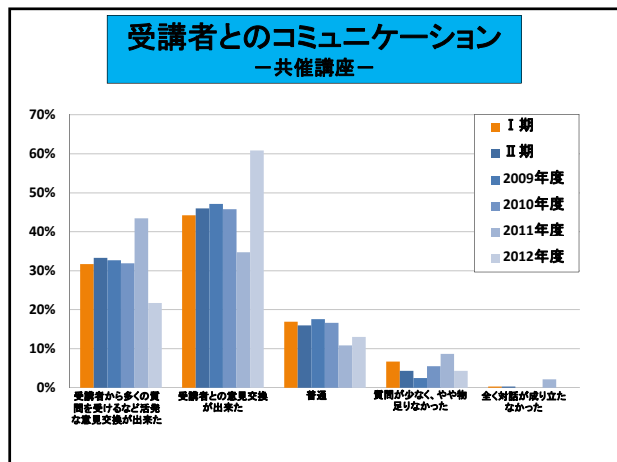
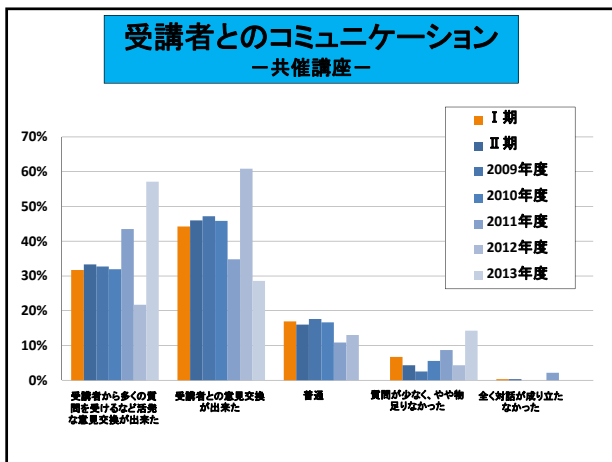
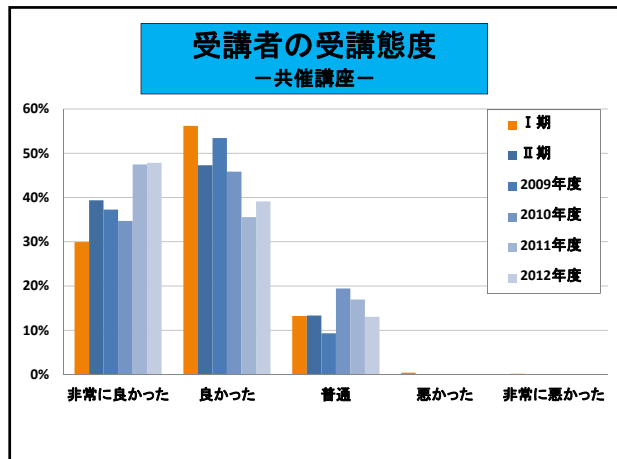
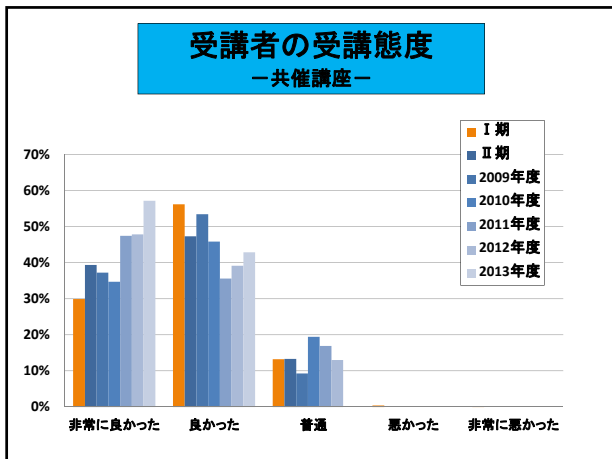


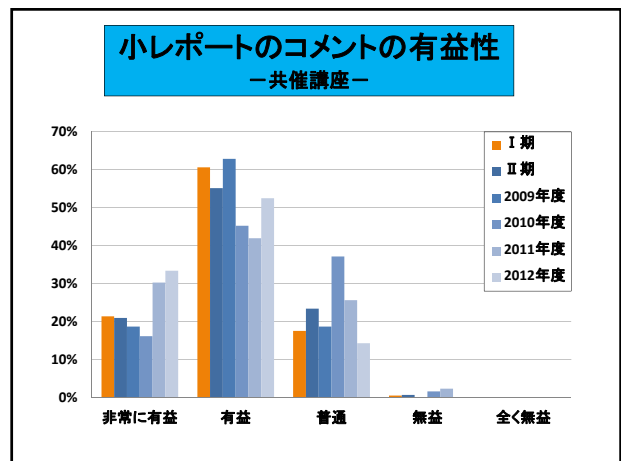
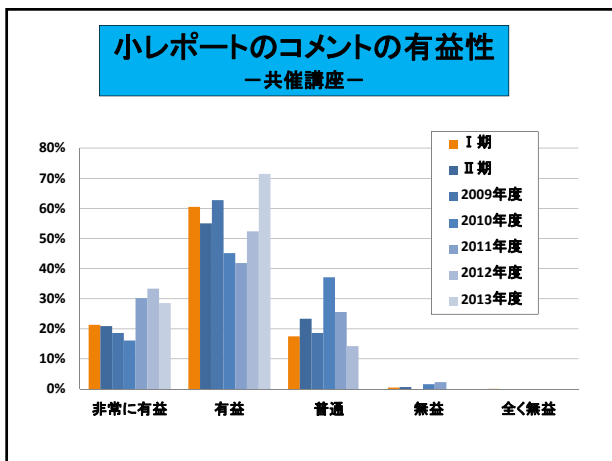
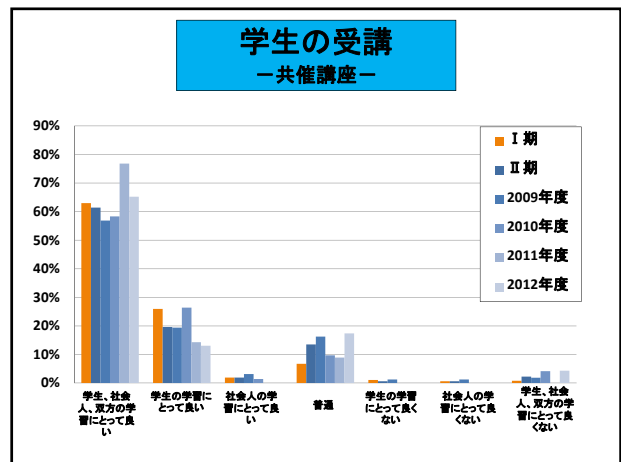
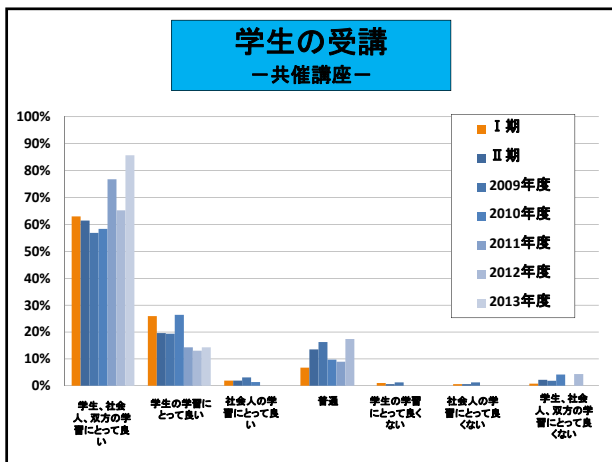
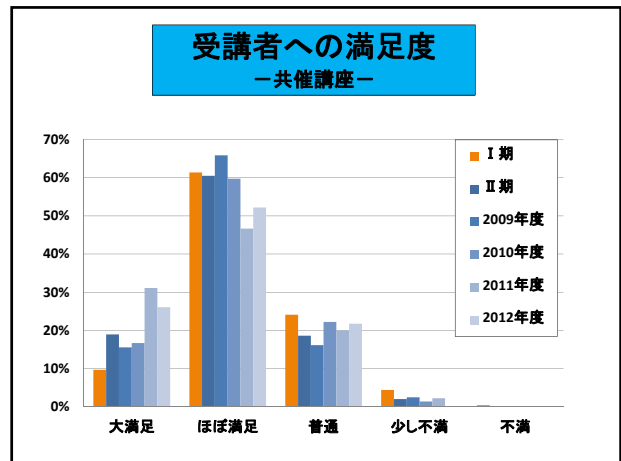
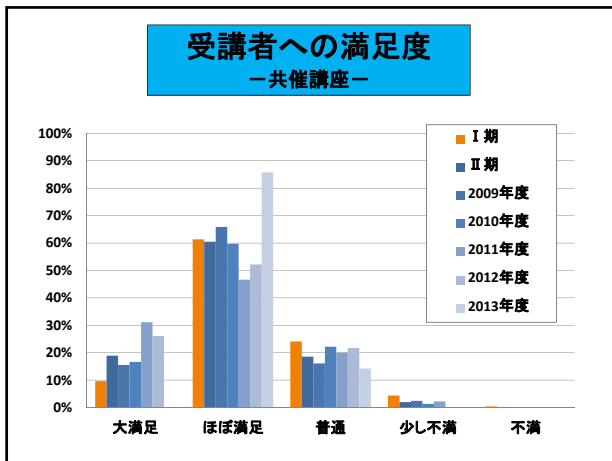
受講者の受講意欲
—共催講座—

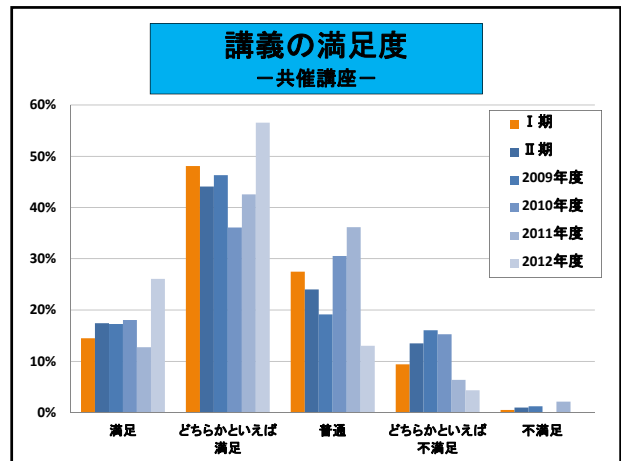
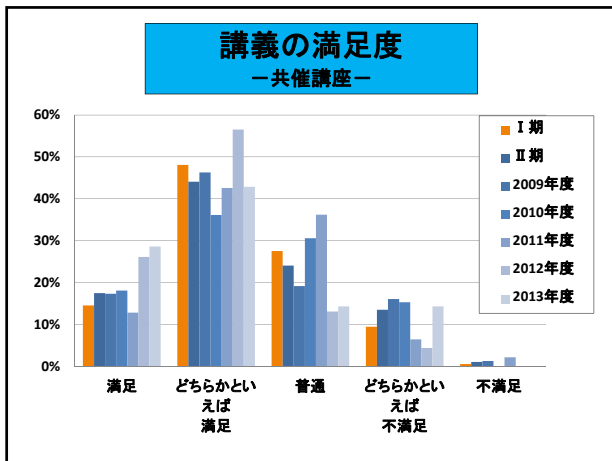


受講者の受講意欲
—共催講座—

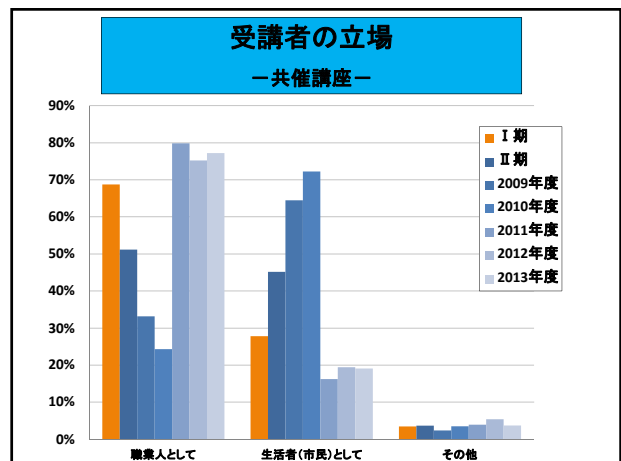
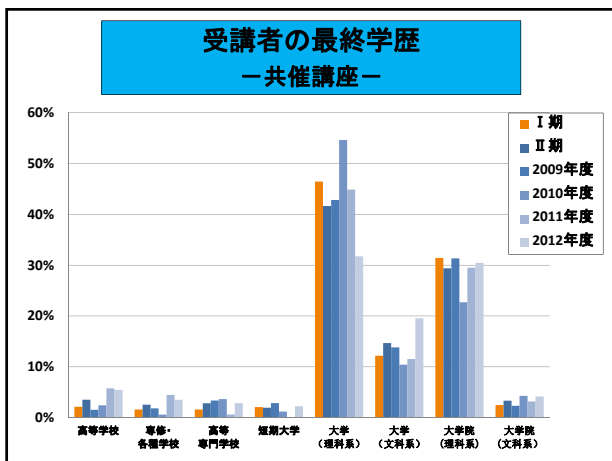
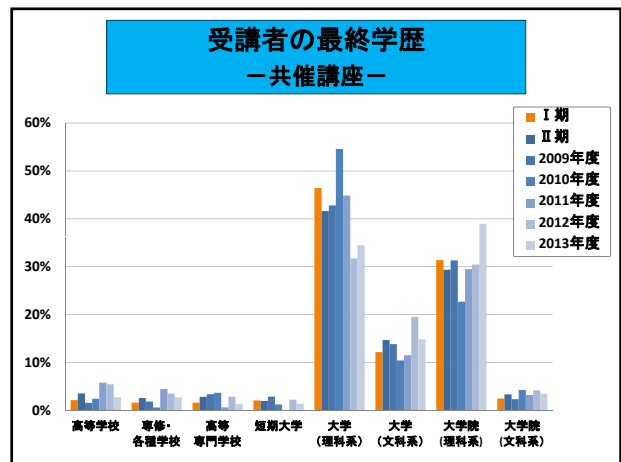


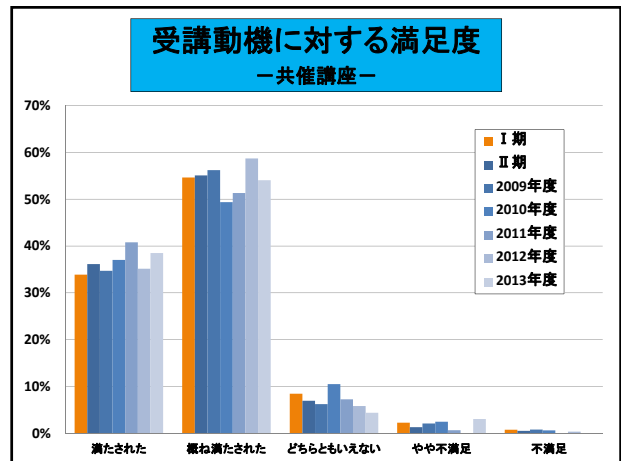
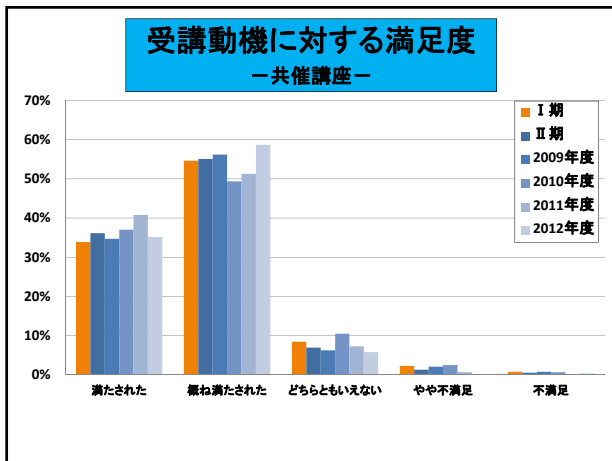
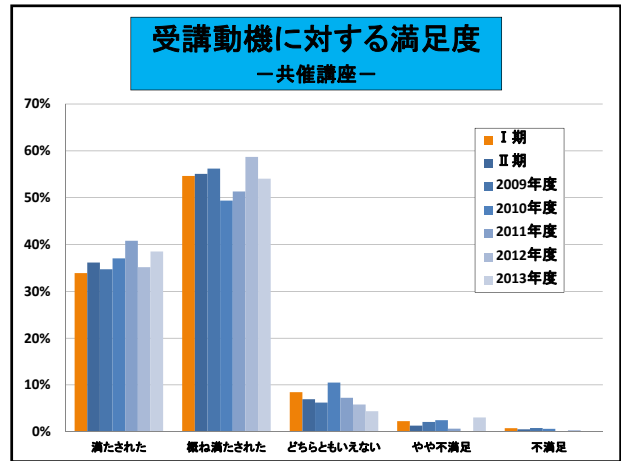
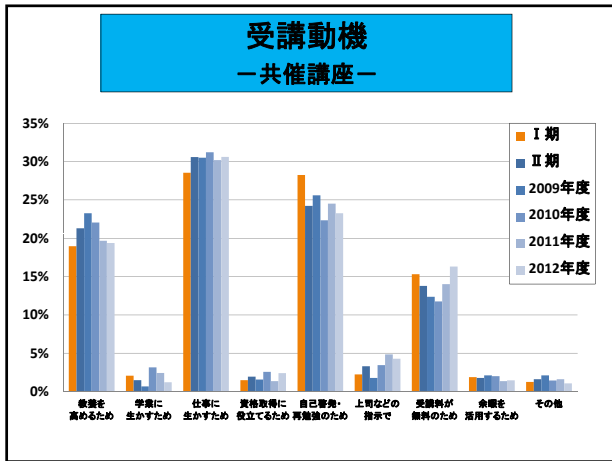
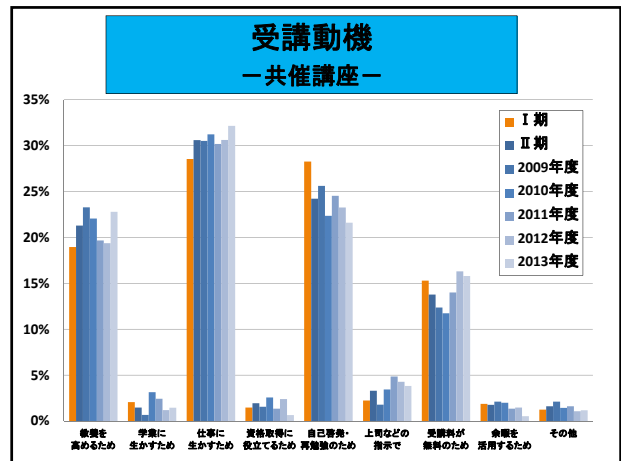
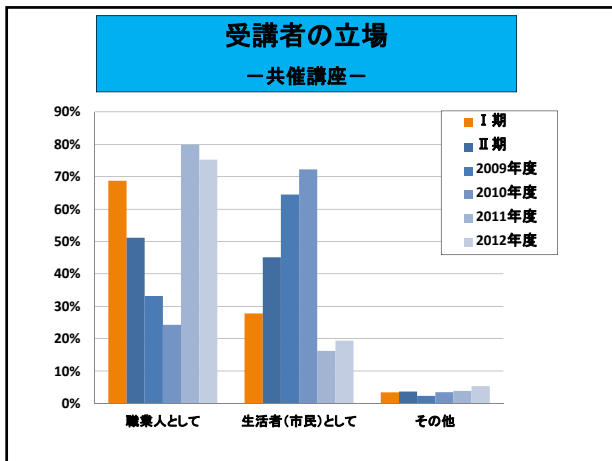


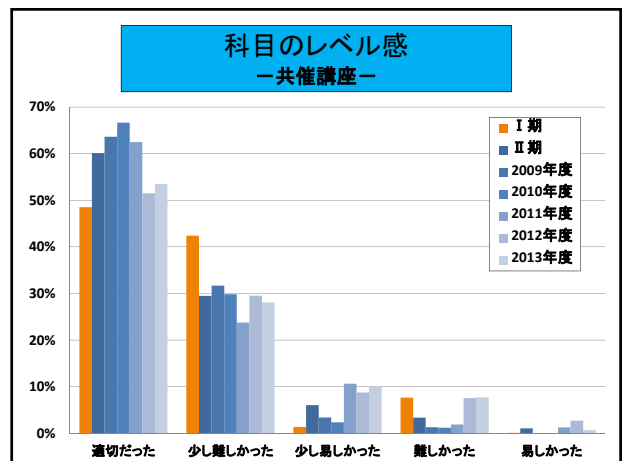
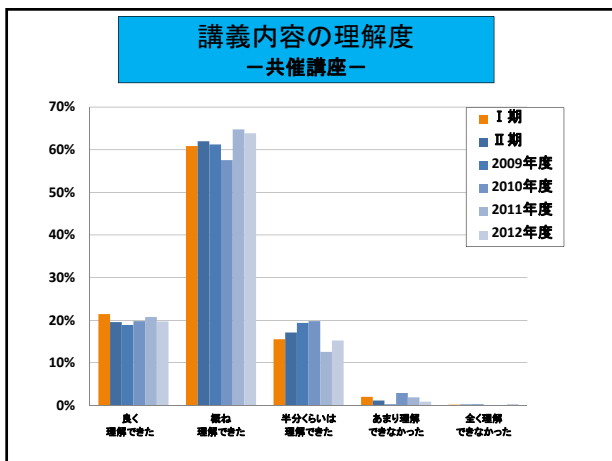
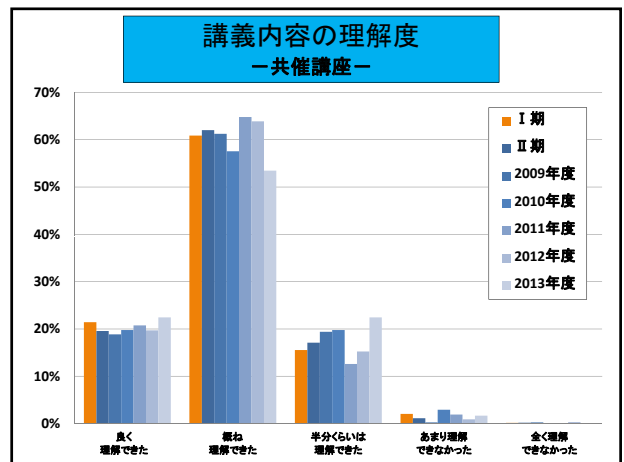
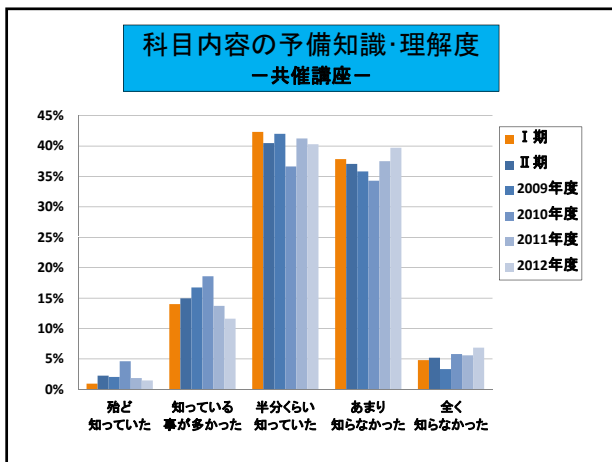
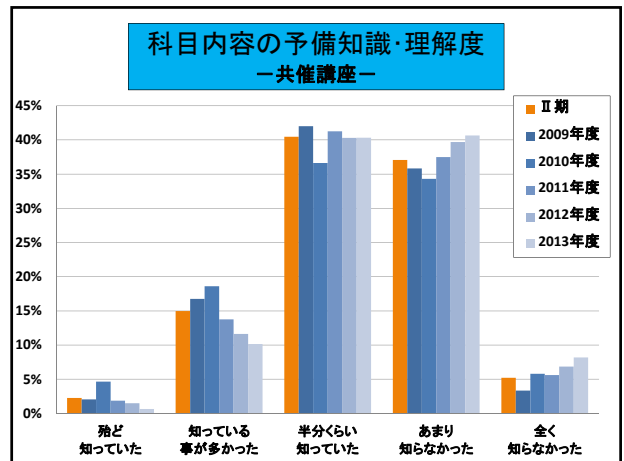
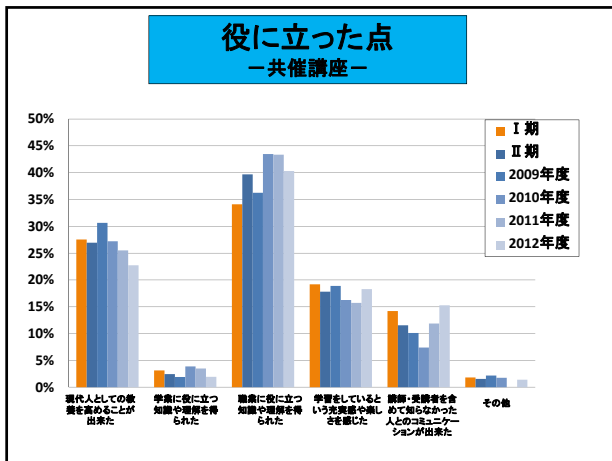


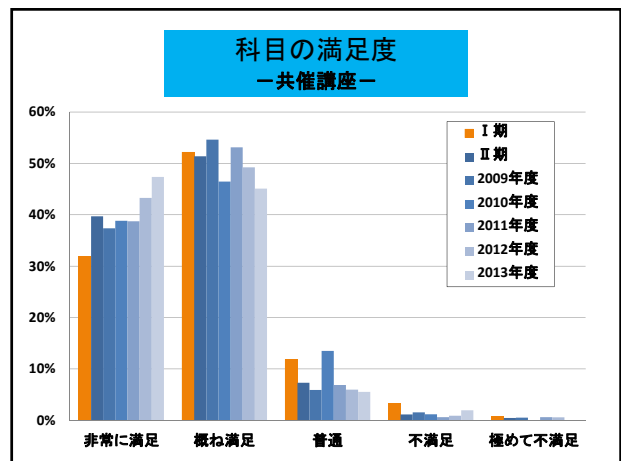
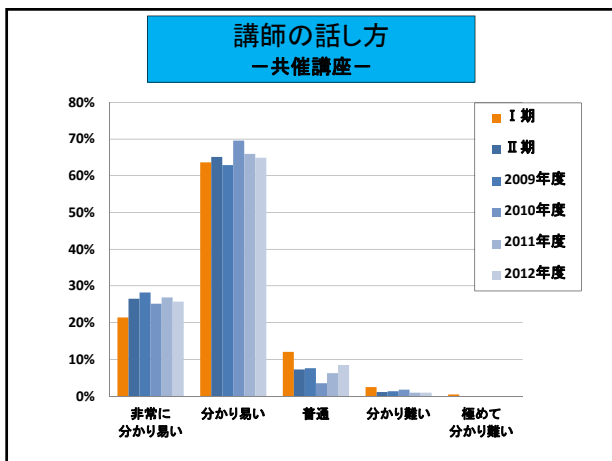
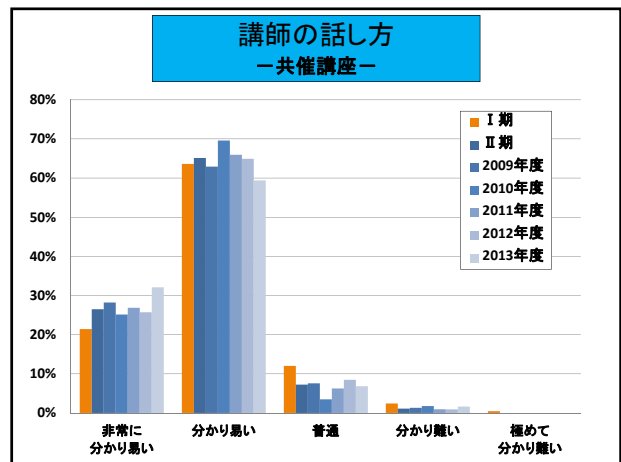
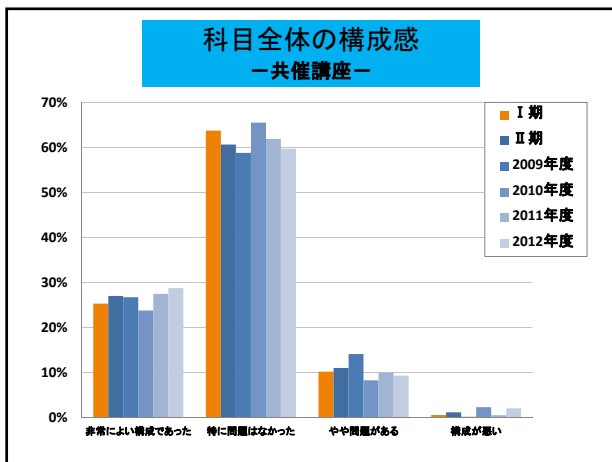
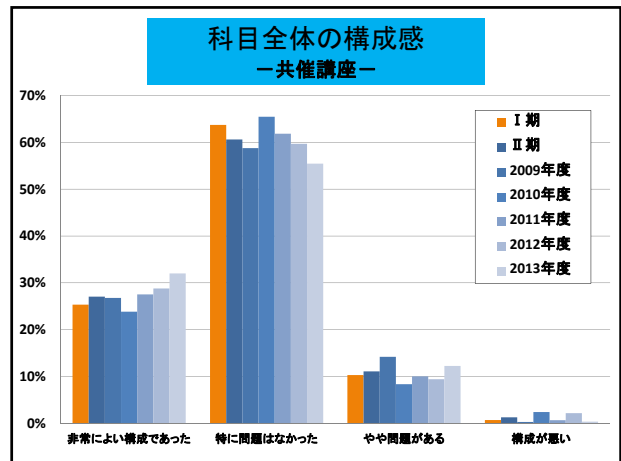
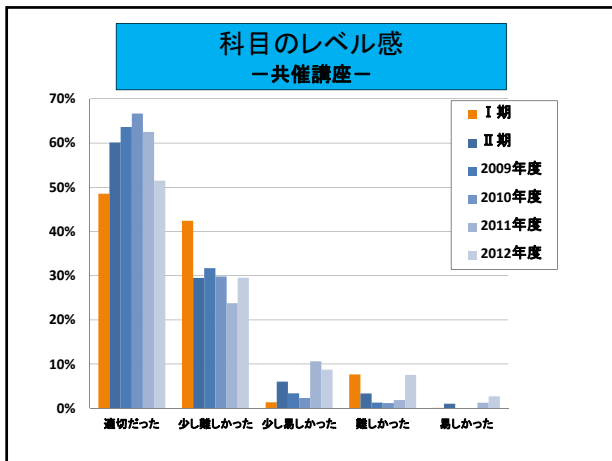


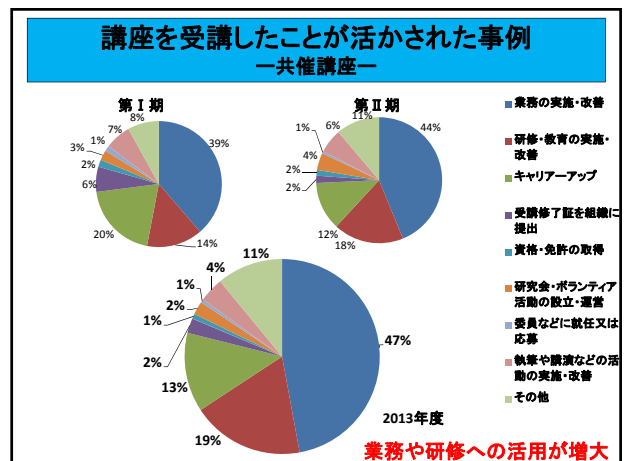
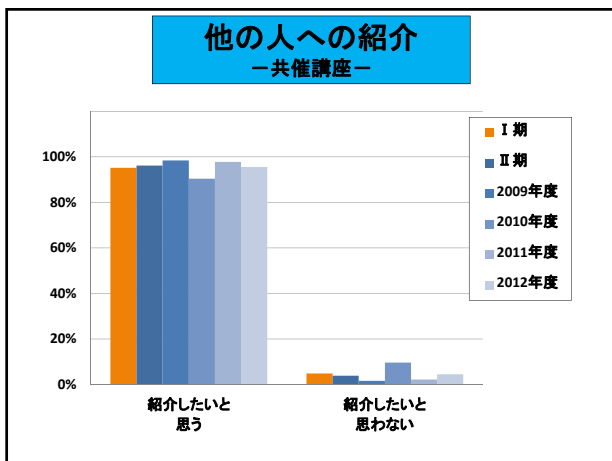
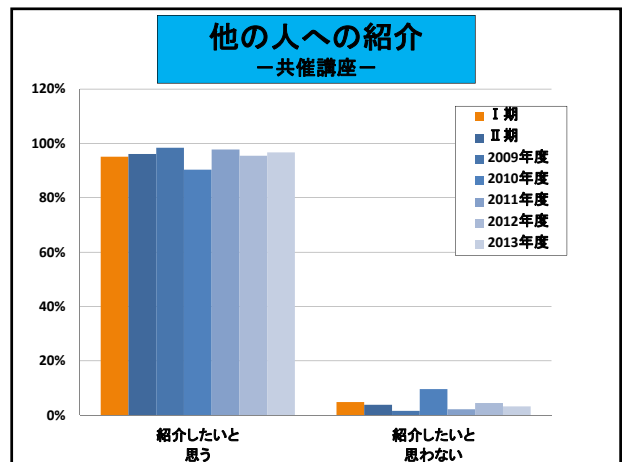
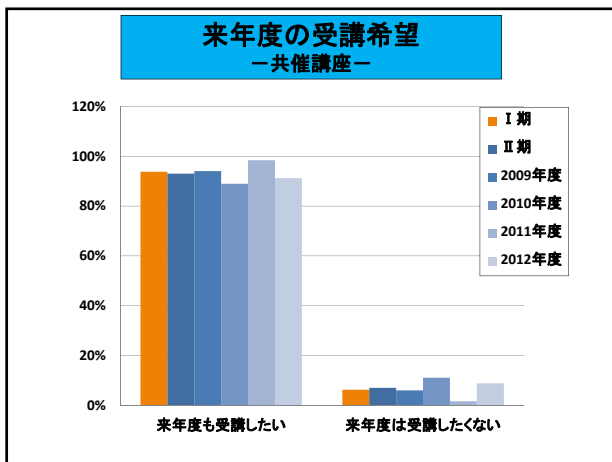
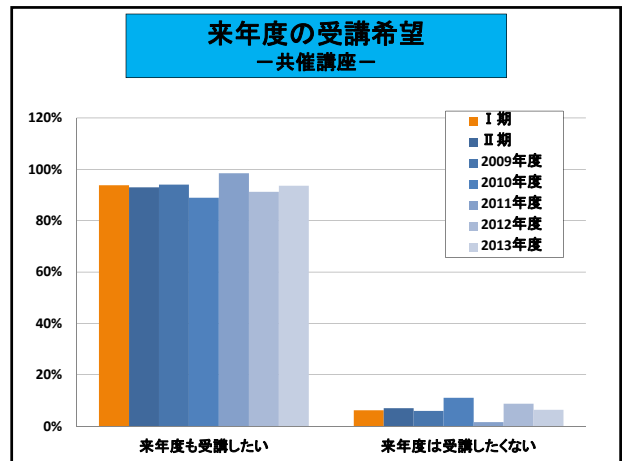
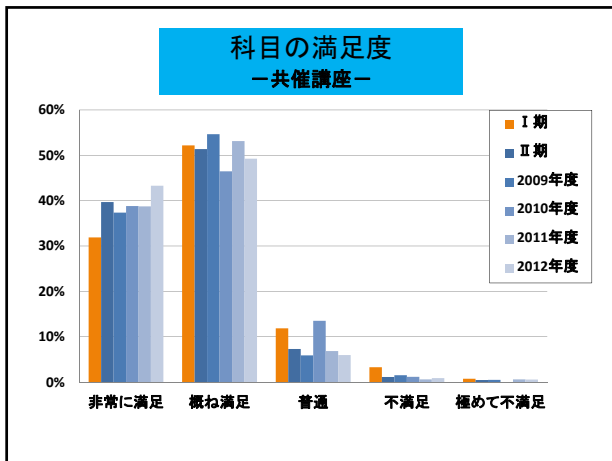
受講者の評価 — 受講者アンケート集計結果 —

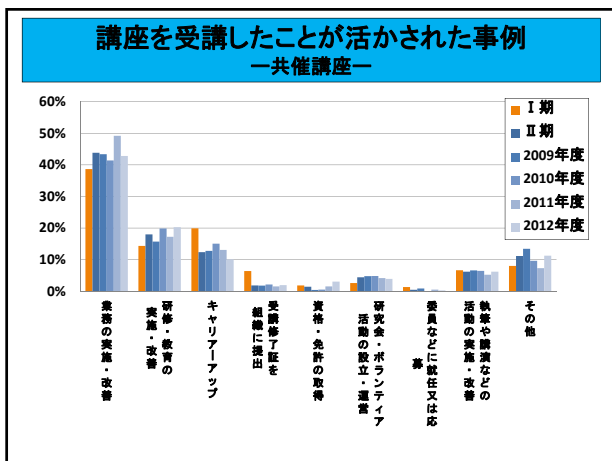
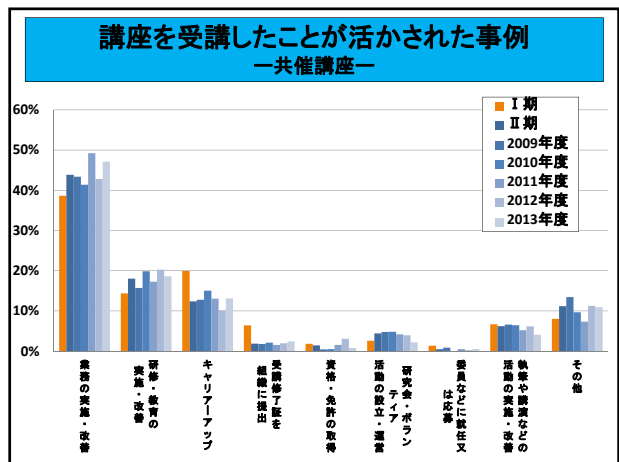
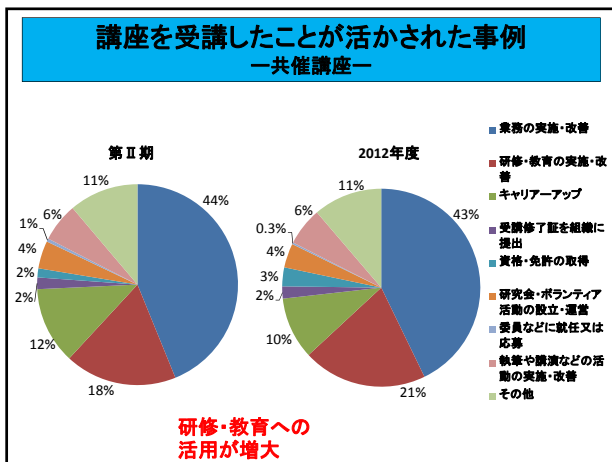
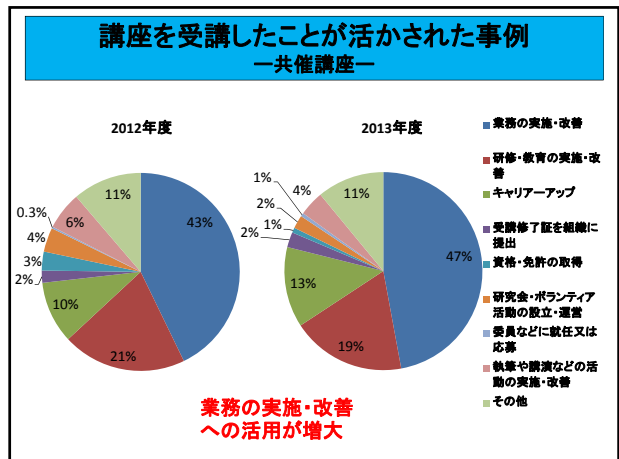
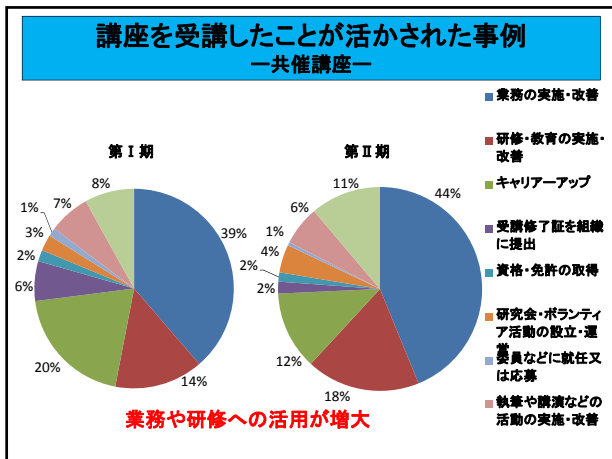












評価委員会による外部評価

外部の有識者や、経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

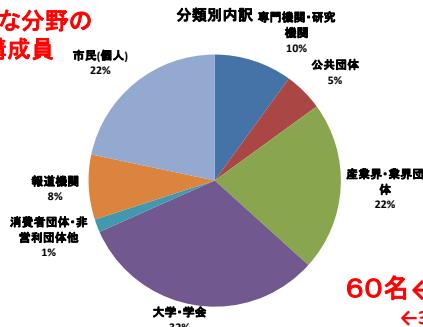
60名(2014年度)←37名(2013年度)←31名(2012年度)←16名(2010年度)

所屬分類	人数
専門機関・研究機関	6
公共団体	3
産業界・業界団体	13
大学・学会	19
消費者団体・非営利団体他	1
報道機関	5
市民(個人)	13
合計	60

(2014年12月5日現在)

評価委員会委員 —2014年度所属分類別内訳—

多様な分野の
構成員



60名←37名
←31名←16名
2014年12月5日現在

2014年度 評価委員会委員一覧(1)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
相澤益男	科学技術振興機構	顧問(東京工業大学元学長・元総合科学技術会副顧問)	大学
阿原雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明		顧問(東北大学元学長・元総合科学技術会副顧問)	市民
阿部博之	科学技術振興機構		大学
磯知香子			市民
市古夏生	お茶の水女子大学	理事、副学長(総務機構長)	大学
井上穂子	文部科学省	大臣官房国際課国際戦略企画室長	公共団体
今給黎佳菜			市民
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授)	大学
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大久保明子	住友ベークライト	S-バイオ事業部 マーケティング・営業部長	産業界
大森至紀	読売新聞東京本社 編集局生活情報部	記者	報道機関
橋山千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学総長)	大学
館部征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)	大学
河端茂	YKK AP	商品品質管理部	産業界

2014年度 評価委員会委員一覧(2)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
神田尚哉	東京農工大学	名誉教授	大学
浦田安彦	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
岸田春美			市民
岸田文雄			市民
北野大	淑徳大学	教授	大学
倉内康幸	住友電工	名誉顧問	産業界
奥原洋	日立製作所	元副会長	産業界
宮田健	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)	専門機関
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員	報道機関
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)	大学
白井克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)	大学
高橋健彦	J S R	環境安全部	産業界
鶴かおる	お茶の水女子大学	名誉教授・ジェンダー研究センター委員 研究員	大学
田部井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長	専門機関
辻篤子	朝日新聞社	論説委員	報道機関
津田雅子	名古屋国立東部医療センター-東市民病院	名誉院長	大学
常盤量	文部科学省	大臣官房審議官	公共団体
中島幹	総研化学	会長	産業界
中島邦雄	化学研究評価機構	理事長(京策研究大学院大学名誉教授)	専門機関
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長	専門機関

2014年度 評価委員会委員一覧(3)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
長野直士	西村あさひ法律事務所	弁護士	専門機関
中村幸一			市民
中村理美			市民
西野仁雄	名古屋市立大学	前学長	大学
野中智昌	ダイセル	生産技術本部 生産センター所長	産業界
橋本なほみ	じほう	編集主幹	報道機関
藤田昌之	お茶の水女子大学	准教授	大学
板屋久美子	消費者庁	長官	公共団体
樋口敬一			市民
日和田信子	雪印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)	消費者団体
福永忠徳			市民
保利	産業医科大学	産学連携学部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	執行役員	産業界
増田和子	増田薬和堂	役員	市民
三浦千明			市民
清口忠一			市民
向殿政男	明治大学	校友会長、名誉教授	大学
村田康博	YKK		産業界
守谷雅子	住友ベークライト	元社長・元会長	産業界
藤田治志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー	専門機関
山下健一	長崎大学大学院医療学総合研究科	教授	大学
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員	報道機関
館部命夫			市民
吉田源則	JSR	元社長・前会長	産業界

年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告して相互に検証を行う
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い、認識の共有化を図ることのできる場を提供する
→知の市場の発展に資する

2. 構成

- 1) 開講実績の紹介
- 2) 新規の開講機関や科目の紹介
- 3) 奨励賞の授与

年次大会の経過と推移

- 1) 第1回年次大会(2009年度)
2010年3月4日、早稲田大学西早稲田キャンパス
- 2) 第2回年次大会(2010年度)
2011年3月1日、早稲田大学西早稲田キャンパス
→第2回から奨励賞の授与と記念講演を追加
- 3) 第3回年次大会(2011年度) 出席者73名
2012年1月30日、お茶の水女子大学
- 4) 第4回年次大会(2012年度) 出席者83名
2013年2月6日、お茶の水女子大学
- 5) 第5回年次大会(2013年度) 出席者81名
2014年2月13日、お茶の水女子大学
- 6) 第6回年次大会(2014年度)
2015年2月12日、お茶の水女子大学

奨励賞の授与

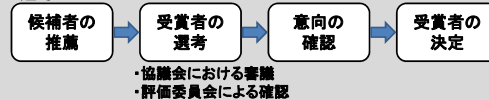
1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考



奨励賞授与

奨励賞の授与

—実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／ 連携機関	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2014年12月5日現在)

V. 今後の展開

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の展開

恒常的な教育内容の向上
と
全国の地域が参画する教育

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

津々浦々の教育参画

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

参加機関の今後の課題

— 開講機関と連携機関の検討のために具体例 —

1. 全機関の課題

- 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 自立的な活動の強化・拡充

2. 教育機関(大学・大学院)の課題

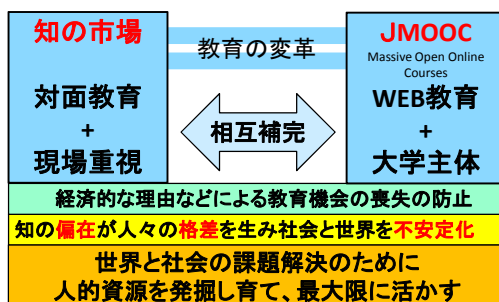
- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
- 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用

恒常的な教育内容の向上

今後の課題

- 1) 恒常的に教育内容の向上に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って全国展開をさらに進め自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進する。
- 4) 日常的な簡素化への努力により運営の合理化を一層進めつつさらに透明性を高め、認識の共有化を促進して連携を強化し協働の輪を広げる。

オープン・エデュケーション — 意義と特徴 —



知の市場の展開

第0期: 黎明期(〜2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学」、「知の市場」などの概念を創造し
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第1期: 形成期(2004年度〜2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提唱し、「互学互教」、「社会学」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第2期: 展開期(2009年度〜2012年度)

- 1) 自主的かつ自発的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第3期: 基盤完成期(2013年度〜2015年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的、主体的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

ボランティアな自己研鑽の活動

知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第Ⅰ期:形成期(2004年度～2008年度)

第Ⅱ期:展開期(2009年度～2012年度)

第Ⅲ期:基盤完成期(2013年度～2015年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第Ⅳ期:自立発展期(2016年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動

「真の教育立国」の新展開

完